

準市場（Quasi-Markets）の経済学

——もう一つのソシオ・エコノミック・システムの経済調整メカニズムと工業化——

小 野 進

西欧資本主義の誕生に関しては、カール・マルクスの『資本論』（1867年）から、ダグラス・ノースとロバート・ポール・トマスの『西欧世界の勃興』（1973年）まで、対抗するさまざまな見解がある。マルクスが革命と階級闘争の役割を強調したのに対し、ノースとトマスは主に財産権と動機を重視した。マルクスは、ブルジョア階級が封建制の桎梏を断ち切ることに成功したため、生産諸力が開放されたと考えた。ノースとトマスは、経済成長が可能になるためには個人の収益率と社会的収益率が一致する必要がある、これが大規模に起こった場合に、近代資本主義が誕生したと主張する。結局のところ、大多数の学者は、近代経済の形成には、産業革命が資本主義の誕生よりもずっと重要であったと考えている。換言すると、18世紀後半以降、技術が経済生活にいかに関与されてきたかが最大の問題になるのである。

—— Richard Swedberg (2000) Max Weber and the Idea of Economic Sociology,
Chapter 1 The Rise of Western Capitalism (邦訳2004年 p. 13) ——

温故而知新—孔子『論語』為政第二—

(By means of the old, we come to know the new — Confucius)

要するに、アメリカの経済学者たちは、日本経済の現存構造は、自由市場経済学を犯しているから人為的であると考えた。日本を変えることは、アメリカやイギリスのように、日本を「正常にする」することである……

市場諸力の解放は日本を経済的に正常な国にする……この隠されたメッセージは、古い日本、1985年前の日本、は忘れ去っても大丈夫である、ということである。古い日本がどの程度新しい日本に依然として生きているのか……古い日本に回帰しよう。

—— David Williams (1994) Japan beyond the end of history, p. 1 ——

目次

1. 「準市場（Quasi-Markets）」の経済学のパラダイム

序

- 1-1 資本主義の三つのタイプ：ドイツ型、日本・東北アジア型、そしてアングロ・サクソン型
- 1-2 市場の定義の驚くべき曖昧さが、異なった理論的フレーム・ワークを生み出す
 - 1-2-1 市場の定義
 - 1-2-2 曖昧な市場の定義
- 1-3 脱制度の市場の定義から、制度としての市場の定義へ：新古典派一般均衡理論、オークション理論、ゲームの理論、そして実験経済学
- 1-4 論争：古代文明（ancient civilisations）は市場経済（market economies）であったのか
 - 1-4-1 論争Ⅰ：市場は時空を越えて存在するのか：Karl Polanyi 対 Fernand Braudel
 - 1-4-2 論争Ⅱ：古代ローマの経済は近代的な市場経済が支配的であったのか

- 1-5 市場交換，非市場交換・関係的交換（relational exchange）：現代資本主義の経済調整メカニズム
- 1-6 準市場（quasi-markets）と準市場経済（quasi-markets economy）の定義
- 1-7 「準市場（quasi-markets）の経済学」はどのような経済学史の基礎を持つのか
- 1-8 市場原理主義（market fundamentalism）とは何か：それは文明と社会秩序（social order）の崩壊に導く
- 2. 「準市場（Quasi-Markets）」の経済学の二重機能
 - 2-1 もう一つのソシオ・エコノミック・システムの経済調整メカニズムを説明する「準市場」の経済学
 - 2-1-1 経済ナショナリズム（economic nationalism）と経済ステータリズム（economic statism）との区別が重要である：標準理論としての Robert Gilpin のナショナリズム論・経済ナショナリズム論批判
 - 2-1-2 経済ナショナリズム（economic nationalism）と経済自由主義
 - 2-1-3 日本資本主義と準市場経済：日本資本主義の起源
 - 2-1-4 終身雇用制（長期雇用慣行）の評価：『労働経済白書』対『経済財政白書』
 - 2-2 経済発展論としての「準市場」の経済学
 - 2-2-1 経済発展と制度のマトリックス：日本の経験
 - 2-2-2 四段階経済発展モデル（FMED）の低開発国・発展途上国への適応性：権威主義，民主主義 そして 近代官僚制と開発ナショナリズム
- 3. 結 論

1. 「準市場（Quasi-Markets）」の経済学のパラダイム

パースによれば，帰納は観察データにもとづいて一般化をおこなう推論であり，これに対し，アブダクションは，観察データを説明するための仮説を形成する理論で，推論の形式的妥当性や論理的必然性を犠牲にして，そのかわり，経験的事実の世界に関する知識を拡張するために用いられる拡張的推論である……

ある驚くべき現象の観察から出発し，その現象がなぜ起こったかについて何らかの可能な説明を与えてくれる仮説を考え出すのがアブダクションであり……

——米森裕二（2007）『アブダクション：仮説と発見の論理』 pp.103-105 ——

序

ワシリー・レオンティエフ（ノーベル経済学賞）が，次のように述べているのは，現在にも適用される。「二百年前，現代の経済学の基礎を築いた人々——アダム・スミス，リカード，マルサスそしてジョン・スチュアート・ミル——は堂々とした概念体系を構築した。彼らの概念体系は，国民経済を，異なっているが互いに関連し，したがって相互に依存しあう無数の活動からなる自己調整的システムとして見るという考え方を基礎としていた。それは，チャールズ・ダーウインの進化論に関する先駆的研究に弾みをつけるほど，強力で実り豊かな概念であった……自然科学者や歴史科学者が伝統的に課題とし，また受け入れてきた系統的な事実発見の厳しい原則に，経済学者は当初から従ってこなかった。そのために彼らは，演繹的推論に抵抗しがたい偏った好み

を育んできた……今日のアカデミックな経済学者の大部分は、系統的な経験的研究を嫌っている……理論経済学者は、年々大量の数学的モデルを生み出し、その形式的な特性を仔細にわたって探り続けている。そして計量経済学者は、実質的には同じデータの組に対して、考えられるすべての型の代数式を当てはめているが、依然として、実際の経済システムの構造と機能について、体系的な理解を目にみえるほどには進展させられないでいる」(Eichner 1983, 百和監訳1986, pp. 1-5)。

しかし、計量経済学は、経済変数の選択の恣意性と価値判断は免れないけれど、経済政策を作る時、与件が変化しないビジネスや経済の短期の予測をするのに役立つ。

第二次世界大戦後、サミュエルソン『経済分析の基礎』(Paul Anthony Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, 1947) 以来、主流派新古典派経済学は経済学に数学を適用して理論の明晰化に寄与し、一定の意義があったが、その後時間の経過とともに、応用数学の一部門の様相を呈して、学生の数学の練習問題になっていても、社会科学として、一国のみならず世界が抱える重要な経済問題の解決に役立つ成果をほとんど出していない。だから、「私は経済学者である故に現実の経済は分からない」というジョークが云われるようになった。

何故そうなっているのか。それは、経済専門家が悪しき業績主義・細分化主義故に、また「経世済民」思想が欠落しており、何故、誰のために、経済学を研究するのか、経済学と倫理・道徳、経済学と思想の関係がどうなっているのか、真面目に常時考えていないからだ。何故このようなことがおこるのか。それは、教養 (liberal arts) 教育の極度の貧困からきている。教養とは古今東西の諸理念の総体の獲得への努力と個々人によるその思想化である。とくに東北アジアの各領域の専門家は、西欧の理念との比較で、東洋の諸理念を知る必要がある。この意味で、教養教育の方が通常の専門教育よりはるかにむづかしい。教養教育が専門教育より易しいと考えるのは浅薄だ (オルテガ・イ・ガセット井上正訳『大学の使命』玉川大学出版部、1996年の専門教育と教養教育との関係の議論から、示唆を得た)。

現代の経済理論から連想されることは、広がりや深みの貧しさである。

最近20年間の主流派経済学の傾向は、「真理」より「精密さ」、「ビジョン」より「テクニク」、「現実の妥当性」より「数学の利用」に魅力を感じ、日々経験する事実を取り扱うという経験科学としての経済学の伝統に従わず、政治家、官僚、実業家、一般の知識人や普通の知恵ある人々の共鳴を欠き、良識 (commonsense) を欠く経済学になってしまった。「精密さ」、「テクニク」、「数学の利用」を重視することは、マルクス派と同じように、他の経済学や経済思想を学ぶ必要がなくなってしまう。

シュンペターの1260頁の大著 (1954)『経済分析』は、分析的努力とは、第一段階は、ヴィジョンの形成、第二段階は、ヴィジョンの内容＝構成諸要素の正確な概念化と概念相互間の関係 (定理ないし命題) の樹立、第三段階は、経験的データ (facts) の収集し、最初に収集したデータを豊富にする。概念化の試みは、さらに facts の収集を誘発する、新事実が発見されるとそれはとりいれられて、概念の確証、あるいは更なる概念の導入を必要とする。第一段階と第二段階は、論理的には区別できるが、現実には分離しがたい。分析以前の認知活動であるヴィジョンは定義上ほとんどイデオロギーである (Schumpeter 1954, pp. 42-45, 東畑精一訳1955/1959, pp. 81-88)。¹⁾

ケインズ主義以降、理論的な新発展が何一つとして定着していないのは一体何故であろうか。

一つ考えられる答えは……それは十分説得力のある代替的なビジョンが何一つも現れなかったということである、と（Heilbroner and Milberg 1995, 工藤秀明訳2003, pp.138-139）。

その理由は、「強力な」経済理論は常に強力な社会政治的ビジョンの上に打ち立てられるものであること、そして理論がわれわれの知性に対して力を保持するのは、その基礎となっているビジョンがわれわれの道徳的共感を動かさうる限りにおいてである。このことは、マルクスの仕事に言及すれば十分である（Heilbroner and Milberg 1995 邦訳2003, pp.63）。しかし、旧ソ連圏の共産主義とマルクス理論は不可避の関係であったから、旧ソ連圏の共産主義の崩壊で、マルクスのビジョンは信頼を喪失してしまった。また、マルクス主義者は、すくなくとも、冷戦後、生き延びるのに精一杯で、マルクス理論を一貫して貫徹して現実に適応して現実を分析し理論を検証したり、また理論的に何一つ新しいことに挑戦しなかったし、人々をひきつける知的力を無くしてしまった。

Heilbroner and Milberg 1995, 工藤秀明訳2003, p.123 は、ケインズ以後の新しいケインズ学派について次のようにいっている。初期状態より望ましい結果を「なんとなく手に入れる」ことにおかれているといっても過言でない。そのため、現実の世界で最後まで真剣にやり遂げられなければならない真面目な仕事というよりむしろ、他の経済学者たちと組んだり対抗したりしてゲームにますます似てきている、と。ただ、Hyman P. Minsky などのすぐれたケインジアンがいたことは銘記すべきである。アメリカのポスト・ケインズ派の The Levy Economics Institute of Bard College は、いい仕事をしている。

また、制度主義も、理論的研究の新たな中心になる十分な統一性を持った総体的思想を提示するにいたっていない。アメリカ進化経済学会（Association for Evolutionary Economics, AEE）の“Journal of Economic Issues”では、興味ある示唆に富むすぐれた論文が多々掲載されているけれど、それはヴェブレンやエアーズの貢献を土台にしながら、一つの学派として十分な影響力を有するものでなかった。それは、分析上の装置が十分発展させられなかったか、あるいは、そのヴィジョンが批判的であることを超えて、一連の積極的な主張として体系化することが困難であったからである（Heilbroner and Milberg 1995, 工藤秀明訳2003, pp.140-141²⁾）。

最近、制度派経済学者の間では、その弱点として経済発展の領域で、経済発展の capacities, incentives の分析の欠落（Stein 2008, pp.135-140）が指摘されている。経済政策論のない経済学は欠陥商品である。制度派経済学は、技術政策論や産業政策論などがあるが、マクロ経済政策論の積極的展開もこれからである（Tool, ed. 1993, 7 Institutional Policymaking を見よ）。2005年6月に創刊された“Journal of Institutional Economics”（Cambridge University Press）も、そのような問題を自覚して編集されているように見える。

この論文は、以上の現代経済理論、特に制度派経済学の著しい成果（多くの主流派経済学者はますます進化・制度派経済学に関心を寄せつつある）と欠陥を念頭において書いている。

少なくとも、先進国といわれる国の社会・経済システムには、企業と自由市場（free market）と関係の交換としての「準市場」（quasi-markets）が組み込まれている。そして、「準市場」が現代資本主義の重要な装置なのである。ある国は、自由市場より「準市場」の比重が、逆に、ある国は、自由市場や準市場の比率より大きい。

資本主義経済は、歴史的に、市場経済を促進したが、近代的な先進国は、奴隷、投票、ドラッ

グ、労働の先物市場 (futures markets for labour) のようないくつかの市場を禁止している (Hodgson 2008, p. 260)。

市場という用語は、世界中で毎秒、毎時、毎日使用されているが、市場についての定義は曖昧である。何故曖昧なのか。

それは、複雑で、高度に変化する現象を取り扱うからである (Hodgson 2008)。

しかし、ゲンナー・ミュルダール (ノーベル経済学賞) が述べているように、用語法と、用語に付与された意味とは、重要である。たえず検討を行わない場合には、それはわれわれの思考を現実とは違った方向へ論理的に移行させる誘惑と機会になることを意味しているのだ (Myrdal 1972, 加藤・丸尾訳, p. 162)。

最近の重要な用語使用の卑近な悪例としては、「大きな政府」と「小さい政府」の概念である。「大きな政府」とは、「肥大化した官僚機構」として誤って理解されていることである (高橋洋一『さらば財務省』講談社, 2008年)。「大きな政府」論は、市場経済になじまない領域である年金、介護、医療、等の社会保障や教育そして環境と環境産業、その技術などの「公的支出の決定的役割」を重視し、国民の経済厚生における政府の意味のある役割を重視する。「肥大化した官僚機構」として「大きな政府」を理解すると、上述の「公的支出の決定的役割」は無視されてしまう。国際比較すれば、日本の国家公務員の数はいくつか少ないが (ただ、同じ名称の職階でも、民間大企業と中央官庁との関係では、権力、威信、権威が著しく異なる)、「大きな政府」論は、無意味な官僚機構のスリム化については、「小さな政府」論と共有する。だが、上述の通俗的な「小さな政府」論者は、国民生活の改善の内容に何ら言及せずに、「肥大化した官僚機構」の縮減を自己目的化してしまっていて間違いである。それにしても、これだけ高級官僚が批判に晒されているのに、指導的な官僚から進んで抜本的な官僚機構の改革の提案なり説得力ある基本的な反論がでてこないのは、何故だろうか。自己保身か、無能か、「経国済民」の noble mission を喪失しているからである。

1960年代中頃までに、ケインズ理論に inspire された Harrod-Domar モデルは望ましい成果を持たなくなりつつあったことが明白になりつつあった。最も困ったことは、発展途上国の人口の大部分が生活の質の改善を見なかったことである。これに対し、経済発展論・開発経済学の領域で、ハロッド・ドーマ・モデルとソロー・モデルの失敗以後四つの反応がおこった (Stein 2008, pp. 20-24)。

第一に、従属理論が登場した。この理論は1960年代、特にラテン・アメリカで人気を博した。従属理論の初期の普及にもかかわらず、東アジアの新興工業国は生活水準を引き上げ、所得分配を部分的に改善し、従属理論の根本的な前提に対する強力な反論を提供し、それは1970年代と1980年代にその輝きを喪失した。

第二は、Harrod-Domar モデルと Solow モデルの失望は、Bela Balassa, Peter Bauer, Ann Kruger, Jagdish Bagwati のような多くの新古典派経済学者からおこった。

1965年、Bauer は貧困の悪循環 (the vicious circle of poverty) の概念と政策的含意の長ったらしい批判を行った。彼は、国家主導の工業化、計画、援助、Prebisch-Singer の仮定一原材料の輸出に特化する発展途上国の交易条件の悪化、保護主義、所得分配、世界改善論 (meliorism) の開発経済学の主要な構成要素に攻撃を加えた。世界銀行のエコノミスト達は、新古典派開発経済学者は Peter Bauer, Anne Kruger, Ronald McKinnon などの研究を利用しながら、歪曲された

価格 (distorted prices), rent-seeking, 政府支出の漏れ, 私的セクターによって生み出される雇用と投資への規制の障害など, 政府介入によって非効率を指摘し, 1990年代の終わりまで, 世界銀行は発展途上国の政府の役割を結局評価しなかった。

多くのラテン・アメリカ諸国は, 1970年代, 対外金融が発展を支えたと考えた Two-gap model にほぼ等しい Growth-cum-debt development strategies を採用したが, 1982年のメキシコのモラトリアムで失敗。国内金融を重視する Shaw-Mckinnon model が Two-gap model に取って代わった。Shaw-Mckinnon model は, 発展途上国の歴史と金融システムの制度的側面を無視して, 低金利と選別融資の金融抑圧が発展を阻害したとして, 国内金融市場の規制緩和と自由化を通じた資源動員を考えた。IMF と世銀の政策勧告の基礎理論になった。

第三の Harrod-Domar モデルと Solow モデルと通常の開発経済学の失敗への反応は, ILO であった。ILO は, 1976年の世界雇用会議 (World Employment Conference of 1976) で, 発展途上国は, 食料, 住処, 飲水, 意志決定への広範囲な参加などが必要であって, それらは成長と雇用創出以上に問題である, とした。基礎的ニーズの制度化のための最も影響力ある出版物は United Nations Human Development Report (2005) である。

第四番目の Harrod-Domar モデルと Solow モデルの失敗への反応は, 制度派経済学 (institutional economics) が最も重要であることを再発見したことである。何故なら, 制度派経済学は, 経済的成果を決定するのに経済とその他の指標に焦点を当てていたからである。この再発見は, 制度派経済学の発展途上国への適応の試みを随伴する。

Gunnar Myrdal (ノーベル経済学賞) は, 制度派経済学を適応した1968年の全2,284ページの大著 Asian Drama で, 西欧経済学の蓄積は南アジアの低開発の複雑性を理解するためにほとんどあるいは全く適応できないとした (vol. 1, p. 26)。ネオ・リベラリズムの支配と開発経済学における新古典派反革命の結果, Myrdal の豊富な貢献は見失われた。

東アジアの新興工業国は, 明治日本や第二次世界大戦後の日本の経済発展の経験をモデルに飛躍的發展を実現し, 上述した1970年代以後の新古典派反革命の開発経済学とは正反対の動きを提示し成功したことは, 新しい社会科学を構築する貴重な材料である。東アジア経済発展モデルについての多くの議論が内外において一時流行したが, 東北アジアの経験と facts の研究を基礎にした新しい社会科学や東北アジアの経済学の構築という意図は全然無い。小野 (1985) 以来の仕事は, 以上のことを意図している。経験と事実の研究は必要で重要なことだが (これはそんなに難しいことでない), もっと重要なことで, 最も困難なことではあるが, 蓄積された経験と facts の研究を材料に新しいパラダイムのもとで理論に転換することである。これによって, 明治以来の西欧の社会科学の知識の一方的吸収ということから脱皮できるであろう。

私は, 『立命館経済学』 (1986, 1987) に「経済発展論— A. ガーシェンクロンと A. マーシャルそして日本経済への適用とその限界(上), (下)」を書いたが, その(下)で, 「新古典派経済学という資源が市場における価格形成を通じて最適に配分されるという欧米型の市場経済でない, X 効率を含む別の種類の効率を意味する大量生産経済システム—私はこのシステムを準市場体制 (Quasi-Markets Economy) というコンセプトで把握しておきたい」 (p. 53), と初めて「準市場経済」という概念を提起した。この「準市場」という概念の着想は, 新古典派経済学の漠然とした「市場」観念を念頭に『立命館経済学』 (1985) 「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法論的

諸問題」で、日本式経営や日本の会社の内部組織、明治期の産業政策を考察して以来、あれこれ考えながら生み出されたものである。³⁾そして、『立命館経済学』(1988)「準市場経済と市場経済：準市場の経済学の定立に関連して」において「準市場の経済学」の不完全ながら理論的フレーム・ワークを提出した。その後、イギリスの進化・制度派経済学者 Geoffrey M. Hodgson と同じように「市場」という概念を近代経済学説史でどのように取り扱われているのかを調べ始めていた。

1988年当時、幾人かの人から「準市場」というのは、欧米の経済学者の誰が言っているのですか、と聞かれたことがあった。ここ7-8年は新しい日本語文献はあまり読まないが、当時、新しい外国文献より、準市場を検証するための、日本の産業、貿易、企業、労働の facts に関する文献を読むことに熱中していたので、Hodgson (1988) の 8 Markets as Institutions で、Quasi-markets というコンセプトを提出しているのを知らなかった。

小野 (1988) は、「市場」という概念は経済学で中心的なものであるが、掴みにくい (elusive) それであるという International Encyclopedia of the Social Sciences (1968) の指摘、そして Douglas North (1977, 1981) の、経済学と経済史の文献は新古典派経済学を基礎づけている中心的な制度 (central institution) である「市場」(market) についての議論をほとんど含んでいないことは特異な事実である、という指摘、これらのことを念頭において、1987年、日本の経験から、「準市場」というコンセプトを導出した。Hodgson は、1988年、学説史と理論分析から「準市場」のコンセプトを提起した。ほぼ、同時期に小野 (1987) と小野 (1988) と Hodgson (1988) は「準市場」という概念を独立して提起したことになる。⁴⁾Hodgson 教授に初めてお会いしたのは、1997年3月の末 Cambridge 大学の彼の研究室であった。Hodgson に会う機縁を作ってくれたのは、ケインズ派として国際的に活躍していた、昨年亡くなった水原総平氏 (龍谷大学経済学部教授) であった。

2001年1月12日、退職記念講義で「準市場 (Quasi-Markets) の経済学—東北アジア経済パラダイムと東北アジア経済建設共同体—」というテーマでおこない、同年3月27日、雲南省、昆明であった立命館大学経済学部と中国社会科学院経済研究所のシンポジウムで “The Economics of Quasi-Markets and Financial Globalisation” を発表した。立命館大学経済学部教授 (中国経済論) の故松野昭二氏の親しい友人であった、4年前に亡くなった中国の三大経済学者の一人であるといわれる董輔礪氏 (当時、中国社会科学院経済研究所名誉所長、北京大学教授) が毎年開かれるシンポジウムで報告されていた。

2001年9月4-7日開催された、Hodgson 主催の第三回 International Workshop on Institutional Economics (University of Hertfordshire, UK) に招待されて、The Economics of Quasi-Markets というテーマで報告した。⁵⁾

その後、理論的問題を離れ、この「準市場」の概念がどの程度適用されるのかという視点で、日本のメイン・バンクや金融市場、日本的経営、労働慣行や労働市場、産業政策、ヘクシャー・オーリン・モデルと輸入代替と輸出志向政策の核心になる fact findings の研究にさらに没頭し、その成果を『立命館経済学』等に、順次毎年発表し、それをベースに、大幅な改訂、あるいは、かなりの修正と補足をおこない、2001年から、欧州進化経済学会 (European Association of Evolutionary Political Economy, EAEPE) や欧州産業政策学会 (European Network on Industrial Policy,

EUNIP)そしてアメリカ進化経済学会(Association for Evolutionary Economics, AEE)の国際会議ではほぼ毎年発表した。

また、明治以来の日本の経済発展を支えるエートスを小野進(1993)「儒教倫理と資本主義の精神」(『立命館経済学』)⁶⁾で論じた。

日本経済の性格について、ずっと衝突する二つの命題が存在してきた。

第一命題は、日本経済は、「上からの資本主義」で進められ、政府の役割が決定的で、民間経済＝一般私企業は従属的であるが、少数の企業の独占力が支配的な経済である。米国商務省編・大原進・吉田豊明訳『株式会社・日本』(サイマル出版会, 1972年)がその典型である。

第二の命題は、日本経済は高度に競争的な市場システムの現代的事例の一つであり、戦前・戦後の特に戦後の日本経済の成功は、活力ある民間企業の功績に帰せられる。原田泰・香西泰『日本経済発展のビッグ・ゲーム：レント・シーキング活動を超えて』(東洋経済新報社, 1987年)がその例である。

しかしながら、主導権をとる政府が企業を意のままに動かしているというのは事実と反するし、また日本の民間の大企業は利潤だけを追求しているのではない、政府から相対的に独立し経営者の2-1-3で述べる愛国心を見捨てることはできない。

真理は第一命題と第二命題の中間にある。そこで、私は、日本経済の現実に合う第三の命題として「準市場経済」という概念を提起した。

外因は内因を通じて作用する。徳川日本には、商品生産とその流通は高度に発展していた(この商品の流通は近代的な市場交換よりむしろ非市場交換が大きな位置を占めていたと思われる)。イギリスのように、ブルジョアジーの力によって、近代化・工業化を生み出すことは出来なかったが、政府が後押しすれば、経済発展を促進できるほど相当程度下地が出来上がっていたことは事実である。世界の経済史は輸入代替の歴史である。近世にアジア諸国間に輸入代替が頻繁になり貿易が活発に行われたとしても(浜下武・川勝平太編1991)、そのことが、近世徳川日本のブルジョアジーが起動力になり、明治革命を自生的に生み出した訳でない。

工業化を通じた経済発展は、商業革命(commercialization)が先行する、というのが標準理論である。しかしながら、前工業化時代の日本は、相当な程度、市場によって方向づけられ、規定され、そして、封建末期の経済システムは相当商業化されているけれど、日本はこの理論の一つの例外であった(Kindleberger 1958, p. 107)。中国は、改革解放以前の時期は「命令的共産主義経済」であったので、中国の猛烈な経済発展は、商業主義(commercialization)に先行しなかった。韓国の経験はまた、日本の植民地時代何らの商業革命を示さなかった。日本の工業化の初期には、産出高の5分の4は市場化されていたが、労働力の10分の1以下しか労働市場において利用されていなかった(Taira 1970, p. 8)⁷⁾。

日本のみならず中国、韓国には、イデオロギーはともかく、西欧的意味のマーカンタリズムの時期がなかった。⁸⁾

明治革命は、発展途上国としての日本が、西欧列強植民地になるかもしれないという危険に曝され(path independent)、生き残るために、強い国のみならず富裕な国になるため、主に下級武士階級が近代国民国家形成(modern nation-state)のために行ったものであった(path-determinant change)。Path independentとPath-determinant changeの概念は、Stein (2008, p. 142)による。

これが、明治日本の制度変化 (institutional change) の根本的な誘引であった。現在の中国も国民国家形成の途上である (ワン・ガンウー2007, pp. 47-48)。

2008年9月5-6日、ギリシャの Athens University of Economics and Business であった欧州進化経済学会 (EAEPE) のシンポジウムで話したテーマは “Are Lifelong Employment Practices and Corporate Loyalty ‘Feudal Legacy or National Culture?’: the labour ‘market’ in Japan?” (「終身雇用慣行と企業忠誠心は‘封建的遺産’なのかそれとも‘国民文化’なのか: 日本の労働‘市場’」) であった。

20数年前から、日本の経営方式や Corporate Loyalty (企業忠誠心) について、アメリカの政策当局者や市場擁護の主流派経済学者のみならず彼らに影響を受けた東南アジアの研究者や国内の多くの企業経営者、新古典派やケインズ派のマルクス派の経済学者、それに左派系の評論家や学者、各種メディアなどが、労働の流動性が欠落しているから封建的遺物であるという批判が蔓延していた。終身雇用制は、労働の流動性が少ないことは事実で問題であるが、従業員の雇用の安全保障をしており、これを廃棄することは多分間違いだらうとずっと思っていた。従業員が企業組織に忠誠心を持たず、カネだけで繋がっている企業は繁栄するであろうか。事実、三人に一人が非正規雇用者になってしまった。企業にとって、労働の自由な移動は口実で、賃金コストを固定費から変動費で移しコスト削減したいだけだった。

この報告論文を書いた目的の一つは、欧州の進化・制度派経済学者達はこれらについてどう評価しているのであろうかということであった。この論文の私の結論は、終身雇用や企業忠誠心は国民文化である、企業の忠誠心は米国の企業にもあり、短期の利潤獲得の主流の企業と異なって、そのような有力な企業は長期の目標で経営されており良好な業績を挙げているということであった。反論は無かった。また、終身雇用慣行が労働の流動性が欠落していることはやはり問題であるから、会社が採用時に、終身雇用をベースに、人々が終身雇用慣行か、自由労働移動のどちらのコースを選択するのかの二重構造を持った雇用政策が極めて望ましい、という提案をした。

このシンポジウムで、Closing Keynote Speech で、Hodgson は、20年ぶりに再び、実験経済学等の成果を取り入れ、Markets as Institutions というテーマで非常に興味のある報告をした。私も、上述した必要な facts の検討は一応終了したので、1年ほど前から、「準市場の経済学」の体系化のためのロジックと方法を探るため、根本的な理論的問題に回帰しつつあった。だから、彼の報告から、1-2 から 1-5 は、大きな影響を受けた。

「準市場」経済は、混合経済 (mixed economy) と違って、主に産業発展と工業化を目的にしており、そのために政府の市場や国民経済への介入は正当化される。大多数の人々が一日1ドル以下で生活しており、国民国家も形成されていないアフリカなど低開発諸国で、国民国家が如何に形成されるであろうか。それは権威主義体制かそれとも民主主義体制であろうか。

「準市場」経済の下では、国民国家を形成し、民間の重要な大企業の活動動機は、一国の生産力発展のため、利潤+国益のために企業活動をする。公企業も、郵政民営化 (完全に民営化されていたら、今回の金融危機で、甚大なる災厄が出ていた) 前の日本の郵政事業のように、私企業全体にとって補完的役割を果たすのではなく、経済発展と国民生活の安全保障に不可欠な道具である。生産力発展の帰結として雇用機会が増え、雇用問題も改善される。

経済発展論としての「準市場の経済学」は、一国の経済衰退をも考察対象とする。好著紺谷典

子（2008）によると、「平均的日本人の所得は、この20年ほとんど横ばいだ……世界の平均所得が、20年間で2倍以上になった……OECD加盟国の平均も、ほぼ世界平均と同じなのである」（p.20）。ここ20年間日本経済が衰退していたことは事実である。政府が、日本経済の「準市場経済」という性質を認識せず、冷戦後の経済発展戦略を持っていなかったからである。あえていえば、それは、1985年のプラザ合意以後、今日までの経済政策が基本的に間違っていたからである。

日本の国際競争力の低下は、1990年代以後、通産省（経済産業省）が産業政策より経済自由主義に大きく傾斜した結果である。1990年初頭から、脱石油をめざした、例えば、海流を利用したエネルギー源の大規模な長期にわたる技術開発など開発費用がかかり過ぎ、私企業はリスクが取れないから政府部門しかやれない。もし、産業政策として、その代替エネルギーの開発に全力をあげて進めておれば、日本の優秀な技術水準からすれば、今頃は実用化の目途がついて世界の最先端をいっていたであろう。

目下の世界的規模の経済危機で、日本経済の準市場的性格を理解せず、長期のヴィジエンと戦略を持たず経済政策をまた誤れば、一層経済停滞からの脱皮はますます困難になるであろう。⁹⁾

1-1 資本主義の三つのタイプ：ドイツ型、日本・東北アジア型、そしてアングロ・サクソン型

旧ソ連など共産主義政権崩壊後、1990年代前半から、ドイツと日本の二つの資本主義は、深く、長期の業績危機に直面してきた。1970年代と1980年代、国際競争に成功を収めた後、この二つの国は、冷戦後の国際秩序における加速する技術変化とグローバリゼーションに対処することが予想外に困難であることを発見しつつあった。この危機は、二つの国の経済制度と変化した経済的政治的環境との間のミスマッチに起因しており、日独二国の社会的に埋め込まれた経済制度が資産から負債に変わった、とみなされた。規制されないグローバリゼーションと国際政治によりよく適応するためには政府に管理された資本主義を構造改革するための圧力が増大した。特に、両国に対してより規制の少ないアングロ・アメリカン・タイプの資本主義に制度を変えるよう強い要求があった（Yamamura & Streeck, eds. 2003, pp.3-4）。

しかし、70年代と80年代は、アングロ・アメリカンモデルは絶望的なまでに衰退していた。

結果として、政治経済の強固な動かない国民的モデル（national models）であると見えたものが、変わりやすく、不確定だということが分かった（Yamamura & Streeck, eds. 2003, pp.3-4）。

冷戦の終結により、アダム・スミスとカール・マルクスの戦いは終わった。スミスと資本主義が勝利した。しかし、冷戦終了後、第二回のチャンピオンシップの戦いが、異なった種類の資本主義の間のコンテストが始まった。一つの戦いのコーナには、アメリカによって代表される消費志向の自由放任の国があり、他のコーナには、ドイツ、日本、そして東アジア（韓国と台湾）の「小さい龍」によって体现される国民主義的、生産志向の資本主義の国がある。この競争を基礎づけている理論は分裂し、一方の理論に、アダム・スミス、他方の理論に、積極的な国民主義の発展主義政策の二人の偉大な提唱者、アメリカの Alexander Hamilton（1757-1804）とドイツの Friedrich List によって表現される（McCraw 1992, p.353）。ところが、日本の経済ナショナリズムの意識なき主流派の多くの凡庸で洞察力希薄なエスタブリッシュメントやエリート達は、端からソフト・ウェアとしての社会経済システム間の戦いという意識を持っていなかった。新古典派

のみならず、ケインズ派も資本主義の多様性を認識していなかった。ケインズ派は日本のソシオ・エコノミック・システムは新古典派で説明できるとしている。マルクス派は資本主義制度や封建制度などの歴史的特殊性は認識しているが、資本主義の多様性についての理論上の認識はない。

1976年、すでに、資本主義はそのライバルである社会主義に対する勝利を視界に入れ、世界中の経済学者や政治家は、規制緩和や私有化を口にし始めた。1976年ほど、アメリカで、スミス『国富論』の200年出版記念事業が、如何なる時期より盛り上がったことはなかった。シカゴ学派のMilton Friedmanがノーベル経済学賞を受賞した。1981年までに、レーガン革命のワシントンの若きコマンド達はスミスのプロフィールの入ったネクタイを見せびらかせていた (McCraw 1992, p. 355)。第二回目のチャンピオンシップの戦いは、1990年代以後、アメリカの金融・消費志向の資本主義が勝利したように見えたが、2008年9月12日アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに金融危機になり、世界的な金融危機を誘発したことにより、アングロ・アメリカン・システムは瀕死の状態に陥入っている。

スミスの困難は、農業の自然にもとづく自由放任が、スミスをして、制度や組織に敵対的な態度 (hostile attitude toward organizations) を持たせたことである (McCraw 1992)。

第二次世界大戦後のアメリカ経済の大成功により、資本主義の世界で、他の経済モデルは全く省みられなくなり、アメリカ経済が、第二次世界大戦後の経済モデルとなった。しかし、1970-80年代、日本と東アジアの急速な経済成長が、最も効率的で活力のあるアメリカ・モデルに挑戦し、特に、日本の経済的成功は、アメリカの国際競争力に脅威を与え、もう一つのモデルがあることを世界に示した。アメリカは、政府と実業界、あるいは学界は一体となって日本の国際競争力に対抗するための戦略と行動に移った。

自由主義経済学のアメリカの経済学者達の任務は、1985年以前の成功した旧い日本の経済構造を忘れさせることであった (Williams 1994, pp. 12-13)。その結果、1990年代、日本の経済成長の減速と停滞、1997年のアジア金融危機は、もう一つのモデルは色あせてしまい、省みられなくなった。1989-1991年の旧ソ連と東欧諸国の崩壊は、再度、アメリカの金融をエンジンとする経済モデルを注目させた。しかし、1990年代には、中国の劇的な経済成長がアメリカ経済に挑戦しつつあり、21世紀に入りその状態がつづいている。また、EU圏の堅実な成長と競争力は、アメリカ経済にまた挑戦しつつあり、ドイツやフランスの独自の経済モデルが、ライン・モデルといわれ、国際的に注目されるようになった。

第二次世界大戦後、始めて、Shonfield (1969) が政治と経済の相互関係から、西欧の中核的資本主義国における多様性を取り上げた (Kitschelt, Lange, Marks, Stephens, eds. 1999, p. 427)。第二次世界大戦前は、アルフレッド・マーシャルの875頁の大著『産業と貿易』(1919) が、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカの国民性の違いにもとづいて資本主義の多様性を詳細に議論していた。

資本主義の多様性に関するアカデミックな文献は、Hodgson (2001), Aoki (2001), Hall and Soakice (2001), Whitley (1999), Hollingworth and Boyer (1997) 等その他多数が上げられる。

Hall and Soskice, eds. (2003) は、市場経済を自由市場経済 (liberal market economies) と調整市場経済 (coordinated market economies) に分類した。この文献によると、OECD諸国では、ア

メリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、アイルランドの6カ国が自由市場経済に属し、ドイツ、日本、スイス、オランダ、ベルギー、スウェーデン、ノルウエー、デンマーク、フィンランド、オーストリアの10カ国が調整市場経済であり、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャ、トルコの6カ国が曖昧な中間的地位にあるとした（pp.21-22）。

何が資本主義の多様性を決定するのか。

資本主義の多様性の分類学の最も重要な決定因子は、Kitschelt, Lange, Marks and Stephens, eds. (1999) は、長期にわたる企業間の調整の性質に依存している、とした（p.104）。

また、資本主義制度の比較という点から、Levy, ed. (2006) は、国民モデルとして、自由主義市場志向モデル（market-driven model）、共同組合主義交渉モデル（corporatist negotiated model）、国家技術行政官僚モデル（statist technocratic model）の三つの主要な理想型をあげている。Levy, ed. (2006) は、これらの国民モデルは文化と制度に深く根づいており、変えるのに極度に難しい、国際的あるいは外的ショックは、国民モデルを圧倒しないが、それぞれのモデルは屈折する、と（p.367）。Nationalism と Statism を区別するという観点からは、Statist は、Nationalist と読み替えた方がよい。

Turner and Trompenaars (1993) は、上述の資本主義多様性の分類学（a very range of typologies）とは異なって、個性ある文化が多様性の分類を規定し、それを反映した七つの資本主義の国民モデルの存在を主張した。

ロナルド・ドーア（2000）は、日・独モデル対アングロサクソン・モデルというスキームで、日本とドイツを類似の資本主義のシステムとして位置づけている。Yamamura and Streeck, eds. (2003) も、ドイツ経済と日本経済を同じカテゴリーに位置づけた。

Kitschelt, Lange, Marks and Stephens, eds. (1999) も、資本主義市場経済を主要なパターンを、LMEs（business-coordinated market economies）とCMEs（liberal market economies）に分類した。CMEs は、ドイツ、スウェーデン、スイスのような国が含まれ、日本と韓国はその変種である（p.103）。これらの経済では、国家のフレーム・ワーク設定の役割を持った会社間の非市場的調整、また、あれこれの形態で、労働が「組み込まれている」。

更に、CMEs を、第一義的に産業ベースの調整（industrial-based coordination）に依存するそれとグループベース調整（group-based coordination）を育成する制度構造を持つそれとに区別し、後者に属するのは、日本と韓国である（Hall & Soskice, eds. 2001, p.34）。日本と東アジアのグループ調整の市場経済では、従業員の初期の訓練は会社内でおこなわれ、特定の会社の技術に通じるようにし、労働組合は、会社の路線で組織される（Kitschelt, Lange, Marks, Stephens, eds. 1999, p.430）。

LMEs では、会社間の調整には非市場的調整はほとんどない、労働はますます会社から排除され、国家は遠ざけられる（Kitschelt, Lange, Marks, Stephens, eds. 1999, p.103）。

問題は、資本主義の分類として、日本・東北アジアをドイツと同じカテゴリーに入れてよいのかどうか。

資本主義の分類として、三つの主要なタイプが存在する。即ち、LMEs の Anglo-Saxon タイプ、CMEs のドイツなどのタイプ、それに日本と韓国などの CMEs のもう一つのタイプである。労働組織と企業間の調整の性質と仕方から見れば、資本主義のタイプとして、ドイツと日本はか

なり類似性があることを無視することは間違いだけれど、両者を区別することがより適切である。

Thelen (1994) は、一国の資本主義のタイプを規定するのは労働組織 (organization of labor) であるとしたが、Soskice (1990) は、労働組織でなくて、business coordination であるとした (Kitschelt, Lange, Marks, Stephens, eds. 1999, p. 429)。

逆に言ったら、一国の社会関係 (social relationship) と社会構造の反映である労働組織と企業調整の性格が、一国の資本主義のタイプを規定する (Whitley 1999)。

日・独の類似性として、しばしば、弾力的な内部労働市場や労働者の生産合理化への協調、新技術導入を容易に受け入れられること、ドイツにおける工場労働市場の閉鎖性と日本の中核経済における終身雇用との間の類似性が指摘される。だが、ドイツと日本の労使関係を区別するものは、①日本にはドイツの二重システムの本質的な特徴である国民レベルの労働組合主義 (national unionism) の強い構造を欠いていること (Thelen 1991, p. 153)、更にいえば、②職場の労使関係の法的体系が、日本よりドイツの方がより高度に洗練されていることである。③共同決定のもとでの工場の人事政策に協力に参加しているという性格 (Thelen 1991, p. 150)。④ドイツの労働組合は、恐るべき政治的力を持つのにに対し、日本はほとんどない (Thelen 1991, p. 154)。日本の労働組合は、企業内労働組合であるから、政治的に広がりを持たない。

企業とその調整の仕方が、資本主義の多様性を区別する基準とすれば、企業とは何かということを確認しておかなければならない。企業の本質を、契約の束 (a nexus of contracts) とすれば、ドイツと日本の企業の相違はどのようなものであろうか。

そのためには、基本的な corporate governance (企業統治) と contractual governance (契約統治) を理論的に一瞥しておこう。企業間と企業内の統治 governance の中心的問題は、営利関係 (commercial relationship) の連続性を促進し紛争解決過程の特定のシステムを工夫することであり (Williamson 1985)、契約統治 (contractual governance) と企業統治 (corporate governance) の区別がある。

Anglo-American の契約統治 (contractual governance) は、連続性の形式的、法的目的の中に置かれている。Ronald Coase と Oliver Williamson の取引コスト理論にとって、中心的な重要性は、営利関係 (commercial relationship) の永続である。

企業統治の第一義の目的は、合理的株主が、経営者の機会主義行動を管理するためにかかる実質コスト (residual cost) を最小化することである。その分析の主題となるのは、株主、取締役会、高級経営者の間の関係であり、他のステイクホルダー (顧客、原材料供給者、下請など) は、手近な市場取引 (arm's length market transactions) の領域に任せる。Kester (1992) には、何故か、ステイクホルダーに従業員が入っていない。

機会主義とは、多様な利益追求のことである。それは単純な私利追求から狡猾 (guile) な私利追求をも含める。すべての主体は必ずしも同様な程度に機会主義的であると看做すことはできない。他人より less opportunistic な人々でさえ、大抵の人々は代償を持つ (Williamson 1979, p. 234)。

上述のように、株主が経営者の機会主義行動を掣肘するということが、企業統治の第一の目的であれば、日本式経営には、企業統治 (corporate governance) は存在しない。何故なら、アングロ・アメリカンの企業のように、株主が経営者の機会主義利得を最小限にするという必要性もな

いし慣行はないからである。しかし、個々の企業間の関係的交換（relational exchange）と関係的統治（relational governance）が存在する。

契約統治のシステムは二つの異なった側面を持っている。

一つは、当事者の一方の違反によって、裁判所の命令によって強制されるかもしれない明示的な、詳細な契約を書くことによって、一つの目的に限定された連続性を図ること。

もう一つの側面は、黙示的、関係的契約（relational contracting）への信頼で、この契約は、永続性のある信頼に基づき、インフォーマルな協定の自主的遵守を奨励するために組み立てられた非合法的メカニズム。

一般的にいて、Anglo-American の統治のシステムは、「所有と経営の分離」と営利企業間の契約的交換（contractual exchange）の二つ分けられる。前者の「所有と経営の分離」の問題は、agency theory で、文献的には、Adolph Berle and Gardiner Means（1932）と Michael Jensen と William Meckling（1976）である。後者の問題を取り扱う経済学文献は、Oliver Williamson（1985）と Ronald Coase（1937）である。

Kester（1992, p28）は、日本、アメリカ、ドイツの自動車組立業と主要なサプライヤーの間でなされる契約を考察している。

アングロ・アメリカンの契約は、数量、価格、部品の質、契約期間（典型的には、1年あるいは2年）そして摩擦が生じた場合の詳細な各種の弁護士費用を個別的に規定する傾向にある。協定の期間の間、その実施、調整等に問題が生じた時、準拠する点は、公式の契約自体である。

日本においては、供給契約は「基本的な協定」で、それは3あるいは4ページであり、契約文書は定型文である。サプライヤーと組立メーカーが取引する場合、相互の自立性を基礎に、誠意をもって、相互の信頼の雰囲気を維持するために努力する。日本の契約は、供給契約を修正する場合のたに、弾力性を維持し、取引の詳細を明確に叙述していない。

ドイツの自動車メーカーは、日本の自動車メーカーより、正式の契約をもっと重視しながら、にもかかわらず、アメリカの自動車メーカーよりもっと黙示的契約を当てにする。

以上のことから、日本企業は、Anglo-Saxon やドイツの企業と異なって、日本の企業間の商品の交換と取引と営利関係の永続性は、契約交換（contractual exchange）よりむしろ関係的契約（relational contract）に基づく関係的交換（relational exchange）であり、統治（governance）という概念を使用すれば、関係統治（relational governance）である。

このことが、労働組織の相違と相俟って、日本とドイツの資本主義のタイプを異なったものになっている。Groenewegen（1997）は、アメリカ、ヨーロッパ、そして日本の資本主義制度を比較している。

1-2 市場の定義の驚くべき曖昧さが、異なった理論的フレーム・ワークを生み出す

専門用語（terminology）と、その用語に付与された意味とは、重要である。たえず検討を行わない場合には、それはわれわれの思考を現実とは違った方向へ論理的に移行させる誘惑と機会になることを意味しているのだ。

—— Gunnar Myrdal（1972）Against the Stream: Critical Essays on Economics p. 159

（邦訳『反主流の経済学』）p. 162 ——

孤独がなくなるところ、そこに市場はじまる。そして市場のはじまるところ、そこにまた毒ある蠅どもの陰りがはじまる……そして民衆は、そういう大人物たちを誇るのだ。それは民衆にとっては、「刻下」の主君である……市場と名声とを離れたところで、すべての偉大なものは生い立つ。市場と名声を離れたところに、昔から、新しい価値の創造者たちは住んでいた。

——ニーチェ手塚富雄訳『ツァラトゥストラ I』2006年, pp. 96-98 ——

近代の国民国家 (modern nation-state) は、無数の方法で、市場社会の発展に関係してしている。安定した資本、労働、生産物の各市場を生み出す問題は、究極的に、私的所有権、統治構造、市場の交換ルールについて一般的な制度的装置を生み出すために、政府と資本と労働の代表者を必要とした。市場の内部では、文化的、歴史的に特殊なルールや慣行が、サプライヤー、顧客、従業員との間の関係を支配するようになった (Fligstein 2001, p. 27)。

主流派新古典派経済学は、完全競争市場を公理の一つにすることによって、新制度派経済学が登場するまで、長い間、制度としての市場の理論的研究を怠ってきた。また、新オーストリア学派、シカゴ学派のような市場に対する過度に熱烈な擁護者は、文化的文脈のありうる差異を無視して、市場メカニズムの便益は、単純に私的所有権とその交換の存在から発生する、と主張してきた。

マルクス主義経済学者は、人間行動の諸動機の分析を持たず、社会的 actor の向上心 (aspirations) の形成を助ける思想や文化の役割の分析に対する関心がないし、私的所有権の交換と市場の単なる存在は、それ自体、欲深い、貪欲な行動を奨励するであろうと、推論する。これが、マルクス主義者の市場に対する恐怖の源泉である。

マルクス主義経済学者は、資本主義の歴史的特殊性は認識するが、市場に対しては不明である。マルクス経済学者と多くの市場擁護者とは共通点をもっている。彼らは、人間は、私利私欲で動くということが経済合理性であるという前提を置いていること、したがって、彼らは、人間のあらゆる行動を、すべて物質的利益に単純に還元して評価するから、人間が経済以外の他の動機で行動することが理解できない¹⁰⁾。また、彼らは、純粋な利他心やその行動を、単なる私利の道具に過ぎないとみなす。彼らは、すべての市場経済が何重にも重ねられ、内的連関をもった社会諸制度から構成されていることを過小評価する (Hodgson, The 2008 EAEPE Symposium in the Athens University of Economics and Business, September 5-6)。

1-2-1 市場の定義

市場をどのように定義するかによって、異なった理論的フレーム・ワークを生み出す。それは、資本主義の定義をどうするかによって、ソシオ・エコノミック・システムの中で、生産セクターと金融セクターの位置が異なるように¹¹⁾。

1945年以後、多くの経済学者は、市場は現代の世界経済を支配しているにもかかわらず、資本主義内部の異なる市場制度についてほとんど何もいってこなかった。何故か。資本主義陣営対共産主義陣営の冷戦構造が関係していて、そのような研究と議論は社会主義に対する資本主義内部の団結を乱すという政治的価値判断が介入していたかもしれない。

冷戦構造終焉以前の1970-80年代という時代は、経済学のあらゆる領域における転換期であったというべきであろう。知の冷戦構造の崩壊が、政治上の社会主義圏崩壊に先行していた。社会科学の新動向は世界の政治構造変化の前触れであった。知の変化は政治経済の変化に先行する。

その逆ではない。1980年以来、社会経済学（social economics）¹²⁾、実験経済学（experimental economics）、オークション理論において、異なったタイプの市場メカニズムと市場制度が研究されるようになった。

ところが、経済学の歴史で、市場の定義はあいまいであり、その研究には100年以上にわたって、驚くべき空白（lacuna）があった。

Hodgson（The 2008 Athens EAEPE Symposium, September 5-6）は、市場の定義を、広義と狭義、そしてその中間のそれに分けて説明している。

広義の市場の定義は、種族と家計内の習慣的、儀式的移転財、種族の間の財産の交換、多数の買い手と売り手を持った近代的な組織的市場を含む、財とサービスのあらゆる形態の移転を指す。このルーズな市場の定義からは、歴史的特殊性の区別も歴史的特殊性に対応した市場成果の区別もない。この定義では古代ギリシャのアゴラの市場（図1）と近代的市場の差異はない。また、経済成長の成果に関する近代的市場と前近代的市場の区別もない。このような定義からは、普遍的タイプの時空を超えた新古典派経済学のような理論的フレーム・ワークが誘導される。この理論的フレーム・ワークは、homo economicusを前提している。ただ、homo economicusを前提にしているゲームの理論は、時空を超えた市場の定義に制約を課している。¹³⁾

市場自体は、自然の与件でも、どこにでもあるようなものでなく、ある行動を制限し、他の行動を正統化するルール集合によって支配される社会制度である。市場は必然的に多くの場合、地域あるいは国家のような他の社会制度と絡み合う。

それ故、新古典派や標準的な教科書の完全競争、独占的競争、寡占、完全独占の形式的な市場とは異なる定義を与えなければならない。

市場とは、組織された、制度的に繰り返されておこなわれる一時的短期的の競争的交換で、多数の買い手あるいは売り手が参加する。

通常理解は、競争は効率と生産性の向上と商品の価格低下に必要なだとされるが、何故、市場に競争が必要なのか。

a) 一つの市場（a market）は、一つの制度である。

何故なら、文書化された契約・手続・法的ルールにしたがって取引を行うからである。

この制度の下での交換取引は正統化される。

b) この制度を通じて、多数の買い手あるいは売り手が参加し、反復して、相当な数の特定タイプの類似商品を交換する。結果として、類似の生産物が単一の価格の水準に引き寄せられる、

c) 交換は、価格に関する一つのコンセンサスを確立と、生産物、価格、数量、潜在的買い手と売り手に関する情報伝達に役立つ。また、財・サービスの質、度量衡を監視する。

d) このような制度としての市場の下での交換当事者の競争は、当事者はそこで決まる事柄に得心し、心理的安全性を獲得する。

狭義には、市場は、商品取引所のように組織的、競争的交換として、定義される。

広義と狭義の中間にある市場の定義は、相対的に独立した主体が財産権を含むあらゆる種類の自律的取引に入る状況である。

1-2-2 曖昧な市場の定義

経済学や経済史の文献は、新古典派経済学を基礎づけている中心的な制度である市場についての議論がほとんどない、あったとしても、市場にとって必要な根本的な条件について脱歴史的、画一的である、と指摘したのは、新制度派経済学の経済史家 Douglas North (ノーベル経済学賞) であった (North 1977, p. 710, 1981, p. 33)。アカデミズムの多くの歴史研究は、分析抜きの資料主義になり、歴史哲学が欠落し、歴史研究は魅力のないものになり、何らの教訓もほとんど学べなくなっている¹⁴⁾。しかし、North も、中国の殷の都市と市場、日本の城下町や江戸時代の米穀市場は、歴史研究の主題であるが、大部分は分析的内容が欠落していると正しく指摘している。いくら多く史料を収集して史実を並べても、分析＝理論がなければ歴史の教訓がでてこないし、理論を修正したり、創造したりできない。これより以前の1968年、International Encyclopedia of the Social Sciences は、「市場」の項目で、市場は、経済学を中心であるのかかわらず、掴みにくい (elusive) な概念であるとしており (小野1988, pp. 2-3)、その説明は、脱歴史的、画一的である。権威ある1987年刊行の The New Palgrave: A Dictionary of Economics には「市場」の項目はない (Ono 2007a, p. 4)。

Alchan and Allen (1969, p. 63) は「市場」を、当事者に自由な交換をすることを許し管理されない道具として定義する。この市場の定義は、ある中心的な権威によって管理されない何らかの交換を含意している (Cantor, Henrr and Rayner 1992, p. 18)。

経済学者は、市場という用語を実質的に二つの異なった意味で使用している。

一つは、売り手と買い手の財とサービスの価格支配力を基準に、完全競争、独占競争、寡占、完全独占の各市場を分類している。

二つは、市場の範囲の問題、地理的境界の問題である。

完全競争市場は、実態的には、自由市場に相当する。Kenneth J. Arrow (ノーベル経済学賞) は、「自由市場均衡」(free market-equilibrium) として、完全競争均衡 (perfectly competitive equilibrium) に言及している (Cantor, Henry and Rayner 1992, p. 18 より引用)。

自由市場は、政府の干渉なしに需要と供給の諸力が自由に作動することが許容された市場である。したがって、自由市場は、(a)政府の介入がない、(b)売り手と買い手の間の取引は非人格的である、(c)市場参加者には価格支配力がない、という3つの形式的条件を満足させなければならない。自由市場の(b)の匿名取引の比重が高い経済は、各種の共同体の人間関係に希薄さと酷薄さをもたらす。

しかし、上記の North 以外に、主流派経済学者の中にも、George J. Stigler (ノーベル経済学賞) や Ronald H. Coase (ノーベル経済学賞) は、制度としての市場概念の重要性と意義を認識していた数少ない人達であった。

George J. Stigler (1967, p. 291) は、市場の効率性は、経済学者にとって大きな関心でなければならない、経済理論は、企業や家計より市場にもっと関心を持つべきである、と。

Coase (1988) は次のように述べている。「経済学者は市場の働きを研究していると主張するが、現代の経済理論において、市場それ自体の役割は、企業のそれよりも更に日陰におかれたままであった。Alfred Marshall はその『経済学原理』において「市場について」という章を設けているが、それは一般的な性質のもので、詳細なものでない。おそらくそれは、最終的には『産業と

貿易』(Industry and Trade)として結実した研究のためにとっておかれたのであろう。現代の教科書では、分析は市場価格の決定を取り扱うものであり、市場それ自体についての議論は全く消え去っている」(p.7, 邦訳 p.10)。

Coase は、そこで、市場とは交換を促進するために存在する制度である、と定義する。彼にあっては、市場とは、市場取引を実行する費用を減ずるために存在している。経済学者が市場構造に言及するとき、それは制度としての市場とは全く異なるものであって、企業数、製品差別化とか、その他そういった類のものであって、交換を促進する社会的諸制度の影響はそこでは完全に無視されている (Coase 1988:8, 邦訳 p.10)。Coase は、市場を取引費用削減のための制度として把握しているけれど、交換について、市場交換と非市場交換の区別は見当たらない。

これまでは、市場の定義を試みた経済学者は少ないけれど、市場の明確な定義を試みる努力をしなかったことが、市場の定義をつかみにくいものにしたのかもしれない。いずれにしろ、経済システムの核心概念として、市場の定義を明確にすることは経済学にとって非常に重要である。何故なら、経済学者の間で、Gary S. Becker の結婚市場や Peter B. Doeringer と Michael J. Piore の内部労働市場 (internal labor market) に見られるように市場概念の使い方が余りにも無頓着 (cavalier) であるからである。また、親会社と子会社の間の部品の供給と需要にみられるような長期の継続取引のような非市場的交換も「自由市場」として取り扱われている。

Hodgson (1988) も、市場はつかみにくい概念であるとして、これまでの経済学史における市場の定義を検討している (Hodgson 1988, pp.172-176)。

市場の定義を試みた数少ない経済学者の一人、Alfred Marshall は、その著『経済学原理』(第五編 需要・供給及び価値の一般的関係 第一章 序論 市場について)で、クールノー (Augustine Antonie Cournot), シェボンズ (William Stanley Jevons) の市場の定義を引用して、それ以上のことはいっていない。

Cournot は、『富の理論の数学的原理に関する研究』の第4章 需要の法則についての注で、「経済学者の意味する市場とは売買が実行せられるあらゆる場所を指すものでなく、諸部分が自由なる商業関係によって結合せられ、したがって価格は容易迅速にすべてを通じて同一の水準をとるが如き領域の全体を指すのである」(p.58)と市場を定義し、Jevons『経済学の理論』も、「Cournot は久しい以前から極めて簡単正確に市場なる語の経済学的用途を定義しているが、しかしその内容は本書の定義と全く同じである」(p.99, 邦訳 pp.132-133)と述べ、「市場とは二つまたは二つ以上の貨物を取り引きする二人または二人以上の人々があって、これら貨物の在庫量と交換の意思とが全員に知悉されている場合、これら人々を意味する」(p.99, 邦訳 p.133)と定義している。現在でも、市場の声を聞けという場合、その市場とは、各市場の具体的な交換参加者である。

Jevons によれば、在庫品の情報が欠如していたり秘密のままでは、市場は形成されずそれは公益に反し、不断にして広範な情報を得ることは商業の要諦であり、すべての商人が需要供給とその交換比率の完全なる知識を得たときのみ、市場は理論的に完全になる。市場が完全な市場に近づけば、市場のすべての場所で同一の財・サービスに対して同一の時点で同一の価格が支払われる傾向がそれだけ強くなる。彼によれば、情報伝達の範囲が市場の完全度を規定し、完全市場の理論的概念はある程度まで実際に実現している、と。

市場とは、Jevons (1871) によれば、また、「商人が慣用する意味に略々等しい…後この語は拡張されて、相互に密接なる商業関係 (intimate business relations) を結び、ある生産物について広範な取引 (extensive transactions) を行う人々のあらゆる団体を意味するに至った」(p. 98, 邦訳 p. 132)。しかしながら、Jevons の intimate business relations と extensive transactions の意味が十分明確でない (Hodgson 1988, p. 173)。

Cournot の説明では、やはり、「自由な商業関係」の意味、そして基軸概念が十分説明されていない。また、価格の一致に向かって生み出される制度的メカニズムの要点が述べられていない。

熱心な親市場政策推進者のオーストリア学派の伝統の中でも、市場の満足のいく定義がなされていない。

Mises (1949) では、市場とは、生産手段の私的所有の下にある、分業の社会的システムとして、協調する各個人の相互行為により発動される過程である (p. 258)。この定義の問題点は、Hodgson によれば、

- ① 私的所有と交換を文明の勃興と関連させているが、人間の歴史の初期にも適用できる方法で市場を定義している。交換の concept がこの定義には欠落している。
- ② 儀礼的移転や儀式的互惠は所有の交換とみなされているかどうか、また これらの活動が市場の領域の中であるのかどうか不明である。市場制度の歴史的範囲は、交換と所有に依存している。
- ③ 彼は、所有と交換の法的側面を過小評価するから、交換の重要な一部を形成する権利の性質を証明することができない。個人間の相互の同意を含む契約は、個々の所有権を正統化し、(書類など) 調べ、保護するための立法的制度的フレーム・ワークを必要とする。

Hayek (1978) は、「我々は先進工業社会の機能が如何に精妙な情報伝達システム—われわれが市場と呼びそして分散した情報を組織化するためのより効率的なメカニズムである情報伝達システム (communication system)—にもとづいているのかを理解し始めつつあるに過ぎない」(p. 34) と述べているように、Hayek は市場を情報伝達システムとして位置づけているのである。彼によれば、市場とは、社会に広く分散している知識 (情報) を伝達し、収集し、それが効率的に利用されることである。市場価格は、知識の中で最も信頼できる確実な知識である。

オーストリア学派は、新古典派経済学の伝統の多くの経済学者と同じように、個人の自由の前提条件として市場経済の重要性を考える。上述したように、Hayek (1948) は、価格システムを情報伝達のメカニズムとして理解し、価格システムについて最も重要な事実はこのシステムが作動する知識の経済 (economy of knowledge) である (p. 86)、としている。知識の重要性と均衡が実現される過程について、主流派経済学とオーストリア学派は普遍的な単一の市場を想定しているが、主流派経済学は市場の均衡条件を問題にし、オーストリア学派は市場における知識の役割と均衡が成立する過程を強調する。市場の真の重要性は、新オーストリア学派では情報伝達メカニズム (information-transmitting mechanism) である (Shand 1984, 5 Market)。

現代の近代経済学の教科書でも、市場の定義が言及されても曖昧で不十分である。市場は自明のこととして、市場の定義をするのを面倒がっているようである。ノーベル経済学賞受賞者のなかで、金融工学の人と違って、スティグリッツ (Joseph E. Stiglitz) (ノーベル経済学賞) は、倫理感の強い緊急の重要問題と格闘する真摯な経済学者であるが¹⁵⁾、彼の『ミクロ経済学』

(Economics) は、経済学において基本的概念の一つであるとしているが、市場という概念は産業内の企業数と製品差別化の程度に依存しているとして、やはり曖昧である（p. 462, 邦訳 p. 448）。市場を生産物の取引と交換が行われる場所あるいは地域として単純に定義することだけでは、市場の定義としては Antoine Augustin Cournot によってすでにいわれているように不十分であることはいうまでもない。

1-3 脱制度の市場の定義から、制度としての市場の定義へ：新古典派一般均衡理論、オークション理論、ゲームの理論、そして実験経済学

1940年代から1970年代にかけて、経済学者は、一般均衡理論のフレーム・ワーク内で、市場の普遍的理解を試みてきた。K. J. Arrow, F. H. Hahn, G. Debreu などの均衡解の存在証明が理論経済学の最先端の流行のテーマであった。しかし、一般均衡モデルを作動させるために 'Walrasian auctioneer' のような制度的メカニズムを想定せざるを得ない。

ワルラスの静態均衡理論は三段階から成り立っている（安井1940）。第一は、一連の連立方程式組織による一般均衡状態の規定であり、方程式の数と未知数の数の数学的解決でよく論じられている段階であり、第二段階は、自由競争の市場機構において実際に、市場均衡の条件（各市場の商品の需要供給の均等、各生産物の価格＝平均生産費）が、各交換当事者が、「取る引き証書」の記入更新による駆け引き（haggling and bargaining）の模索の過程を通じて実現される「模索の理論」である。ワルラスは、この段階で 競争人（auctioneer）を想定していない。次の段階に進む。模索の結果、各交換当事者は、成立した均衡価格で契約し、生産物と生産用役が供給者から需要者に現実に手渡される。安井（1940）は、ワルラスのこの第二段階の模索の経験過程を重視していたが、第一段階と同じようにあるいはそれ以上に重要な問題であるにもかかわらず、McMillan（1987）などでも、あまり取り上げられなかった。

比較制度分析（comparative institutional analysis）の目標は、制度や経済システムを比較することである。

諸主体が集散的にそれを共有して信じないかぎり如何なる制度も成立しない。青木（2001）では、だから、制度は、共有された信念の自己維持的システム（self-sustaining system of shared beliefs）である。そして、資本主義の経済システムの多様性をゲームの理論の複数均衡によって説明する（進化経済学会2006）。

ゲームの理論は、新古典派や新オーストリア学派、シカゴ学派などと同じように、homo economicus と方法論的個人主義のパラダイムを採用する。故に、ここから制度の問題は出てこない。それでは、何故、制度を考えるようになったのか。プレイヤーは、所与のゲームのルールで、ゲームを繰り返すならば、学習と合意を通じて、ゲームのルールを進化させる傾向を持つ。プレイヤーは後の世代に合意されたルールを伝える。合意されたルールを制度と置き換えれば、両者に類似性が出てくる。だが、人為語エスペラントのように「普遍言語」としてのゲームの理論の適用であるから、所与のゲームのルールが何故出現したのかの肝心の歴史的説明は無い。故に、後から歴史的事実を導入せざるを得ない（シャバンス2007）。

社会科学で、制度分析にゲームの理論が役立つのかどうか議論されてきた。North や Williamson のような制度派経済学者は異存を表明していた。社会学や政治学では、激しい論争が行

われた。論争は二つの点を持っていた。一つは、ゲームが制度分析の基礎単位になるのかどうか、そしてゲーム理論は制度の理論を提供するのか、二つ目は、ゲームの理論は実証的にも分析的にも役立つかどうか (Grief 2006, p. 18)。私は、Grief (2006, p. 18) がゲーム理論は分析の基礎単位にならない、制度の理論を提供しない、といていることに同意したい。ゲームの理論は virtual reality の理論で、より少ない一般的命題から、特殊なルールと制度を導出しているのは魅力的だが、社会科学として厳しい現実と歴史に耐えうる理論とは思えない。ゲーム理論は、2008 年秋以来の世界的な経済危機をどう説明し、どのような経済政策を持つのか。

経済学では、実験室で市場を simulate することによって、近代的な実験経済学者は、特殊な制度的構造を立ち上げの避けがたい問題に直面しなければならないことを発見した。

1980年代に実験経済学 (experimental economics) の勃興があった。近代実験経済学者は、実験室で市場を模擬実験することは、特定の制度構造を設定することが避けがたいという問題に直面した。彼らは、それを単に市場と呼ぶには、実験者に制度的特定の構造と手続きのルールを十分提供できなかった。実験経済学者の仕事は、厚生経済学のそれと対応していることは、問題の性質によって運命づけられている。しかし、指導的な実験経済学者 Vernon Smith (ノーベル経済学賞) はいう。「詳細に制度を設計することなしに、実験室の資源配分実験を設計することは出来ない」と (Smith 1982, p. 923)。

実験経済学者は、実験室の中での価格形成の実験の成果として、市場は、暗黙の仮定や参加者の文化的背景に大きく依存しているという真理を発見した (Hodgson 2008, p. 261)。市場制度の重要性は、旧ソ連・東欧陣営の崩壊 (1989-91) のさい、アメリカなど多くの主流派経済学の経済顧問は、計画経済の後に真空になったところに自生的に多くの市場が出現すると先走って考えた。その後の出来事はこの見方は全く誤りであったことを示した。しかし、彼らは社会学者として自己反省している節がない。「旧共産主義国は市場経済へ移行するように勧告された…しかし適切な制度がなければ、何らかの意味のある市場は考えられない」 (Coase 1992, p. 718)。

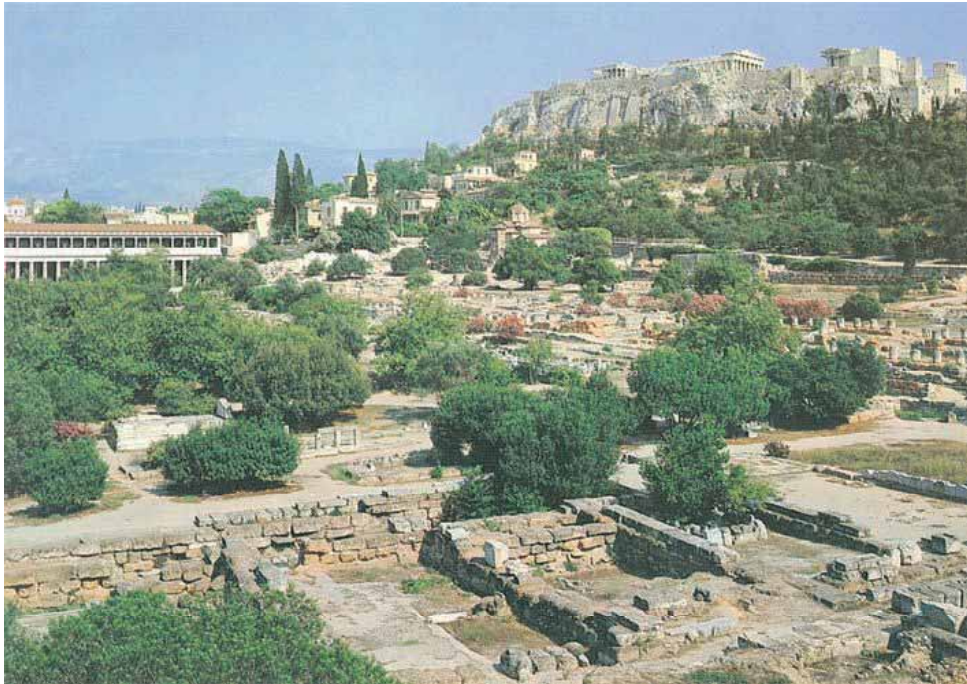
新経済社会学 (new economic sociology) の復権は Mark Granovetter (1985) の「埋め込み」 (embeddedness) の概念からきている。新しい「埋め込み」理論は、マルクス主義の失墜と機能主義の幻滅によるギャップを満たすために思惟する人の試みであった (Reiman 2007, pp. 91-92)。Granovetter の「埋め込み」 (embeddedness) という概念は、始めて Karl Polany (1944) によって定式化され、Mark Granovetter が、経済社会学 (economic sociology) の目的のために再構成した (Krippner 2004, p. 110)。1980年代、Person 流の社会学が崩壊し、経済社会学 (economic sociology) が再生した。

市場という用語は、相対的に独立した主体が短期 (limited duration) の経済取引に入る状況ことである。大多数の取引は、社会関係を通じて行われるが、あらゆる取引は、如何に即時的であろうと、社会的である。市場は社会に埋め込まれている。

1-4 論争：古代文明 (ancient civilisations) は市場経済 (market economies) であったのか

近代的な市場経済における市場は、前資本主義社会の市場とはほとんど共通性を持たない。だが、自然発生的な市場の誕生がなければ、近代的な市場は生まれない。市場は、自然発生的に生

図1 紀元前6世紀のギリシャのアゴラ（市場）



。左横の建物が復元されたアゴラ。右上の丘の上の建物がアクロポリス

まれたが、意識的な設計によって促進され、導かれる。自然発生的に誕生する市場は、石器時代より長い歴史を持っている。

だから、制度派経済学は、市場と資本主義企業は、市場自身の論理の産物とした孤立した実体ではなくて、社会の法的秩序とルールの中に埋め込まれた複雑に編成された制度とみなす。

近代の市場は、通常、売り手と買い手、商品と貨幣の所有者が決まった時期に、ある場所に集まるという定期的な市場開催でなくなってしまった（石原1987）。

1-4-1 論争Ⅰ：市場は時空を越えて存在するのか：Karl Polanyi 対 Fernand Braudel

市場＝交換性向が、組織（hierarchies）あるいは分業（division of labour）に先行するかどうかは文明にかかわる重要な論争点である。同様に、市場が時空を超えて存在するのかどうか、文明にかかわる論争点である。

Karl Polanyi (1944) は、近代市場経済は個人の経済合理性にもとづく決定を通じてそれ自身の内的メカニズムの下で作動するのであって、非人格的な市場は19世紀のヨーロッパの歴史的時期に観察される、とした。それ故、経済理論は近代市場経済のみ適用され、伝統的経済や非西欧経済では適用されない。前近代社会や非西欧社会では社会構造の中に経済が埋め込まれていることによって特徴づけられる。

Fernand Braudel (1979) は、経済取引において需要と供給に敏感に反応するような市場過程は時空を超えて一般的に行き渡っていた、という。それ故彼は、価格形成を基礎にした市場の過程は、19世紀以前の伝統経済にも観察される。また、近代経済は、市場条件を基礎づけるものに対して敏感であればよいのであって、かならずしも、理想型としての非人格的交換に基づく必要はないし、しばしば事実に基づかない、と議論して Polanyi を批判した。

制度派経済学は、フェルナン・ブローデルのように市場諸力は暗黙のうちに自然発生的に不可避免的に出現するにしても、近代経済において匿名的な交換 (anonymous exchange) は、高度に組織化された市場と主張する。

Douglass North は、市場が自生的に (spontaneously) に成長してきて、価格形成市場に焦点を置かなければ、紀元前 6 世紀ギリシャのアテネのアゴラ (Agora) は、価格形成市場であった、と認識していたから、アゴラ (図 1) も近代市場である。

1-4-2 論争Ⅱ：古代ローマの経済は近代的な市場経済が支配的であったのか

近代的なグローバリゼーションの時期は、19 世紀の中頃以来、グローバルな商品と金融市場の成長とともに確認されており、それ以前にみられなかった。

ところが、Temin (2006) によると、ローマ帝国には、高度に発展した銀行システムと相対的に限定された資本市場があり、変動する価格とともに発展した市場が存在していた。

借金市場である資本市場の始まりは、12 世紀のフランスの Courrantier de Change であった。13 世紀にはヴェニス銀行システムが発展し、資本市場はいくつかのイタリアの都市における政府債の取引で始まった (1309 年)。

日本最初の株式売買は、国立銀行の株式の売買であり、1875 (明治 8) 年の国立銀行 4 行の株式売買は 3,014 株であった。1890 (明治 23) 年、日本最初の大阪鉄道会社と同 26 年の天満紡績会社の社債発行で、株主から募集する方式であった (小野 1994, p. 15, p. 6)。

日本では、1878 (明治 11) 年 5 月に制定された株式取引所条例にもとづき、同 12 年 5 月東京株式取引所、同年 6 月大阪株式取引所が開設され、新旧の公債と秩禄公債が取引された。それ以前同 9 年両替商の間で大量に発行された秩禄公債の自然発生的な「公債取引所」が成立していた。

中世期における商業活動 (mercantile activity) は、長距離間の、初めから、国内貿易でなくて、輸出貿易であった。

1602 年、オランダの東インド会社は、最初の株式を発行し、ロンドン株式取引所は、1801 年に設立され、1609 年、ロンドンのコヒーハウスで、商品と株式価格が公表を始めた。ニューヨークの株式取引所の起源は、24 人の株式ブローカーが Wall Street における株式市場の規則的な市場を組織した (1792 年)。

中国では明朝 (15 世紀) の初期において、著しい海外商業の拡張が見られた。しかし、不思議なことに短期間しか続かなかった (Crawcour 1961, Hicks 1969, 新保博訳 p. 59)。クリストファー・コロンブスやヴァスコ・ダ・ガマの航海は、中国の鄭和による大航海の航海技術を採用してやっと可能になった。中国人はヨーロッパ人より早く探検航海した。フィリピンやインドネシアとは常に貿易していた。アフリカの東海岸とも幅広く貿易しており、タンザニアやモザンビークには中国陶器の破片があちこちに転がっている。イギリス海軍がヨーロッパで優位に立ったのは、他の諸国より早く中国の航海と造船の技術の発明を取り入れたからである (デンプル 2008, pp. 312-313)。

中国の宋・元時代というのは、江南の海港都市には市民社会が確立され、庶民文化が開花した。政治的には依然として、君主専制に違いなかったが、一応は行政制度も整い、法による秩序が維持され、一定の枠内においては市民的な活動や享楽が妨げることは稀であった。経済的には中国史上はじめて組織的な国際貿易が成立し、世界で最初の紙幣制が試みられ、交換経済が急速に発達した (岩田 1978, p. 130)。

江南の海港都市はその大きさからいっても、繁華さから見ても、はるかにヴェネチアをしのぐことはたしかである。マルコ・ポーロがその紀行の大きな部分を江南諸都市の記述に費やしているのも当然である（岩田1978, p. 104）。「南宋から元代にかけて揚子江以南の地域に都市が急速に発達した経済的要因の重要なものには二つある。その一つは通貨を媒体とする交換経済であり、もう一つは海外貿易である。宋代、元代の経済において、もっとも特徴的な現象は紙幣制の成立である。中国のみならず、世界で最初の紙幣は宋代に発達した（岩田1978, pp. 112-113）。杭州の人口は城内と郊外を含めて、800万人ぐらいたと推定されている。

Temin（2006）は、初期ローマ帝国の労働市場と資本市場を分析し、以下のように興味ある議論をしている。西暦100年のローマ帝国は、舗装道路、下水処理、上水道の供給、防火設備に関し、1800年の文明化されたヨーロッパの首都よりすぐれていた（p. 133）。初期ローマの経済は中世経済よりもっと市場に方向付けられており、古代ローマの生活水準は17世紀と18世紀の近代の初期のそれと類似していた（p. 134）。ローマの一人当たりのGDPは、産業革命前の一世紀、最も進んだヨーロッパ経済である1700年のオランダとイタリアあるいはスペインの中間であった（p. 135）。この初期ローマ帝国の組織形態は、政治的安定、個人の安全性、教育の普及に助けられ、比較優位の利用を促進した。初期ローマ帝国では、大規模な生産と資源の移動は市場に支配され、中世経済に比較し市場諸力が果たす役割は大きかったことが最も重要な特徴であった（p. 149）。

1-5 市場交換、非市場交換・関係的交換（relational exchange）：現代資本主義の経済調整メカニズム

North（1977, p. 710）が述べるように、多くの交換は、市場のみで起こらない。企業と市場の他に、第三番目の非市場交換（non-market exchange）がある。もし、われわれが企業と市場の間の誤った二分法に固執するなら、Richardson（1972）、Goldberg（1980）、そしてDore（1983）によって検証された企業間の非市場契約関係（non-market contractual relations）を分類するのに困難を持つ（Hodgson 2001, p. 265）。標準的な二分法の論理に従うと、非市場契約関係は、ハイブリッドあるいは準市場（hybrid or quasi-market）という馴染みの無い形態あるいは変則形態であると想定せざるを得ない。これは、非市場契約交換（non-market contractual exchange）を無視するからである。Williamson（1999）は、このhybridを安全が入念に工夫された長期契約関係としてみなしている。しかし、彼は、もし、長期の契約関係が企業でも市場でもないとするれば、それは市場と企業のhybridで無ければならないと仮定する。Williamsonは、二分法の犠牲者である（Hodgson 2001, p. 266）。

長期の契約関係は、近代資本主義経済の非常に重要な現象である。

競争的市場関係は一般的により匿名的で非人格的で、一時的短期が普通である。

どんな経済主体が長期契約をするのか。

George B. Richardson（1972）は、資本主義経済における産業活動は、企業と市場取引、そして、計画されたものと自生的なものの二つ種類の協調（co-ordination）によって調整されるとし、標準理論と異なって、協調（coordination）を産業調整の一つの重要な要素に付け加えた。後者の協調がrelational typeの非市場契約である。

Richardson (1972), Goldberg (1980), Dore (1983) によると, 多くの現実世界の商業取引は, 市場の競争領域で発生しない。商業取引は相互に接触しあう進行中の企業に関係し, そこでは, それらの取引は契約を行う前, 継続中, 契約後での関連する情報を交換する。その関係は, 持続的で, 契約はしばしば更新される。これは, しばしば関係的交換 (relational exchange) と呼ばれる。

Dore (1983/1987) のすぐれた論文 “Goodwill and the spirit of market capitalism” において, 日本と他の資本主義経済の間の相違を如何に説明するのか, ということに関連して, 関係的契約 (relational contract) について詳細に分析している。それは, spot-contracting より relational contracting のシステムであるということである。

この Dore 論文では, 関係的交換との関連で, どのような経済理論が適切であるかという興味ある次の二点を紹介している。即ち,

Williamson (1979, pp. 251-252) は, 関係的交換では, 数量調整 (quantity adjustments) が価格調整 (price adjustments) より選択され (Dore, p. 175¹⁶⁾, 価格調整は客観的な外生的指標に固定される, と主張したこと。これは, 主流派経済学のミクロ価格決定理論において無視されているフル・コスト原則による価格決定論である。Okun (1981) は, 資本財と中間財において, ある程度まで, 消費財市場において, 競売市場 (auction markets) を犠牲にした顧客市場 (customer markets), 暗黙の契約によって特徴づけられる労働市場の雇用の成長のような関係的交換について述べている, と。

Nelson and Winter (1982) によれば, ルーティン (routines) は, 遺伝子が生物学の進化理論において果たす役割と同じ役割を果たす (p. 14)。ルーティンが, 経済組織にとって根本的なものであるとすれば, それは如何におこなわれるのか。Williamson (1999, p. 1095) は, その例として, 標準的ミクロ経済学の教科書の価格決定理論と異なって, Cyert and March (1963) でとりあげている百貨店のフル・コスト原則を挙げる。

ちなみに, ミクロ経済学の価格理論では, 企業の価格決定の公式は,

$$P(1-1/\epsilon)=dC(Q)/dQ \quad (1-5-1)$$

(P: 生産物 1 単位あたりの価格, ϵ : 需要の価格弾力性, $dC(Q)/dC$: 限界費用)

フル・コスト原則による企業の価格形成は,

$$P=Ca+m'Co+m''Ca \quad (1-5-2)$$

(P: 製品 1 単位あたりの価格, Ca : 平均主要費用, Co : 平均共通費用, m' : Co をカバーするために加算された比率, m'' : 単位あたりの利潤 π のために加えられた比率)

である。

伸縮価格経済 (1-5-1) は市場交換経済に対応し, 固定価格経済 (1-5-2) は準市場経済 (非市場交換経済) に対応する。

公共事業の規制, 暗黙の契約, 企業を構成する契約のネットワーク, フランチャイズ協定, 年金, 団体交渉等が契約的交換の例である。多くの経済活動は, 長期的, 複雑で, 多様な契約的關係 (contractual relationships) あるいは契約のような関係 (contract-like) の中で行われる。そのような関係的交換の行動が行われるのは, さまざまな程度において, 市場諸力から経済活動を保護するためである (Goldberg 1980, p. 338)。

非市場交換の価格は、忠誠、信頼、など社会的文化を反映した Social Capital (Lin 2001) によって左右される。

標準的ミクロ経済学のスピリットは、市場交換と市場効率を強調し、市場諸力からの保護を促進する見方を敵意と疑問をもって見る。関係の交換アプローチのスピリットは、ミクロ経済学とは全く異なる。保護は不可避であるとする。しかし、2008年秋以来の経済危機で、ベッカー（ノーベル経済学賞）のような市場主義者の主張でもわかるように（朝日新聞2009年1月7日）、彼は、市場が機能不全にはまると、政府に対する敵意を捨てて、政府の保護＝税金に救いを求めるのは当然としている。彼のこの主張は、何と虫のいい機会主義的な話でないか。これを、思想の退廃と呼ぶずして、何と呼べばよいのか。ベッカーのようなケースは、Myrdal (1969) が力説しているように彼の価値前提 (value premises) を明示すべきである。保護は、交換当事者は関係的目標を追及するために多くの静態的非効率を吸収しようとする。利益とコストの流れのタイミングは一致する必要はない (Goldberg 1980, p. 342)。

交換は、一回限りで、資源の自主的互惠の移転以上のもので、所有権の移転である。私的所有権の法的理解は、時空の制約を受ける。私的所有権の移転は、古代文明まで成文化されなかったし、封建時代には契約や合意によるよりも慣習あるいは強制によって達成された。後期中世あるいは初期近代に入り、私的所有権は世界の特殊な地域から広く広範囲に普及し始めた。

交換は、価格付けと取引ルールを含み、価格に関するコンセンサスの確立と、しばしば、生産物、価格、数量、潜在的買い手あるいは起こりうる売り手に関する情報をつたえる。

関係の交換 (relational exchange) とは、純粋な金銭的利得以外の考察によって行われる。合理性自体は、経済計算を通して機能するが、習慣は合理的選択の基礎である (Hodgson 2008)。いろいろな国の社会は異なる習慣を持つ。西欧社会の習慣から合理性が生み出された。徳川期の日本社会の習慣からどのような合理性が生み出されたのか。

では、何故、このような当事者達は、市場におけるもっと競争的交換、競争的制度よりむしろこのような関係的交換関係を選ぶのか。

それは、信用による安定で、長期契約あるいは株式の持合いから来る安定の獲得である (Goldberg 1980, p. 884)。Dore (1983/1987) でも、やはり安定 (stability) が鍵である (p. 173)。

関係の交換は、生産物の性格は複雑で、連続的な潜在的改良を含む不確実な環境における信頼の構築である。

関係的契約の存在の理由が何であれ、組織的な市場における匿名的な競争的交換と非常に異なっている。関係的交換も、完全な意味で、やはり所有権の契約的交換である。

組織された交換と関係的交換の間に、多くの中間的なケースを持っているから、一線を引くことができない。しかしながら、このようなことは、高度に変化する現象を取り扱う時常態である。このようなことは生物学において普通である。にもかかわらず、種 (species) を定義する困難は、種を定義すべきでないということの意味しない (Hodgson 2008, p. 257)。

経済交換には、市場交換 (market exchange) と非市場交換 (non-market exchange) の二種類がある。しかし、市場と非市場との間には grey area がある。市場の明確な定義なしに、両者を十分区別することはできない。市場での交換を通じない商品交換が存在することはすでに述べた。非市場交換の例は、継続取引をしている主体間に財・サービスを供給するための習慣として契約

が更新される場合である。この場合買い手は代替商品があるにもかかわらず、もう一つの供給者の方に行かず、つまり「市場に行くことなしに」同じ供給者を選択する。この種の規則的な交換あるいは「関係的契約（relational contract）と競争と選択の手段としての市場的交換を用いることとの間に明確な区別がある（Hodgson 1988, p.177）。

非市場交換のもう一つの例は、ある供給者から他の供給者に代替することのできない機械の注文生産のような場合である。

日本の経済発展史上、明治期と第二次世界大戦後の日本に高度成長をもたらしたソシオ・エコノミック・システムは、新古典派など自由市場擁護者の自由市場が経済成長をもたらした鍵であるという神話と異なっており、

- 1) 政府が経済成長を促進するために、産業政策や公共政策により市場に長期的積極的に介入したこと。この理論的帰結として、政府による持続的積極的介入を受けている「市場経済」は非自由市場である。
- 2) 自由市場である市場的交換より非市場的交換の比重が大きかったこと。この帰結は、主流派の新古典派経済学でいわれている自由市場の効率性、非自由市場の非効率性の命題を否定する

この二つの「準市場的」要因が厳然と観察されることである。高度成長期の韓国、シンガポール、台湾、そして中国の猛烈な経済成長も同様である。

非市場的取引より市場的取引の比重が大きい経済システムを「市場経済」と呼び、市場的交換より非市場的交換の割合が多き経済システムを「準市場（Quasi-Markets）経済」と呼んで区別するならば、アングロ・アメリカンのシステムは前者のケースであり、日本や東アジアのシステムは後者のケースである。

非市場的交換の特徴は、上述したように長期の継続取引関係にある売り手と買い手、また供給者と需要者の間の関係で買い手としての需要者は代替財があるにもかかわらず市場における別の供給者の方に行かずに同じ供給者を選択することである。日本の産業組織におけるいわゆる「系列」取引がそれである。「系列」以外に日本の経済交換には非市場的交換といわれる経済取引が多く見られる。日本の金融市場で大きな比重を占める貸し出し市場や、預金市場での相対取引、日本企業の共同体的性格からくる長期継続雇用としての終身雇用制も非市場的交換である。非市場的交換が準市場経済（quasi-markets economy）の一つの条件である。

両者の制度を比較しながら、計量分析によって、市場交換（市場経済）と非市場交換（準市場経済）の間の数量比率を測定することは困難であるように見える。しかし、上述した産業組織、雇用制度、労働市場、金融市場などの日本の事実が、両者の制度の相違を示すための十分な証拠であることは多くの経済学者によって承認されている。

にもかかわらず、日本・中国とアングロ・アメリカンにおける市場交換と非市場交換の間の比率を計量することは、将来に残された非常に興味ある課題である。

ここで強調しておきたいことは、市場経済が準市場経済より一段と発達したシステムであるとは限らない。市場経済と準市場経済は多様性のなかの二つソシオ・エコノミック・システムとして存在する。市場交換の強みと良さは当然認めなければならないが、サブプライムやデリバティブの現実が証明しているように重要な弱点を内蔵しておりすぐれている標準システムと評価す

る訳には行かない。

「準市場経済」というシステムの特徴の一つは、政府の役割が大きな比重を持つシステムである。このシステムの下で、政府と民間経済の各ベクトルの作用が合成されていわゆる synergy 効果が発揮され、明治日本、高度成長期の日本、韓国、台湾、シンガポールに経済的成功をもたらした。さらに、中国を付け加えてよいであろう。

それでは、準市場経済 (quasi-markets economy) と西欧の先進経済の共通ルールである混合経済 (mixed economy) とはどの点で相違しているのであろうか、という疑問が当然でてこよう。

混合経済には新古典派型とケインズ型の2種類がある。新古典派型の混合経済では、市場の失敗による政府介入は認められており、政府介入は市場を補完するものとして消極的に位置づけられている。ケインズ型の混合経済は、政府介入は景気循環対策や失業問題解決のために積極的干渉は認めているが、それは短期的な政策としている。ケインズ自身の混合経済の vision では、産業の国有化や政府の個別企業への助成は明確に否定されている (Keynes, p. 231)。

混合経済の目的は、市場における経済合理性の結果に傷つきやすい人々を保護することある (White, ed., 1988, p. 6)。村上泰亮 (1992 下) は云う。「短期的な反循環政策、即ちケインズ主義的政策が採用されても、それだけでは開発主義にはならない……ケインズ主義的政策自体には経済成長への関心がない。それは開発主義を特徴づける政策ではあり得ない」(p. 6)。

なお、村上 (1992) で、開発主義は古典的な経済自由主義への単なる過渡期であるかどうか、今後の世界システムとの関連で検討しなければならない問題だと重要な指摘を行っている (p. 5)。その後の経過は、日本の社会経済システムは、グローバリゼーションへの適応で、構造改革と規制緩和を通じて、経済自由主義を目指したが、外部からのショックもあったが、挫折した。何故であろうか。

ケインズ派と思われる Toye (1993) も、狭い意味でケインズ主義の標準である短期の需要管理政策より、東アジアの戦略が長期の産業政策から生じているという前提に立てば、東アジアの戦略をケインズ主義の名の下に挙げることは混乱を免れない、と云っている (P. 13)。これに対して、準市場経済は、成熟した福祉国家を建設することよりむしろ、産業政策を通じて長期間の工業化自体を実現することである。ただし、準市場経済は決して福祉を軽視しているということを意味しない。高度経済成長期の日本はパイの大きさが社会保障の充実に還元され、現在の非正規雇用1,700万人というひどい格差はなかった。戦前日本の社会福祉への関心や台湾のジニ係数によって示される高い所得の分配の平等性はこのことを示している (Wade 1990, p. 38)。

しかし、準市場の経済学 (The Economics of Quasi-Markets) の価格決定の理論的基礎はフル・コスト原則である。ケインズ派経済学の価格決定理論もフル・コスト原則である。「準市場の経済学」は、ケインズ派経済学の公共政策とは共有する。経済学の成り立ちからそうであるが、経済政策の指針を提供しない、つまり経世済民の思想の欠落した経済学は欠陥のある経済学である。

1-6 準市場 (quasi-markets) と準市場経済 (quasi-markets economy) の定義

「準市場」(quasi-markets) とは、非市場的交換 (non-market exchange) としての关系的交換 (relational exchange) であり、また、経済発展のため政府の積極的介入を受け入れる市場である。準市場経済とは、ソシオ・エコノミック・システムの調整機構としての市場経済と異なって、以

上のような二つの agency を内蔵し、それが、国民経済にとって不可欠な位置を獲得しているもう一つのソシオ・エコノミック・システムの経済調整メカニズムである。

現代の資本主義の経済活動の調整機構には、企業と市場と準市場 (quasi-markets) がある。だが、主流派経済学の標準の了解では、経済活動の調整メカニズムとして、企業と市場交換のみしか認めない。にもかかわらず、準市場は、変則としてしか認識されないけれど、現代資本主義経済では、国や地域によって異なるが、大きな範囲を占め、不可欠の経済活動の構成要素であることは新制度派経済学者 Oliver Williamson もしぶしぶ肯定する。

Alfred Marshall は、土地に類似した耐久性の強い固定資本は地代の特質を有する収入を生むときこれを「準地代」(quasi rent) と定義し、また Walter Y. Oi (1962) は、企業固有の特殊的訓練を受けた労働のことを「準固定的生産要素」(quasi fixed factor) と呼んだ。「準市場」(quasi market) は、Marshall の「準地代」、Oi の「準固定的生産要素」のように「準」(quasi) が接頭語としてついているが、中立的な概念である。

1-7 「準市場 (quasi-markets) の経済学」はどのような経済学史の基礎を持つのか

日本の経済発展は、明治以来、国際環境によって、力点の置き所は異なったが、第一次経済発展期は、経済ナショナリズム+経済自由主義によって、明治・大正期に離陸し、発展途上国を脱皮し、第二次世界大戦後、朝鮮戦争の特需の刺激があったものの、第一次経済発展期と同じスピリットで、第二次経済発展期の高度成長期を通じて GDP 世界第二位を実現した。

1907年、川上肇(まだマルクス主義へ移っていなかった)は、田口卯吉の自由貿易論に対抗して、『日本経済新誌』(1907-1916)を発行し、保護貿易政策を主張した。¹⁷⁾田口卯吉は、マンチャスター派の自由貿易論=国際分業論にもとづいて、『東京経済雑誌』(1879-1923)を発行した。明治以後の日本の経済思想史を見ると、経済自由主義でも経済ナショナリズムでも一本槍でなかった。何故だろうか。

戦後の日本では、自由主義者はいうまでもなく、左派のみならず保守派まで含め「ナショナリズム」という用語を頭から否定的に理解している、あるいは嫌悪している。これは正しいであろうか。これでは、明治・大正期日本の近代化と工業化、そしてその延長としての第二次大戦後の高度成長期を正しく理解・分析できない。今日の日本社会の閉塞感は、ナショナリズムという概念が正しく理解されていないことからきている。

古典派経済学や新古典派経済学は、経済自由主義の、マルクス主義経済学は、マルクス主義の、アレキサンダー・ハミルトンとフリードリッヒ・リストの経済学は、経済ナショナリズムの、理論的表現である。

工業化の目で見えた「準市場の経済学」の経済学史の基礎は、ハミルトンとリストの経済学である。

冷戦後、異端思想としてのマルクス主義は、生命力を喪失したが、経済自由主義は、アメリカや欧州では、成熟し過ぎ、現在、手垢がついて、相当活力を失っているが、やはり正統思想である。

ハミルトンとリストの経済学は、保護貿易と産業政策を主張したが、彼らの政治経済思想は、発展途上国や新興国のみならず先進国にとっても、特に明治以降の日本の経済発展また韓国、台湾、シンガポール、そして躍進中の中国にとって重要な経済思想であるにもかかわらず、100

年以上にわたって真面目にそれほど考察されなかった。

1994年アカデミックなナショナリズムの学術雑誌“Nations and Nationalism”がイギリスで創刊されている。われわれは、2-1-2で言及するように、現実には区別はむつかしが、nationalismとstatismを論理的に分離し、前者は肯定されるべきであるが、後者は否定されるべきである。そうでなければ、nationalismの明治期の日本の偉大な経済発展と第二次世界大戦後の高度成長期を理解できない。所謂「大東亜戦争」の開始以前のある時期と「大東亜戦争」期中はstatismであった。経済ナショナリズムに関しては、最近では、日本では中野剛志（2008）『国力論：経済ナショナリズムの系譜（以文社）がある。

1-8 市場原理主義（market fundamentalism）とは何か：それは文明と社会秩序（social order）の崩壊に導く

市場原理主義（market fundamentalism）という用語は、アメリカのヘッジ・ファンドでよく知られるジョージ・ソロス『グローバル資本主義の危機：「開かれた社会」を求めて』（日本経済新聞社，1999年），ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・E・スッティグリッツ『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』（徳間書店，2006年）によって広く使用されるようになったように思われる。

ソロスはいう。「グローバル資本主義システムは、完全競争理論に基づくイデオロギーに支えられている。この理論によると、市場は均衡に向かうものであり、均衡点は資源のもっとも効率的な配分を示す。自由競争の制約が何であれ、市場メカニズムの効率を損なうものであり、それゆえ阻止すべきだとされる。これまで私は、このイデオロギーをレッセフェール（自由放任主義）と呼んできたが、市場原理主義という言葉の方が適切だ。原理主義という用語には、極端に走りがちにある種の信仰という意味合いがあるからだ」（p.198）、「原理主義者の信仰の大きな特徴は、二者択一の判断に依拠することだ。ある命題が間違っているとすれば、その反対が正しいと主張する。この論理的矛盾が市場原理主義の中核をなしている……経済への国家介入はすべてマイナスの結果を生んできた」（p.199）。

ソロスは、ハンガリー生まれのユダヤ系アメリカ人、The London School of Economics and Political Scienceで、20世紀最大の哲学者の一人といわれるカール・ポパーに学んだ。ソロスは、東アジアの経済発展を導いた政府の果たした役割と社会経済システムを認めない。（George Soros, Capital Crimes, The Guardian, January 18, 1997）

スッティグリッツは、情報に非対称性が存在する場合、スミスの「見えざる手」は初めから存在しない、それ故、政府の適切な規制と介入がなければ、市場における効率は望めないという経済理論で知られている。

そのスッティグリッツは、次のような文脈で市場原理主義について言及している。「伝統主義者たちはつねにアダム・スミスの“見えざる手”を錦の御旗に掲げてきた。市場において参加者各自が私利を追求していれば、まるで神の見えざる手が差配したかのように、経済効率高まる方向に動いていくという考えかただ。彼らは、たとえ市場が社会的に受け入れ可能な所得分配を実現できないとしても、効率性と公正さの問題は分けて論ずるべきだと強弁した」（p.28）。「この伝統的な考え方では、経済とはもっぱら効率性を追求するものであり、公正さの問題は政治に託

すべき事柄であるというのだ。しかし、今日、市場原理主義にたいする知識層の擁護はすっかり影をひそめた」(p. 28)。彼は、東アジアの経済発展では、政府の役割が最大級の成功を収めてきたことは、「不完全な情報と不完全なリスク市場が存在する現状では、短期資本の自由な移動—市場原理主義政策の主な特徴—を想定する経済理論は、成長でなく不安定を生み出す」ことを証明している (p. 72)。1997年のアジア通貨危機は、本来起こる必要は無かった。「不安定な投機マネーの流れに生身をさらす形のグローバル化は経済の荒廃をもたらすという教訓を、東アジア諸国は学んだのである。過酷な体験を味わった政府高官たちは、ワシントン・コンセンサスの市場原理主義—投機家のために国を開かせる—を以前にまして強く拒否し……」(p. 79)。

市場原理主義を、ソ罗斯は、市場経済の行き過ぎ、市場と自由貿易の万能主義という風に理解している。スッティグリッツは政府が市場を適切に規制しなければ市場原理主義が生じるとみなしている。何故市場原理主義が発生したのであろうか。

新自由主義の復権は、1980年代に、アメリカではレーガン政権、イギリスではサッチャー政権の登場と一致していた。彼らの政府は James Buchanan (ノーベル経済学賞) のような公共選択の政治理論とオーストリア学派の Friedrich Hayek の政治思想に大きく負っている。彼らは、労働と生産より貿易と金融に特権を与え、市場を開放し、ケインズ時代から受けついだ経済的歪曲を是正するため、一連の普遍的な政策的処方箋 (企業活動の制限の解体、公共サービスと資産の私有化など) を提出した。

第二次世界大戦後30年間、西ヨーロッパでは、政府の各種の介入より、市場志向の効率と社会的正義の間のバランスが取られてきた。市場経済の社会民主主義の version は経済成長とより大きな公正を行うことで、自由放任の戦前モデルよりはるかにすぐれている、ケインズ主義は、その成功ゆえに生み出した衝突のいくつかを管理することに熟達していなかったことが、新自由主義の復権を許した、ことが分かった (Kozul-Wright and Rayment 2007, p. 15)。第二次世界大戦後の日本も、高度成長と所得の分配の間の良好なバランスを実現したが、その成功ゆえに生じた潜在的衝突と処理を誤りと従属的な対外関係により、90年代以後の長期停滞に陥り、遅まきながら新自由主義の小泉・竹中構造改革路線に道を開き、日本の社会秩序に計り知れない打撃をあたえた。

新自由主義の命題は、経済効率の追求にたいし最大の重要性を与え、経済成長の水準あるいは内容に影響を与える政治的社会的要求は、自由市場への非合理的なそして不当な干渉と看做すことであつた (Kozul-Wright and Rayment 2007, p. 14-15)。この命題は、市場原理主義をテストする試金石となった。

市場原理主義者のライトモチーフは、国家を小型化し、経済を開放しグローバルな市場諸力に従わせれば、所得格差の縮小が見込まれというのである (Kozul-Wright and Rayment 2007, p. 33)。

現代の市場原理主義者は、市場システムは社会秩序 (social order) に対して優先し、政府の公共政策の選択を評価する支配的な価値は経済効率 (economic efficiency) である。

イギリスのサッチャー元首相は、有名な “There is no such thing as society” という言説をばいた (Kozul-Wright and Rayment 2007, p. 14)。これは市場原理主義の核心を突いた言葉である。

市場原理主義は、経済理論と経済思想の歴史から見れば、経済原理主義 (economic fundamentalism) から来ている。

経済原理主義 (economic fundamentalism) の特徴は、第一に、経済システムは自律的であり、

社会秩序（social order）は全体的に私利（self-interest）に基づいている、第二に、経済システムは、社会秩序に対し優位性を持つということである。この結果として、社会秩序の維持が考慮されず、経済効率のみが、政府に役立つ政策の基準になる（Boldeman2007, Chapter 2）。社会秩序とは、広義には、人類の進化とともに発展してきた道德規範（moral code）である。何故なら、人類の発生とともに社会秩序を維持するため道德規範が発生したからである。フォーマルとインフォーマル価値の共有こそ人間社会を結び付けている原動力で、それは強制手段とわれわれの罪の意識（sense of guilt or human sinfulness）によって支えられる。われわれの貪欲の支配（control of our greed）こそ、文化の‘動物性’（animality）への第一義的な勝利の一つを構成するが、人間の貪欲という脅威の下に不断に置かれている（Boldeman2007, pp.73-74）。

したがって、経済原理主義者としての市場原理主義者は、経済システム（human greed）を道德規範より重要視し、道德規範をあざ笑う。かくして、市場原理主義の蔓延は社会秩序としての人間の生活と文明自体の崩壊を導く極めて危険なイデオロギーである。

それでは、西欧の知と精神の思想史において、経済原理主義はどのように形成されたのであろうか。またその概念的基礎は何か。これに関しては、ギリシャの哲学、ローマ法、自然法、宗教改革、啓蒙主義、社会契約理論、契約の自由理論、科学哲学等について深い考察を加えなければならない。Boldeman（2007）はこれについて詳細に参考になる議論をしている。

また、日本と中国の知の歴史では、経済システムと社会秩序・道德規範の関係はどのように思索されてきたのであろうか。西欧精神との関連で別の論稿で考察したい。

2. 「準市場（Quasi-Markets）」の経済学の二重機能

経済学の本姓そのものが、ナショナリズムに根ざしている。

—— Joan Robinson（1962）*Economic Philosophy*（邦訳 1966年 p.198）——

ポパーは、「すべての発見は、〈非合理的要素〉、あるいはベルグソンの意味における〈創造的直感〉を含んでいる」と述べています……そのような科学的活動の核心ともいべき発見の問題を「幸運な推測」とか「創造的直感」という得体の知れないものの所為にして、一顧をも与えずに片づけてしまってもいいものでしょうか……たしかに科学的発見を発案するための論理的規則というものは存在しないでしょう。しかしだからといって、科学的発見は非合理的な行為であり、運まかせの所為である、ということにはならないでしょう。ケプラーやニュートン、あるいは、アインシュタインらの偉大な発見がたんなる「幸運な推測」によるものであり、何ら熟慮的な思想または推論を要しなかったとうのはとても考え難いことです。

たとえば、ケプラーの場合、彼はティコ・ブラーエの観察データを整理するのにおよそ20年を費やしたといわれています。このように長期にわたって、ケプラーはブラーエの観察データにもとづいて惑星の運動について思索を重ね……その観察データを説明するために、それらの観察結果をもたらしたいわばその原因である惑星の運動へと遡及的推論（retrospective inference）を繰り返しおこない、なんども仮説を立てたり立て直したりしながら、彼の三法則の発見を成し遂げているのです。

——米盛裕二（2007）『アブダクション：仮説と発見の論理』 pp.46-47 ——

2-1 もう一つのソシオ・エコノミック・システムの経済調整メカニズムを説明する「準市場」の経済学

2-1-1 経済ナショナリズム (economic nationalism) と経済ステータリズム (economic statism) との区別が重要である: 標準理論としての Robert Gilpin のナショナリズム論・経済ナショナリズム論批判

私は、1985年に『立命館経済学』(第34巻第5号, 12月号, pp. 47-92) に書いた論文「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」において、「明治維新以後、日本資本主義の経済発展過程の底に陰に陽に流れており、経済発展を支えてきたエートスは、ナショナリズムであった…日本資本主義が大目標にして一貫して追求してきたことは、欧米先進諸国にキャッチ・アップするということであり、これはナショナリズムの具体的表現であった。もし、キャッチ・アップ思想の淵源をたずねるとすれば、経済学史的には、ドイツ歴史学派の F. リストに求めることができる」と述べた。

明治革命以降、日本の経済発展とナショナリズムの密接な関係を言及したのであるが、私がこれを書いた時のナショナリズムについての私の理解は否定的ではなかったけれど肯定的でもなく曖昧であった。当時、通常は、ナショナリズムは、思想・知識界のみならず一般にも、現在と同様に負の概念としてしか使用されていなかった。戦後日本の学校ではそのように教えてきた。しかし、この負の概念は abduction としてしっくりしなかった。これでは、日本の経済発展史、特に明治期日本と第二次世界大戦後の高度成長は否定的にしか描けない、日本国民が価値ある歴史的教訓も学べない、また、学問的に積極的な研究対象にならない。

また、Chalmers Johnson (1982) は別として、戦後日本で、経済学説史の領域でリストを専門にしている人はともかく、一般の経済学者のみならず、開発経済学者の間でも、当時、Friedrich List に対する関心は皆無であった。だから、私は、日本では、以来、まったく孤立した状態で仕事をしてきた、今もそうだ。

国際的によく知られているイギリスの制度派・進化経済学者 Geoffrey M. Hodgson が、2001年、彼の魅力的なこの方面の seminal な作品 “How Economics Forget History: The Problem of Historical Specificity in Social Sciences” (Routledge) の、Part II The nineteenth century: the German historical school and its impact (pp. 41-134) において、ドイツ歴史派経済学の積極的な再評価を行った。それまで、White, ed. (1988), Thomas K. McCraw (1992) The Trouble with Adam Smith, American Scholar (Summer), David Levi-Faur (1997) Friedrich List and the political economy of the nation-state, Review of International Political Economy (Spring) のように、欧米の学界でリストを評価する論文がすでに出始めていたが、その後、欧米の学界で、Friedrich List に対する関心がさらに高まってきた。経済発展論では、Ha-Joon Chang (2002) “Kicking away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective” (Anthem Press, 中国語訳が出ています) では、Friedrich List についてかなり言及し、経済発展の観点からプラスの評価を加えている。P. Sai-wing Ho (2005) Distributions in the trade policy for development debate: A re-examination of Friedrich List, Cambridge Journal of Economics, 29 そして、やはり P. Sai-wing Ho (2006) Analyzing and Arresting Uneven Development: Friedrich List and Gunnar Myrdal, Journal of Economic Issues (Vol. XL, No. 2, June) がでている。

ナショナリズムは、自由主義とマルクス主義の政治上の敵であると考えられているから、二つのイデオロギーから挟み撃ちにあって、否定的あるいは攻撃的に使用されるのが普通である。特に、戦後日本ではその傾向が極めて強い。

通説の一つ典型的アプローチは、世界的に広く読まれ影響力のある国際政治経済に関する基本書 Robert Gilpin (1987) *The Political Economy of International Relations* (Princeton University Press) がそれである。彼は、経済ナショナリズムと、現実主義と重商主義 (mercantilism) の教義とは同意語として使用し、国民の一体感 (national identities) よりむしろ国家権力と国益の問題に関係させ経済ナショナリズムを理解する。Gilpin は、また、この教科書で、“Nationalist perspective” を提出したが、彼のナショナリズムは、mercantilism と国家主義 (statism) を意味しており、現実主義の政治経済 (realist political economy) の再説にすぎない。

もう一つのアプローチでは、経済ナショナリズムは、自由主義経済学に挑戦する広範囲な政策を叙述する用語で、関税、数量割り当てから外国投資の規制また国内産業の国家の補助金までまたがるものとして使用されている。

Helleiner and Pickel eds. (2005) *Economic Nationalism in a Globalizing World* (Cornell University Press) は、Gilpin の上述の標準理論等に挑戦する。Helleiner と Pickel 編集のこの本は、経済ナショナリズムの意味のみならず、その現代的意義を再評価している。Gilpin のこの本には、ナショナリズムの定義が欠落しており、国民主義 (nationalism) と国家主義 (statism) とを区別していない、また、経済ナショナリズムと経済ステータリズム (economic statism) としてのマーカンティリズム (mercantilism) とを等値とみなしており、Helleiner & Pickel, eds. (2005) は、等値でないとして、Gilpin を批判する (p. 22)。ナショナリズムを真剣に考えるならば、国際経済に対する国民主義の考え方は、現実主義の考え方と等値でない (Helleiner, in Helleiner & Pickel, eds. 2005 p. 221)。

国家主義 (statism) は社会とは違った利益を持った自立的国家の表現である (Abdelal, in Helleiner and Pickel, eds 2005, p. 22)。

国民主義 (nationalism) とは、構成された社会的一体感の表現である。ナショナリズムとしての国民主義は、特殊な政治的、経済的文化的目的のための国民の象徴で (p. 24)、それは、国民の最も重要な目標を提案する社会的アクターである。国民主義者 (nationalist) の計画と目標は、時間と政治的空間によってドラマティックに変化する。

それ故、上述の二つのアプローチを等価に見ることは、分析的に誤りである。

ナショナリズムに関する豊富な学問上の文献では、国民、国民の一体感、国民主義は、作り事 (inventions) であると結論づけている。国民は、人々の現実のグループでない。むしろ、国民は、グループの集団的一体感のシンボルであり、具象化である。国民の一体感は、特殊な集団の一体感である。それは、一つの住民の間に共有される一体感であり、歴史の記憶、文化的シンボルによって規定される。

戦前から、日本では、マルクス主義の歴史家や経済学者のフラクシオンである講座派と労農派の間で明治維新の性格規定についての論争があり、戦後も継続して行われてきた。いずれにしろ、理論的にも evidence の面からも、両派の明治維新の定義は誤りであることは明らかである。非・反マルクス主義の経済史家やその他の歴史・社会科学者は、明治維新の性格規定をすること

から逃避していたし、今でもそうだ。歴史学界では、これは決着していない大問題であるとされている。重要な大問題であれば、全力を挙げて早く決着をつけるべきでないか。何故なら、これは、アカデミズムのみならず国民の間で、日本の近代化の始まりである明治維新について、どのような共通の歴史意識を持つかという最重要問題であるからである。

日本経済学史上高田保馬と並んで傑出した経済学者森嶋通夫は、1973年、当時、マルクス理論の講座派と労農派が学界、知識界、思想界で依然として支配的であった真っ只中で、また、勇気のない非・反マルクス主義の経済史家などの数量的実証主義と史料主義への逃避する中で、早くも彼の作品『近代社会の経済理論』において、また、その後の“Morishima” (1982) で、非マルクス主義理論の視点から、明治革命は、プロレタリアートなしに、ブルジョアジーや農民からの何らかの重要な援助なしに、下級武士とインテリゲンチヤが孤立無援で行った「国民統一」のための革命であった、と肯定的に鋭い洞察を加えた。「国民統一」とは、国民国家 (nation state) の形成のことであり、ナショナリズムの形成のことである。

ナショナリズムは通常、新・旧自由主義の定義では政治的敵であるとみなされているから、明治革命を標準的な通俗的な負の意味のナショナリズムの形成と確立であると理解するとその後の明治日本の工業化も肯定的に評価できなくなり日本の政治指導者のみならず各分野の指導者達そして日本国民は間違ったことをやっていたことになり困ったことになる。

このような視点からは、戦前・戦後の日本の工業化と経済発展の成果と業績は否定的に取り扱われ、客観的に表現できなくなってしまう。

新旧自由主義は、先進国であろうと、発展途上国・新興国であろうと、ナショナリズムを採用することは政治的敵であるとみなす (植民地の民族自決の運動は別である)。ところが、国家主義としての statism でなくて、国民主義としての nationalism を肯定的な意味で使用すると、この概念は明治革命とその後展開過程に適応することが可能になる。

また、第二次世界大戦後の日本の高度成長過程で採用された産業政策 (industrial policy) は、経済ナショナリズム (economic nationalism) の表現であり、これ抜きで、高度成長を分析し叙述することはできない。経済自由主義の文脈から、産業政策は、このため従来から、主流派では、保護主義のイデオロギーまたは新マーカントリズムとして負の評価であった。産業政策も、ナショナリズムの文脈で、経済国家主義 (economic statism) でなく経済ナショナリズムと見做せば、合理的に説明が可能になる。

この区別がないから、ナショナリズム (nationalism) を、文脈と時間と空間に応じて、国家主義と訳したり、国民主義と訳したり、愛国主義と訳したり、民族主義と訳したりして、同じ英語の用語を翻訳語によっていい意味にも悪い意味にも使い分けてきた。

Statism として国家主義は否定されるべきであるが、nationalism としての国民主義は否定されるべきでなく、むしろ積極的に肯定されるべきだ。日本国民の精神生活を空虚にしているのは、statism としての国家主義と nationalism としての国民主義の区別がなく、nationalism としての国民主義の共通の意識が欠落しているからである。それぞれの国民の間で、国民主義を形成する重要な一要素としての歴史的事件が歴史の記憶として共有されているのが普通である。ところが、日本ではそうでないのである。日本史上の一大歴史事件である明治維新あるいは明治革命は日本の近代化の出発点であるが、この明治革命について歴史としての記憶の共有観念が、日本国民

のあいだで分裂、欠落している。日本国民のみならず知識人も、むしろ無関心、逃避している。何故、このようなことが起こっているのか。

イギリス国民はピューリタン革命（1642-49）、名誉革命（1688）、フランス国民はフランス革命（1789）、アメリカ国民はアメリカ独立戦争（1776）、中国人民の中華人民共和国の成立（1949）について、それぞれの国民の間に歴史の記憶として共有されている。しかし、日本国民と知識人の間で、上述のような状態である。戦後日本では、歴史の記憶としての明治革命のイメージは分裂しており、また、歴史・社会学者が悪しき専門主義と分業主義に陥り、この問題から逃避、無関心状態では、国民の間で国民主義としての nationalism が形成されるはずがない。

2-1-2 経済ナショナリズム（economic nationalism）と経済自由主義

経済ナショナリズムという用語の使用は両大戦間にさかのぼる（Helleiner 2005）。自由主義経済学者がこの経済ナショナリズムというレッテルでもって彼らが好まなかった政策を叙述するため使い始めた。

経済ナショナリズムとして普通叙述する各種の反自由主義の政策は必ずしも国民主義の思想によって動機づけられている訳でない（Helleiner 2005, p. 221）。

Helleiner and Pickel, eds. (2005) は、概念的に、nationalism と statism を区別する。したがって、概念的に、経済ナショナリズムと経済ステータイズムとを区別する。

経済ナショナリズムは、戦略（strategies）より目標（goals）を優先する（Goff, in Helleiner and Pickel, eds. 2005, p. 186）。Adam Smith, Alexander Hamilton, Friedrich List では、保護主義政策は、国民の安全保障の真の目的に役立つ一つ的手段に過ぎない。Adam Smith『国富論』は、主権国家の第一の義務は、他の独立国からの暴力と侵略から社会（society）を保護することである、としている。

Gilpin (2005) は、経済自由主義の敵である経済ナショナリズムは、概念的に、重商主義、国家主義（statism）、保護主義、ドイツ歴史学派（The German Historical School）そして最近では新保護主義（New Protectionism）（日本、韓国、台湾・中国などの経済発展モデル）に等しい、と誤って理解した（Gilpin 1987, p. 31）。Gilpin の粗雑な議論は、economic nationalism と economic statism を区別せず、ごっちゃにする。

また、彼の経済ナショナリズムの理解では、経済活動は、国家建設（state building）と国益（the interests of the state）の目標に従うべきである、と（p. 26）。ここでも、nation state としての国家建設と state としての国家建設と区別していなし、National interests としての国益と Interests of the State としての「国益」を区別していない。しかしながら、これは、国際経済の現実主義理論を伝える statism の描写である。Gilpin の経済ナショナリズムは国際関係の現実主義理論にもとづいている。重商主義＝statism であるけれど、ドイツ歴史学派そして新保護主義を東アジアの経済発展モデルの理論的基礎と理解すると、それは、statism でなく、nationalism である。ドイツ歴史学派を経済自由主義の敵の理論とみなすことは明らかに誤りだ。ドイツ歴史学派の国民経済の概念（the concept of the national economy）は、個人も、選択と創造性を排除しなかった。それは、個人に諸個人が意志疎通し行動することが出来る手段と文脈を提供した（Hodgson 2001, p. 62）。

代表的な政治経済学の教科書は、経済ナショナリズムを否定的に取り扱う。

David Balaam and Michael Veseth (2001) は経済ナショナリズムを重商主義のイデオロギー ('the ideology of mercantilism') として確認する (p.459)。

Spero and Jeffrey Hart (1997) は経済ナショナリズムを次のように述べている。

両大戦間に国際経済の相互関係を規定した慣行が、結果的に1930年代の国際通貨制度の崩壊をもたらした。これらの慣行の中で主要なものは、伸縮的為替レートの減価、競争的通貨ブロック、近隣窮乏化貿易政策の採用、国際協調の基準への嫌悪である、と (p.459)。

しかし、目下進行中の世界的な大不況は、新自由主義の金融グローバリゼーションの帰結であるように、1920年代の自由主義市場経済の慣行の帰結が、1930年代の大不況をもたらした。経済ナショナリズムの多くの議論は、一般的に過去と関連していることを意味する。

経済ナショナリズムの研究課題は、国民の一体感とナショナリズムが如何に経済政策と経済過程を形成するかということで、この課題はナショナリズムと国際政治経済に関する最近の文献において全く無視されてきたものである (Helleiner 2005, p.221)。

この研究課題は別段新しいことでない。これはすでに Friedrich List によって始められたアプローチなのである。List の政治経済学のアプローチの顕著な特徴は、関税の擁護より "nationality" であった。彼の中心的な目標は、個人を単なる生産者と消費者とみなす経済自由主義を批判すること、また、経済自由主義は、「際限のない cosmopolitanism」と「死んだ唯物論」(dead materialism) で、国民の経済的意義の認識を妨げることを批判することであった。List は、また、経済政策の処方箋よりむしろ国民主義の存在 (nationalist ontology) を強調することを選んだ。List の全理論構造は、人類と個人の中間にある国民の性質に根拠を置いた。

List はナショナリティ (David Miller 1995 を見よ) に焦点をあてることによって、経済ナショナリズムを理解した。経済ナショナリズムをこのように理解するなら、どんな種類の経済政策がナショナリズムに一般的に関係しているのか。この答えは、経済ナショナリズムの通常理解よりもっと複雑である。

ナショナリズムはある文脈において非自由主義経済政策を奨励するけれど、他の文脈では自由主義政策を採用する。この非一貫性が、経済ナショナリズムの政策内容が何であるかを示している。

経済ナショナリズムの政策の種類は、現代のグローバルの現実から遠くかけ離れているように見える。

グローバリゼーションの時代に、この経済ナショナリズムは時代遅れのイデオロギーなのか。

このグローバル時代における自由主義経済政策の勝利は (2008年9月15日のリーマン・ブラザーズの破綻以来、世界的規模で現在進行形の経済危機は自由主義経済政策の敗退を意味する。しかし、自由主義経済政策には長所と短所があり、すべて間違いだということは正しくない)、経済ナショナリズムが敗退したことの証明である、と看做されるかもしれない。しかし、経済ナショナリズムはもっと広い方法で理解されるなら、今日の常識は説得力がなくなるし、なくなりつつある。

東アジアの経験は、ナショナリズムが、如何に、明治期そして第二次大戦後の日本や東アジアの多くの諸国で、産業政策など発展政策を奨励したか、東アジアの成功した経験は、自由市場の発展戦略の採用の落とし穴を示している。

グローバリゼーションが経済ナショナリズムを生み出す事例が多く見出されるので、経済グロ

バリゼーションと経済ナショナリズムとは相互に強化しあう関係にあり、両者は因果関係があるかもしれない。

過去25年以上にわたって、資本主義と国民国家の関係は新時代に入ったという認識が広まっていった。それ故、国家の保護の排除が現実のものと考えられるようになった（Pot 2000, p.47）。グローバリゼーションについての大多数の学者や政策当局者は、民間企業と市場諸力が勃興していき、経済がグローバルに十分に統合されるにつれていくと、経済活動に影響を与えていた国民国家の力は徐々に失われていく、という議論をした（Baker, Epstein and Pollin, eds.1998）。

また、Ranis, Vreeland and Kosack, eds（2006, p.445）は、グローバルな統合の増大は、かつてより、グローバルな貧困と不平等を減じ、人間の発展をより前進させ、世界銀行とIMFの正統性と効率に基づくより一層発展を促すことに挑戦することだとした。

しかし、グローバリゼーションは、雇用組織を含め corporate governance を、経済効率に基づいた単一のモデルに向けて推し進めることが出来るであろうか。Ono（2007a）は、以下の二つの理由で、グローバリゼーションは崩壊するであろうと議論した。①各国の文化、社会、歴史を無視した単一モデルの普及は、それを近い将来崩壊させるか、現在崩壊の最中にあるかも知れない。②グローバリゼーションの帰結は、国際政治システムにおける多極化を促し、この多極化が現行の経済グローバリゼーションを掘り崩すであろう。

第二次大戦後、先進工業諸国の政府は、国際経済を開放し、貿易の障害を排除するのを指導した。GATTの8回のラウンドは、成功裏に関税障壁を解体し、財とサービスのグローバルの運動を容易にした。

WTOの最近の設立は自由貿易の原則の遵守を保障するため頑丈な紛争解決メカニズムをつくりだした。自由貿易の原理がグローバル経済に現在では制度化されているから、国家がその気になってもこれらの原理にそむくことはますます難しくなっている。

2-1-3 日本資本主義と準市場経済：日本資本主義の起源

カール・マルクスが、ブルジョアジーが封建的桎梏を打ち破ることに成功することによって、生産諸力を自由にしたため、西欧の近代資本主義は誕生した、とする説明は広く知られている。また、ダグラス・ノース（ノーベル経済学賞）とロバート・ポウル・トマスは、財産権と動機を重視し、経済成長のためには個人の収益率（private rate of returns）と社会の収益率（social rate of returns）の一致が大規模に生じた時、近代資本主義が誕生するとした説明も広く知られるようになってきた。社会的収益率＝私的収益率＋（社会的便益－社会的費用）（North and Thomas 1973, 邦訳 pp. 11-12）。

Rostow（1960）は、離陸のための先行条件の非経済的側面に触れて、歴史的現実から見れば、反発型のナショナリズム——より進んだ国からの侵入に反発するもの——は、伝統的社会から近代社会への過渡期における最も重要かつ強力な動機の一つであって、少なくともそれが利潤動機と同程度に重要であった……金儲けでなかったといい、英国はしばらくおくとして、ドイツとロシア、日本の例をあげている（pp. 37-38）。Robinson（1962, 宮崎訳1966, pp. 176-177）は、これは、資本主義の伝播を説明するものであり、資本主義の起源を説明するものでない、これでは、産業革命はオランダに対する英国の屈辱に帰することになる、日本の明治維新はそうであるが、中国の国民的屈辱への反発が何故1949年まで待機しなければならなかったのか説明できないと Ros-

tow の指摘を一蹴している。

しかし、Robinson には同意できない。アフリカ、中南米、南アジアの世界の圧倒的大多数の発展途上国や低開発国が、西欧資本主義の衝撃と伝播を受け、国民的屈辱を受けたとしても、明治日本や若干の東アジアの新興国のように、自らの力で資本主義を生み出していない。国民的屈辱を受け、民族的反応したとしても、産業資本主義を生み出さない。愛国的反応のみならず、明治日本などは独自の資本主義を生み出す重要な何らかの内的要因が存在し、それが、東洋の産業資本主義の起源であった (小野2008, 2007, 1993)。

日本資本主義の誕生は、マルクスやノースとトマスの西欧の産業資本主義議の起源論と異なって、強力な軍事力と工業技術を持った西欧資本主義諸国の衝撃によって、あるいは民族的反発によって (Rostow 1987, pp. 36-38), 日本が生き延びるために、独立を維持するために、幕末の下級武士階級の patriotism (愛国心) によって封建制の桎梏を壊し、国民国家 (a nation state) の形成と工業化の基礎の実現に成功したことによる。上述したように、Nationalism (国民主義) と Statism (国家主義) の区別が必要である。

この日本資本主義の誕生が、もう一つのソシオ・エコノミック・システムである「準市場」経済という性格を与えた。何故そのような性格を付与したのか。

- ① 徳川日本末期は、日本経済史の evidence が示すように、商品生産と流通は相当な水準に達し、大商人、富豪が相当数存在していたが、幕藩体制を軍事力でもって打ち倒すというほどまで政治勢力としての中産階級を形成していなかった。
- ② 商業革命：工業化を通じた経済発展は商業革命 (11世紀—14世紀の地中海とヨーロッパの遠隔地交易がそう呼ばれた) によって先行される、というのが標準理論である。前工業化社会の日本は、相当な程度、市場によって方向づけられ、規制されており、徳川日本の封建末期のソシオ・エコノミック・システムは、かなり、商業化されており、日本の工業化の初期、産出高の4/5が市場化されていた (Taira 1970, p. 8)。
- ③ 企業者：明治政府は明治20年頃まで、近代的な個人企業家の出現を期待したが、旧大商人の多くは、幕末から明治初期に没落し、近代企業家としての資産を持ち合わせなかった。当時の帝国主義という国際環境の下で、明治政府は所謂「政商」を支援し利権を供与し、民間企業家を育成せざるをえなかった。政府要路者の政商への利権供与は、世間の厳しい批判を受けたが、政府の要路者は、産業保護政策と結びついた不正な利殖を図らないという原則で、自信をもって、国策としてこの方針を断行した (小野1997)。

近代日本の企業者行動の動機は、利潤 (profits) プラス国益 (national interests) に基づいて行動した。明治の企業家達は、国民国家 (nation-state) を発展させる重要な一環として企業を設立した。彼らの〈利潤+国益〉を動機に行動したという empirical facts について、次のような国内外の文献で明らかにされている。

- a) Thomas C. Smith (1955) Political Change and Industrial Development in Japan: Government Enterprise 1868-1880, Stanford University Press.
- b) Byron K. Marshall (1967) Capitalism and Nationalism in prewar Japan, Stanford University Press.
- c) Johannes Hirschmeir (1975) The Development of Japanese Business, 1600-1973,

George Allen & Unwin.

- d) 森川英正, 隅谷三喜男編 (1969)『日本人の経済活動(上)(下)』東洋経済新報社
- e) 森川英正, 逆井孝二編 (1978)『日本資本主義—展開と論理』東京大学出版会
- f) 中川敬一郎, 森川英正, 由井常彦編 (1986)『近代日本経営史の基礎知識 増補版』有斐閣

- ④ 雇用慣行と制度：工業化の明治初期には、労働力の1/10以下しか労働市場で入手できなかった（Taira 1970, p.8）。経済離陸期の賃金制度と賃金決定は、二つの基準，①効率、技能そして成果，②武士階級の俸禄制度と封建時代から受け継いだ職人の賃金制度，に基づいている。これが、その後の日本の賃金制度の prototype になった。

日本の賃金の歴史を図式的に特徴づければ、明治時代には業績（国家公務員は終身雇用であったが業績は重視された）、大正時代は終身雇用の萌芽と年功序列、昭和時代は年功と終身雇用、平成時代は業績と年功と終身雇用の大幅な手直しである。サラリーと賃金の低い出発点と生活賃金が日本の賃金構造を下から支えてきた。

現在でも、主要な企業や他の組織では、依然として、基幹従業員の終身雇用が連綿として続いている。1980年代は国外から、1990年以後は国内から、自由な労働移動がないから、終身雇用慣行は封建的遺産として厳しく批判されたが、明治時代から、今日まで、100年の歴史を持ち、国民文化になっている（Ono 2008）。

- ⑤ 明治政府は、したがって、国民国家の形成と民間企業とブルジョアジーを創出することがその役割であった。
- ⑥ 明治日本は、大量に先端産業技術を西欧から移植し、産業活動に適応し、産業革命が発生した。
- ⑦ 金融・信用制度と資本市場：17世紀徳川政権下で国内商業の著しい拡張があった。17世紀大阪の商人たちは先物市場を確立していた（宮本 1988, Crawecour 1961）。しかし、国内商業が持続的に拡大していくためには、整然とした法律制度が必要であった。そのためには、支配者が商業に深くかかわっていることであったが（Hicks 1969, 邦訳1970/1974, p.59-60）、徳川政権の土農工商の階級制度と儒教倫理はそれを妨げた。

近代信用制度（紙幣制度、銀行制度、公社債制度、株式会社、証券取引所、手形交換所など）が総合的に機能する制度が成立するのは、日清戦争（1894）後である。

企業が資金を調達する方法には、直接金融と間接金融があり、取引の形態では、市場取引と相対取引の二種類がある。調達方法と取引形態のマトリックスを考えることが出来るが、明治以来の企業の資金調達の方法と取引形態は、単純化して言えば、相対取引型の間接金融による資金調達の比重が大きいことである。

メイン・バンク制の起源は、戦時中に、主要銀行が幹事になって貸出先企業を審査し、これに基づいて協調融資を行う仕組みからきており、それまでの主要銀行は長期金融に乏しく審査能力がなかったというのが、所謂「1940年体制」の一環として流布した、している一群の主流派経済学者の論理である（青木昌彦, ドアー編1995）。あえていえば、彼等のこの経済史の断片の恣意的な知識が小泉構造改革路線に政治イデオロギー的根拠を提供した。しかし、メイン・バンク制の源流は、最初の私立銀行である三井銀行の歴史にある。三井銀行は、

1893 (明治26) 年, 工業化政策に大きな関心を寄せ, 貸出先企業 (鐘紡, 三池紡, 王子製紙, 九州鉄道, 北海道炭鉱鉄道) の株式保有に乗り出した (勝又2003)。

- ⑧ 徳川時代には, まだ国民国家が成立していなかった。日露戦争の後明治末年にかけて国民国家の形成が完了したと考えられる。大正期の過渡期を経て, 昭和の初め頃から, nationalism は statism に移行し始めた。

以上の8要因が, 日本資本主義をしてアングロ・サクソンのような市場経済でなく, 準市場経済を形成せしめた。

2-1-4 終身雇用制 (長期雇用慣行) の評価: 『労働経済白書』対『経済財政白書』

中国やイスラムの科学では, 科学と倫理の分離ということは夢にも考えたことはなかったが, 科学革命で, アリストテレスの目的因が捨てられ, 倫理が科学から追い出されと, 事態はすっかり変わってしまった。それは人々に脅威を与えるものになった。それは人間の素晴らしい二つの経験の形態を明らかにして識別したかぎりにおいては, 悪いことでなかったのだが, 邪まな人間が, 近代科学の偉大な発見を悪用して人類に災難をもたらすような活動に道を開いた時, それは極めて悪しく危険なことになったのである。科学は宗教, 哲学, 歴史, あるいは美的経験と相俟って生かさなければならぬ。それが一人歩きすると, 大きな害悪を招きかねないのである。

——ジョセフ・ニーダム序文・ロバート・テンブル著, 牛山輝代訳『図説中国の科学と文明』2008年——

経済学の……今後の発展は, 経済的行為者は, 自分の社会的な関係にかかわりなく, 相互に孤立して決定を下すという前提を修正するか捨て去ることにあると私はあえて提言したい……

——James Colman, *Introducing Social Structure into Economic Analysis*, p. 84

1983年アメリカ経済学会年次総会で。Swedberg (1998) より引用——

平成20年度版の厚生労働省『労働経済白書』(2008年7月23日)と内閣府『経済財政白書』(2008年8月8日)では, 終身雇用制 (長期雇用制) について衝突する見解を提示している。『労働経済白書』は, 長期雇用の保障として終身雇用の価値を評価しているが, 『経済財政白書』は, 日本的経営を経営者も従業員もリスクをとらないから, 経済成長の障害とみなし, 日本式経営の demerit は, merit より大きい (pp. 135-1342)。その demerit は,

- a) 従業員は彼らの会社が潰れないようにと考えるから, 従業員はリスクをとる誘引がない。
- b) 伝統企業は新企業を設立したり, 新しいビジネスの領域に進出することが困難である。
- c) 既存企業は restructuring を実施することは難しい。
- d) 経済成長のための機会を早く発見することが困難。

『経済財政白書』は, ‘homo economicus’ (将来値を現在値で割り引く) という経済理論に従い, 終身雇用慣行は, 労働市場において労働の mobile を欠いているから, 間違った現実は, グローバル・スタンダードである標準理論にしたがって直さなければならない, と。

『労働経済白書』は, どのような理論的根拠で終身雇用慣行にいい評価を与えたのか。‘homo economicus’ にもとづいた標準的経済理論によって, 終身雇用を説明することはできない。これに満足な説明を与えるためには ‘homo economicus’ と異なる根本的な前提が必要である。

雇用の保障が与えられれば, 被雇用者は効率的に働かないか。従業員を報酬の多寡でお互いに

競わさなければあまり仕事をしないのか。

日本の長期雇用システムを維持するためには、①賃金と能力の整合性、②従業員のキャリア志向が必要であるとされている。終身雇用慣行は、技能訓練＋人材育成＋social capital¹⁸⁾である。何故なら、終身雇用と年功序列は長期に生活保障を与えることであるから（小野2008, 1995）、生活保障に見合うように、企業内で、技能や職業能力がたえず生活保障とのミス・マッチを避けなければならない。そのため、企業内で OJT が必要不可欠になる。

究極的には、終身雇用制の大きな問題は、従業員が労働倫理あるいは職業倫理を持っているかどうかにかかっている。会社は、従業員に信頼（trust）を置き、生涯を通じて従業員の雇用を保障すれば、彼らはよく働き、会社に貢献する、と。会社従業員は、いつ解雇されるかという恐怖なしに生涯を通じて彼らの会社で一定水準の仕事を行うことができる。

終身雇用システムは、どのような根本的な理論的前提を持つのか。

経済合理性を前提にする新古典派経済学やマルクス主義経済学からは、終身雇用慣行は理論的には説明不能である。それ故、日本の新古典派もマルクス経済学も終身雇用制には現実的には曖昧な態度をとる。アメリカの自由主義経済学者から、終身雇用制や企業忠誠心は「封建的遺産」であると批判されると、日本の新古典派もケインズ派もマルクス派も、また企業経営者もよく研究もせずにイデオロギーと企業のコスト削減からあっさり同意してしまう。終身雇用制と忠誠心（組織が間違ったことを行った場合、成員は個人として異議申し立てができるのが徳川時代以来の伝統的エートスである）は日本の文化なのである（Ono 2008）。

根本的な理論的前提は、Gunnar Myrdal (1968, Vol. 1, p. 7) が議論している「全精神的構成」(total mental make-up) から導出されるかもしれない。人間行動を形成する一般的諸動機について数多くの研究がなされているが、さしあたり、Hodgson (2004) や Fehr and Falk (2002) をあげておこう。

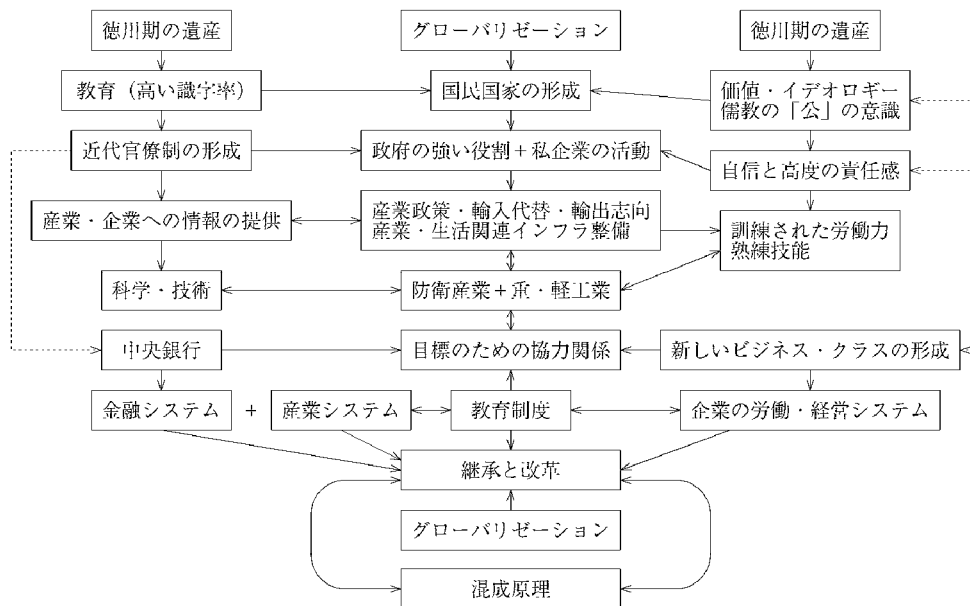
Thorstein Veblen は、マルクスと新古典派のアプローチを批判した。ある一定の時期と空間における人間の習慣的行動が習慣的思考を構成し、それが見方を与え、それによって事実と出来事が理解され、知識体系に還元される。Veblen (1939, p. 88) は、新古典派の連続的に計算する主体を拒否し、慣性と習慣を強調した。今日の状態は、事柄に対する習慣の見方に基づいて行動することにより、選択的強制的過程を通じて、明日の制度を形成する、それによって、過去から伝えられた観点や精神的態度を変更させあるいは強化する (Veblen 1899, p. 190, Hodgson 1995 からの引用)。

2-2 経済発展論としての「準市場」の経済学

2-2-1 経済発展と制度のマトリックス：日本の経験

「混成原理」とは、各システム（あるいはサブ・システム）には、システム全体を支配しないとしても、そのシステムが機能するためには不可欠な「非純粋性」が含まれる (Hodgson 1988, 八木紀一郎他訳) あらゆる経済システムに適応出来る一つの着想として、「不純性の原理」が提出された。青木昌彦の「経済システムの制度補完性」は、サブ・システム間の論理的補完性はシステムとの間の異質性を認めないロジックである。官業の郵便事業を含む巨大金融機関である旧郵政事業は基本的な問題が無いのかかわらず郵政公社化された。2017年完全民営化を予定しているが、

図2 経済発展と制度のマトリックス
——日本の経験——



金融危機の今日（みずほ証券によると、企業向けローン、ローンを証券化した金融商品の残高は3,000兆円で、そのうちの損失は550兆円といわれている）の事態からみれば、郵政グループが完全な民営化されていなかったから利用者にとって却って幸いである。民間の金融機関と政府系金融機関が異質な存在として、金融システムに組み込まれていることは、「混成原理」から必要なことである。国民の生活の質を改善する内需を省みず、自動車産業など輸出産業の輸出一辺倒の政策も輸出が大きく減少すると困ったことになる。「混成原理」が欠落しているからである。あらゆるソシオ・エコノミック・システムが機能するためには、構造的に非類似性のサブ・システムに依存しなければならない。全体としての社会は変化に対処するために必要な構造的変種を持つソシオ・エコノミック・システムは、市場、国家、教会のようなサブ・システムに依存したように、資本主義は、家族、家内生産、国家の「非純粋性」に依存する（Hodgson 1995）。

それでは、何故ソシオ・エコノミック・システムは「混成原理」にもとづかなければならないのか。それは‘folk theorem’（Hodgson 2007を参照のこと）故である。図2 経済発展と制度のマトリックス は紙幅の関係上ここでは詳細で具体的な説明は省略したい。

2-2-2 四段階経済発展モデル（FMED）の低開発国・発展途上国への適応性：権威主義、民主主義 そして 近代官僚制と開発ナショナリズム

小野進「日本多層式経済発展モデル（MMED）：東亜模式的原型（上）」（遼寧大学日本研究所『日本研究』総第120期，2007年第1期，pp.20-28）と同上「同（下）」（総124期，2008年 第1期，pp.17-26）そして、小野進「日本の多層的経済発展モデル（MMED）：東アジア・モデルの原型」（『立命館経済学』第56巻第56号第3号，2007年9月，pp.1-59）において、経済離陸期の明治・大正日本と戦後日本の高度成長期の経験から、東アジアの経済発展の原型になった多層的経済発展モデル（MMED）導出した。もっと特定化して、多層的経済発展モデル（MMED）は、四段階経済発展

モデル（A Four - Stages Model of Economic Development）と表現した方が適切であるので、ここではそのように使用する。

国内外とも民主主義が経済発展をもたらすという見解あるいは先入見が根強い。民主主義と経済発展との関係、権威主義と経済発展の関係は、四段階経済発展モデル（A Four - Stages Model of Economic Development, FMED）にとって機軸問題の一つである。

明治日本、韓国、台湾、シンガポールは、非民主主義制度の下で、経済発展を実現した。そして改革解放後の中国の急速な経済成長も権威主義制度のもとで進行している。

私の定式化した「四段階経済発展論」（FMED）研究の起源は、「消費者は効用を極大にし、企業は利潤を極大にするというお定まりの物語では日本資本主義は明らかになりません。そして儒教資本主義を定式化することは、経済発展論への重要な貢献になる」（森嶋通夫『続イギリスと日本——その国民性と社会』1978年、岩波新書）という言説からの *inspiration* によっている。森嶋のこの言説の含意は、新教徒資本主義の欧米資本主義と儒教資本主義の日本資本主義（韓国、台湾・中国、シンガポールの資本主義を含むであろう）の分類をして、資本主義の多様性を認識していることである。

この経済発展論としての「四段階発展モデル」（FMED）は、森嶋の経済発展論の重要な貢献という問題提起に基本的に答えを出した、と思っている。

近代政治学でいわれている政治制度の標準型は、民主主義（democracy）、権威主義（authoritarianism）、そして全体主義（totalitarianism）の三種類である。

全体主義体制（totalitarian regime）は、次の四つの要素が同時に出現したとき、実現する。

- a) 全体主義のイデオロギー：ナチズム、スターリン主義、イタリア・ファシズム等。
- b) a)のイデオロギーにもとづいた単一政党。
- c) 秘密警察とマスコミ、軍部、経済を含むすべての組織の独占。
- d) 全体主義権力は、有権者に責任を持たず、個人及びその他の協力者に集中される。権力は平和的手段によって除去出来ない。

権威主義体制（authoritarian regime）は、非民主主義でもあるし、非全体主義でもあり、この区別は重要であるが、分離困難な体制である。

権威主義は、限定された、責任能力の無い政治的多元主義を伴っているが、国家を統治する洗練されたイデオロギーは持たず、しかし独特のメンタリティを持ち、その発展のある時期を除いて政治動員は広範でも集中的でもなく、また、指導者あるいは時に小グループが公式的には不明確ながら実際には全く予測可能な範囲のなかで権力を行使するような政治体制である（Linz 1975, 邦訳 第4章 権威主義体制）。具体的には、市民の自由の縮小、政治における公開競争の規制、反対勢力と利益団体の活動の制約である。

Amartya Sen (1999) は、シンガポール、韓国、改革解放後の中国が、他の多くの民主主義国家（インド、コスタリカ、ジャマイカなど）より経済成長が速かったことは真実であるとしながら、権威主義が、高度成長の積極的証明とみなすことは出来ない。何故なら、その反証として、アフリカの民主主義のオアシスであるボツワナ（Botswana）は、最も早い成長率の国の一つであるからである、と。権威主義統治は、経済成長を促進するという一般的根拠はほとんどない（p.39）。Amartya Sen（ノーベル経済学賞）の指摘は一面では正しい。しかし、民主主義も経済成長を必ず

促進するという一般的根拠はほとんどない。これまで、ボツワナの成長率が早いことは事実であるけれど、ボツワナが「後進国」を脱皮するまでは、民主主義が高速経済成長をもたらすという命題を留保したい。インドも同様である。発展が始動しだした議会制民主主義のインドが先進国まで到達しきるかどうかわかるかどうか。むしろ、議会制民主主義が圧力団体と rent-seekers を増やしインドの官僚制を弱体化させ、これからの発展を阻害するかもしれない。

二種類の権威主義システムが存在する。経世済民¹⁹⁾の思想を持った権威主義と、非あるいは反経世済民の権威主義である。後者の権威主義の権力者は専制支配とその維持を意図するだけで「経世済民」を考えない。経世済民の権威主義政府あるいは半民主主義政府とは、英語でいえば、'Authoritarian or semi-democratic governments which are charged with the noble mission of devoting themselves to raising peoples' living standard and to improve their economic welfare' である。経済学者の中には自らエリートであるにもかかわらず、James M. Buchanan and Richard E. Wagner (1997) *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, Academic Press (深沢実・菊池威訳『赤字財政の政治経済学：ケインズの政治的遺産』文真堂、昭和54年)の第6章ハーヴェイ・ロードの前提にしたがって、ケインズの「ハーヴェイ・ロードの前提」の知識のみならず知恵のある賢人政治を否定し、エスタブリッシュメントやエリートというのは国民のことを考えず私利私欲の動機だけで行動すると看做す人は多い。もしそうだとすれば、民主主義社会においても、この東洋社会における noble mission の spirit を持つ「経世済民」の概念は東アジアのみならず欧米社会でも普遍性を持つ概念である。「ハーヴェイ・ロードの前提」をエリート支配と理解するのは間違だ。それは、無定見なポピュリズム民主主義政治の弊害を抑制するには大切な命題だ。今日の韓国の工業化の土台を作った朴大統領、そして中国の改革開放を決断し、今日の高速成長を導いた鄧小平氏が日本の明治革命とその経国済民の政府に大きな関心を寄せていたことは研究に値する。

Chang, ed. (2007) は、アフリカで経済成長を成功裏に実現しつつある三カ国 Mauritius, Botswana, Uganda の制度設計と経済的成果の関係を検討している。ボツワナは、1966年英国から独立、当時、世界で第三番目に貧困な国であった。人口160万人、伝統的産業は牧畜である。1967年ダイヤモンド鉱床の発見、その後、ダイヤモンド鉱山の開業。鉱業が主要産業として農業に取って代わる。1966-1974年では、世界で最も速い成長国の一つであった。1970-1974年、実質GDP成長率は平均16%、1975-1989年、その急速の成長率を維持した。ボツワナのGDPは、2005年140億USドル、一人当たりのGDPは8,000USドルであった。現在、888キロの鉄道、10,217キロの道路。何故、民主主義国ボツワナが持続的な経済成長を実現したのか。

Chang, ed. (2007) によれば、それは、Mauritius と Botswana の安定した政権、両国における少数のエリートの間の高位の役職における連合の構築と交替が政策の連続性と発展に貢献した。基軸になる決定因子は、開発ナショナリズム (developmental nationalism) + ウエーバの官僚制 (Weberian bureaucracy) である。Weber の官僚制とは、試験制度、階層的組織、年金制度、懲戒手続、在職権の保障である (p. 284)。西欧の近代官僚制は、エジプトと中国の高級官僚制を輸入し、再構築したものである。

政治制度が、権威主義であろうと、民主主義であろうと、経済発展には、この Weber の官僚制が組込まれていることが不可欠である。換言すれば、Weber の官僚制の無い民主主義国も権

威主義国も、経済発展は実現しない。ただ、この官僚制は民主主義国より権威主義国の方がより適合的で相性がいかもしれない。何故なら、民主主義国では絶えず官僚制は批判あるいは云われなき非難にさらされ弱体化しその良質性を維持することは困難になるからである。

儒教の真髄は、家族、儀礼、高級官僚制である。仏教が、東アジアのすべての国に巨大な影響を与えたことは事実であるが、社会構造の形成に取り組んでこなかった。社会学の観点から見れば、漢字文化社会を構成しているのは仏教で無く、儒教であった（ヴァンデルメルシュ1987, p. 183.）。旧社会の消滅とともに、儒教の高級官僚制は「死んだ」が、その遺産が近代官僚制の発展の諸要請と矛盾せずに、新しい思惟様式の中に再投資された。日本、韓国、中国・台湾、シンガポールは、近代官僚制を受け入れる文化遺伝子（ミーム）が歴史的に存在していた。明治日本、韓国、台湾、シンガポールは、高級官僚制の伝統を持った儒教圏であったから、Weber 的官僚制と接合が容易であった。改革解放後の中国は、権威主義国であるが、汚職の問題があるにもかかわらず、経済発展に不可欠な強固な官僚制が定着している。

3. 結 論

ポパーは三十代半ばまで、大学のポストを得ることはなかった……中等学校の教師をすることで生計を立てていた…ポパーのなかには、周囲に何も期待しない、他人のことを気にせずひたすら自分の研究を進めていくという信念が育まれたのだった。孤立しているためか、自分と同じような方針で研究している人々がアメリカにいることにポパーは気づかなかった（もっともポパーはその誰よりも優秀で独創的だったが）、その結果、自分の思想は独白のものだという錯覚におちいりがちだった……ポパーは、しばしば批判されるように、自分本位だった訳でない。非現実的までに自作集中的だったのである。だが、そのおかげで浮世離れすることになったといえ、作品への没頭ぶりは無私無欲なものであり、この点でもオックスフォード哲学とは違って爽快なところがあった。オックスフォードの人々は要領がよかった、すぐれた頭脳を示せば崇拜され、異彩を放てば有名になるからだ。彼らの大半にとって哲学は手段であり、自己の利益の追求が目的となっていた。ポパーはその反対で、研究にふけり、人生のすべてを犠牲にした。邪魔をする者に対する、相手の感情も都合もけり顧みない容赦ない態度は、傲慢で誇大妄想だと一般には解釈されたが、実は自分自身に対するのとまったく同じ扱いを何も考えずに他人にもしていたにすぎない。これは創造的な研究を最大の生きがいとし、それに比べて人つきあいの機微を軽視するという生き方を示す見本だった

—— Bryan Magee (1997) *Confessions of a Philosopher: A Personal Journey through*

Western Philosophy from Plato to Popper (須田朗監訳2001『哲学人上』 pp. 121-122) ——

森嶋通夫 (Mark Blaug 1985 *Great Economists since Keynes*, Harvester-Wheatsheat は、森嶋を偉大な経済学者100人の一人に挙げている。日本人経済学者は一人だけだった) は、1985年9月9日の『日本経済新聞』で、「日本研究を基礎にした日本社会科学を作らなければならない。私たちの世代は、戦争中の国学的経済学の記憶があり、日本社会科学という名は嫌いであるが、そうでなく、幾何学にユークリッド幾何学と非ユークリッド幾何学がるように、社会科学にもアングロサクソンと非アングロサクソンがある。日本人は論理が弱いから日本人に任せておくと昔の皇国式経済学になるので、欧米の学者に弱い部分をカバーしてもらえば、新社会科学になる、そのため数十年か

かる。例えばロイヤリティは日英では概念が異なるので、別の用語で説明していく、日本学も西洋の学問と同じく論理的に厳密でなければならない、既存の企業理論にとらわれることなく、日本企業論を展開すれば経済学は豊富になる……19世紀にアングロサクソン社会科学ができたように、21世紀は、非アングロサクソン社会科学が整備される世紀になるであろう、両科学の接点になる国際関係論、国際経済学とくに後進国開発論など大進歩する……」と述べている。

1990年代に入り、日本の社会科学は、森嶋の主張と異なる方向に進み、特に、アメリカの主流派経済学の真似ばかりしている。日本の社会学者に自己の学問に危機感がない。もし、森嶋の路線に進路を取っておれば、日本の社会科学は、「知的思想的退廃」を免れ、もっと **sexy** なものになり、欧米の学界から一目置かれる存在になっていたであろう²⁰⁾。

学問と知と思想の現在の状況は、将来の社会の状況を予見する先行変数である。現在の日本の人文・社会科学の「退廃」は、ここ20年間に首相が14人もかわるという異常な日本の政治を政治哲学として知的に領導できず、日本の政治の溶解に導いた。すでに引用した紺谷(2008)によれば、ここ20年間で世界と OECD 加盟国の平均所得が約2倍になっているのに、日本人の平均所得はほぼ横ばいである。これがその証拠である。この現象は、十数年先のもっとおそろしい社会の退廃の前兆であろう。

私は、森嶋の上述の言説を、欧米の研究を不可欠な触媒 (catalysis) としながら、欧米の研究に学びながら、日本を含む東北アジアの経験と研究を基礎にした「新社会科学」の建設と理解している。

この論文では、以下の点を確認しておきたい。

まず、「準市場」(quasi-markets)そして「準市場経済」(quasi-markets economy)はソシオ・エコノミック・システムにとってどのような意義を持つのか。

- ① 「準市場」(quasi-markets)とは、次の二つの因子から構成されている。a)非市場的交流としての関係的交流 (relational exchange) であり、b)経済発展のために政府の積極的な介入を受け入れる市場である。

準市場経済 (quasi-market economy) とは、以上の二つの agency を内蔵し、それらが、国民経済にとって不可欠な位置を占めるもう一つ別のソシオ・エコノミック・システムである。

- ② 非市場取引より市場取引の比重が大きい経済システムを「市場経済」と規定し、市場交換より非市場交換の割合が多い経済システムを「準市場経済」(quasi-market economy)と規定し、両者を区別する。いずれの比率が大きいかどうかは、その国の文化と歴史的特殊性によって規定される。

- ③ 市場交換経済では、そこで取引される財・サービスの価格は需要と供給によって調整され、それは、短期的・一時的性格を持つ。非市場交換経済では、財・サービスの価格は、フル・コスト原則による決定され、それは長期的である。「準市場」経済では、固定価格経済が伸縮価格経済より比重が大きいし、逆に、通常いわれている市場経済では、伸縮価格経済の割合が固定価格経済より大きい。市場交換の方の比重が大きいアングロ・アメリカン型「市場経済」を標準にすれば、非市場交換の割合が大きい日本・東北アジア型の「市場経済」は異質に見えるのは当然である。しかし、逆に、日本・東北アジア型の非市場交換の比率が高い「市場経済」から見れば、アングロ・アメリカン型「市場経済」は極めて異質である。

市場交換の経済としての新古典派経済学は、homo economicus を前提にして、欧州で1871年から1890年にかけて形成され、爾来、今日まで展開・洗練されて来たものである。フル・コスト原則による価格決定理論の前提は、非 homo economicus である。アメリカでは新古典派経済学から持続的な攻撃によって、フル・コスト原則への関心は消滅した。それに伴って、アメリカにおける資本主義の深化により市場交換が優勢になり、非市場交換がより縮減し、伸縮価格経済の理論だけになってしまった。固定価格経済の理論と関係的交換との相互関係の実証と理論の研究が必要である。フル・コスト原則の路線は、Hall and Hitch のオックスフォード調査 (1939), Andrews and Wilson (1951), Kalecki (1954), Sylos-Labini (1962), Cyert and March (1965), Hicks (1965), 西部 (1975), 森嶋 (1984), Okun (1981/1986), 小野 (1992/1995), Lee (1998) で議論されている。ただ、平板な純粹理論自体を追求するフル・コスト原則では、市場交換のミクロ経済学の理論自体だけの追及と同じく行き詰まってしまう。

- ④ 市場経済が「準市場」経済より一段と発達したシステムであるとは限らない。また、逆のことも言えない。市場経済と「準市場」経済はソシオ・エコノミック・システムの二つのタイプとして存在する。

何故、もう一つのエコノミック・システムの中に、異質な複式経済あるいは複式交換が共存するのか。

それは、理論的には、'folk theorem' としての「混成原理」(G. M. Hodgson) によって説明されるであろう。

政策転換によって、異質なシステムをどちらか一方に強引に一貫させれば必ずシステムは機能不全に陥る。外的ショックあるいは環境に応じて、微調整ないしは小さくない変化がおこるかもしれないが、その方がシステムとして健全で、ダイナミックである。

- ⑤ Alfred Marshall は、土地に類似した耐久性の強い固定資本は地代の特質を有する収入を生むときこれを「準地代」(quasi rent) と定義し、また Walter Y. Oi (1962) は、企業固有の特殊的訓練を受けた労働のことを「準固定的生産要素」(quasi fixed factor) と呼んだ。「準地代」と「準固定的生産要素」は「準」(quasi) が接頭語として付いているが、中立的な概念である。準市場の「準」も同様に中立的概念である。

- ⑥ 「準市場経済」と「混合経済」(mixed economy) の目的と性格は異なる。²¹⁾

「混合経済」の目的は、市場における経済合理性の結果傷つきやすい人々を保護することである。また、「混合経済」は、ケインズ主義が内蔵されており、ケインズ主義は短期の需要管理政策である。「準市場経済」の目的は、長期の工業化政策により生産力を増進させ、工業化を実現することである。しかし、「準市場経済」は、戦後日本の高度成長過程は、中国の高度成長のようにな大きな貧富の格差を生み出さなかった。高度成長期の台湾のジニ係数は高い所得分配を示している (Wade 1990, p.38)。

第二に、現代資本主義の経済活動は、政府、企業、市場、非市場的交換としての準市場の四種類の調整機構によって行われる。

経済取引には、企業と市場しかないという二分法が標準理論である。この二分法に従うと、ハイブリッドとしての安定した長期の関係的取引である非市場あるいは準市場 (quasi-markets) に

おける交換は変則 (abnormal) になってしまう。Williamson (1999) は、この変則を認めた。競争的市場関係は一般的に匿名的で非人格的で、一時的短期が普通であるが、関係的取引は、長期の取引で、近代資本主義の重要な現象である。

第三に、資本主義市場経済の多様性は、①企業間の調整の性質と労働組織、②LMEs 自由市場経済と CMEs 調整市場経済そして、調整市場経済を更に、③IBC 産業ベースの調整と GBC グループベースの調整を基準にして分類することが出来る。ドーアと Yamamura and Streeck, eds (2003) は CMEs タイプのドイツ・日本モデル対 CMEs タイプのアングロ・サクソン・モデルという対比で、日本とドイツを同じカテゴリーにしている。しかし、①の基準で分類するなら、日本とドイツは、同じカテゴリーに入らない。

近代企業の本質を、「契約の束」と考え、そして、その統治を見るならば、アングロ・アメリカンの契約統治 (contractual governance) と日本の関係統治 (relational governance) に分けられる。ドイツは、アングロ・アメリカンと日本の中間である。

第四に、これまでの経済学の歴史において「市場」の定義は曖昧で、100年以上にわたってその研究は空白であった。親市場派も反市場派も、文化的文脈の差異を無視して、市場は単なる私的所有権の交換という一般的な特徴を指摘するだけで、複雑な文脈を持った制度とみなしてこなかった。

しかし、1980年代に入り、社会経済学、実験経済学、オークション理論において異なったタイプの市場メカニズムと市場制度の研究がなされるようになってきた。

市場とは、組織された、制度的に繰り返されておこなわれる一時的、短期的の競争的交換取引で、多数の買い手あるいは売り手が参加する。

第五は、市場の定義と関連する。Karl Polanyi は、非人格的な市場は、19世紀のヨーロッパという歴史的時期に観察されたとしたが、Braudel (1979) は、経済取引において需給に敏感に反応する市場過程さえあれば、非人格的交換や時間と空間は関係ない、と。

第六に「準市場の経済学」は、経済発展論からみれば見れば、どのような意義を持つのか。私の提案した四段階経済発展モデルは、「準市場の経済学」を、経済発展モデルの一つとして表現したものである。

四段階経済発展モデル (FMED) は、小野 (2008b), 小野 (2007b), 小野 (2007c) を見てほしい。ただ、多層的経済発展モデル (MMED) は、もっと特定化して、ここでは、四段階経済発展モデル (A Four-Stages Model of Economic Development) と表現を変えた。

村上 (1992) は、開発主義は古典的な経済自由主義への単なる過渡期であるかどうか、今後の世界システムとの関連で検討しなければならない問題だと (p.5) 重要な指摘を行っているが、四段階経済発展モデルは「開発主義」の問題に対応する。もし、開発主義がアングロ・アメリカン・システムの経済自由主義への転換の一局面と仮定すれば、それは、固定価格経済の比重が大きい「準市場経済」から、伸縮価格経済の比重が高い「市場経済」への移行を意味する。しかし、その後の経過は、日本の社会経済システムは、新自由主義とグローバリゼーションへの適応で、構造改革と規制緩和を通じて、経済自由主義を目指したが、外部からのショックもあったが、挫折した。だとすれば、日本経済は依然として開発主義の段階にあることになる。だから、開発主義の概念の適応は限界がある。

第七に、1881年に出版された『数理心理学』（*Mathematical Psychics: An Essay on the Application of Mathematics to the Moral Sciences*）の中で、エッジワース（Francis Ysidro Edgeworth）は、「経済学の第一原理は、どの行為者も自己利益のみによって動機づけられている」と主張した。この一文を引用して、Sen（1982）は、「この人間観は、それ以後、経済学のモデルの中で一貫して維持されており、経済理論の本質は、この基本的な仮定によって大きな影響を受けてきた」（邦訳1997, p. 120）と述べている。

この自己利益は、新古典派経済学の jargon ではラテン語の *homo economicus* として表現されている。*Homo economicus* は、彼のあるいは彼女の厚生を自然に極大にすることを求める合理的に計算する個人を仮定する。*Homo economicus* は、厳密な新古典派世界では、*homo economicus* は確実性の世界で、選択のおこりうる結果を把握することができる。

『道徳感情論』（1759）と『国富論』（1776）の戦略変数が思想的に無関係であるとすれば、『国富論』は実利の本としてだけとりあげればよい。『道徳感情論』は、自己愛を含む人間の本性、自己愛を超える道徳情操の倫理体系の深い分析を行っているが、『国富論』は、狭隘な自己愛にもとづいた動機概念のため、『道徳感情論』の上記のような深い分析は放棄されてしまった。『国富論』の主要な議論は、『道徳感情論』の出版前のスミスの講義に含まれており、『道徳感情論』の最後の改訂版第6版は1790年に出ているから、スミス自身両者を非両立とはみなしたとは考えにくい [Andrew Sayer (Lancaster University, UK), *Adam Smith - the Farther of Post-Autistic Economics?: A Reply to Edney*, No. 32, 5 July 2005, pp. 27-28]。両者の関係を内的に統一して理解するとすればどうなるか。経済的利益への衝動はもはや自立的なものでなく、尊敬を得たいという欲望にとつての単なる手段である。そうすると、強力な非経済的衝動はすべて経済的衝動に流れ込んで補強するだけとなり、『道徳感情論』の独立性が剝奪される（ハーシュマン1985, pp. 104-110）。『国富論』は、愛、強欲、野心、嫉妬、権力欲、虚栄、虚飾、憎悪、威厳、名誉、などの情念の中で、自己愛（自己中心の情念）に焦点を合わせた。「人類の大部分の民衆」は、主要な人間衝動とはせいぜい物質的幸福の改善に向かうものでしかないというのが、スミスの確信であった（ハーシュマン1985, p. 110）。

「準市場（quasi-markets）の経済学」では、生産 actor を行動に突き動かす要因は、新古典派経済学やマルクス（主義）経済学と異なって単純な「経済人」*homo economicus* でない。人間行動を形成する動機は、金銭的動機のみならず非金銭的動機である。特に非金銭的動機を無視することは誤りである。無私という動機で動く経済主体行動も存在する。人間本能としての私利を無視することは誤りであるが、無私で動く人々がより多い社会はいい社会である。

明治日本の経営者は、利潤＋国益（national interests）にもとづいて行動した。明治の指導的企業者たちは、現行の利率や機会費用によって合理的に行動しなかった。*Homo economicus* の合理的行動は、将来価値を現在価値で割り引く。

第二次世界大戦後の高度成長期を経て少なくとも1980年代頃までの企業経営者も、〈利潤＋国益〉で行動した。バブル崩壊後、アメリカの主流派企業経営方式の強い影響を受けた戦後派企業経営者への世代交代もあって、彼らの行動様式も、新経済自由主義のグローバリゼーションの流れに対応して、愚かにも、日本の歴史と文化を無視して、従来の日本的経営の〈利潤＋国益〉の行動原理からアメリカ式の短期決戦型の利潤原理へ移行した。

日本資本主義の誕生が、日本のソシオ・エコノミック・システムに「準市場」経済という性格を与えたのは、前工業化社会の末期の日本は、かなり商業化されていたが、いまだ国民経済が成立していなかったことによる。

第八に、日本の賃金は、明治の初めから、初任給の低位性と「生活賃金」の思想が通底していた。終身雇用は、従業員の「生活保障」という面が強かった。

終身雇用の起源をさかのぼれば、江戸時代の商家に行き着くけれど、近代的終身雇用制の原型は、明治末期から大正初期に形成され始め、大正末から昭和の初期に、大企業で積極的に形成され、「大東亜戦争中」の中央統制経済で更に進展し、第二次世界大戦後、昭和20-30年代の前半期に再形成され定着した。終身雇用は従業員のための生活保障と人材形成の慣行であった。しかし、日本経営者団体連盟、新・日本的経営システム等研究プロジェクト報告(1995)『新時代の「日本的経営」：挑戦すべき報告とその具体策』は、本質的には、アメリカン・スタンダードに合わせるため、伝統的な従業員の生活保障と人材形成のための終身雇用制、日本的経営に対し「破壊」を宣言した綱領的文書である。その後、終身雇用慣行が縮減されていき、2008年秋の金融危機前に三人に一人が非正規雇用になってしまった。しかし、主要な企業では終身雇用慣行は健在である。

Homo economicus を理論的前提とする新古典派やマルクス派のでは、終身雇用制は説明できない。終身雇用は、新古典派経済学者の多くでは既得権益であり、多くのマルクス派では封建的システムである。両者の論理から、終身雇用慣行は解体あるのみである。

終身雇用慣行は、国民文化であり、社会構造の反映である。そのエッセンスは、技能訓練+人材形成+social capital(15)である。もし、主要な企業や組織が終身雇用を全面的に解体すれば、社会構造の重心の一つの崩壊であるから、すでに十数年ほど前から始まっているが、日本の社会秩序は必ず一層累積的不安定過程に入るだろう。

第九に、Robert Gilpin の国際政治経済の教科書は、自由主義との関連でのナショナリズム否定の代表的教科書である。Helleiner and Pickel, eds. (2005) *Economic Nationalism in a Globalizing World* (Cornell University Press) によれば、国民主義(nationalism)は社会の一体感の表現で、特殊な政治的経済的文化的目的のための国民の象徴である。Helleiner and Pickel eds. (2005) は、上述の観点から、このナショナリズムの負の理解を提示した Gilpin 理論を批判し、概念的に、国家主義としての statism と国民主義としての nationalism を区別する。前者は否定されるべき概念であるが、後者は肯定されるべきものである。

Gilpin では、重商主義、国家主義、保護主義、ドイツ歴史学派、新保護主義、東アジアの経済成長と経済発展モデルは単純に否定されるべき経済ナショナリズムである、と誤って理解し、national interests としての国益と interests of the state としての国益を区別できない。ドイツ歴史学派といくつかの東アジア諸国の発展モデルは、個人の選択と創造性を排除しない。

ドイツ歴史学派の開祖 Friedrich List の政治経済学の特徴は、人類と個人の間国民を置いたこと、関税の擁護より nationality で、nationality に焦点を当てることによって経済ナショナリズムを理解すること、個人を単に生産者と消費者とみなす経済自由主義を批判することであった。

最後に、明治日本、韓国、台湾、シンガポールは、非民主主義制度の下で、経済発展を実現し

た。そして改革解放後の中国の急速な経済成長も権威主義制度のもとで進行している。にもかかわらず、民主主義が経済発展をもたらすという先入見が根強よい。端的に云えば、低開発国・発展途上国では、権威主義国であろうと民主主義国であろうと、近代官僚制と政治家や知識人等の指導的階層の「経世済民」の noble mission の思想が欠落しているところでは、経済発展は起こらない。

注

- 1) 経済学説史上、イデオロギー上から見れば、通常、論理的には、経済自由主義、マルクス主義、経済ナショナリズムはお互いに対抗しあう三大パラダイムである。しかし、三つの中で、経済ナショナリズムは理論的展開が最も遅れている領域である。経済ナショナリズムは、経済自由主義の開放性、共産主義の共同体性という要素を共有しているとみなしていいであろう。ドイツ歴史派経済学は、経済ナショナリズムプラス経済自由主義の表現かもしれない。

私はハミルトンとリストは、「準市場の経済学」の経済学史の基礎として、十数年前から考えており、いつか時期を見て、詳述しなければならないと思っていたが、最近、ハミルトンとリストについて見事に整理されている中野剛志（2008）が出た。ただ、中野は、マーシャル、ケインズ、ロビンソン、ミュルダール、クズネッツも経済ナショナリストの中に入れていますが、私は、彼らを、経済ナショナリズムの要素を相当持った経済自由主義者であると見做している。

1994年アカデミックなナショナリズム研究の雑誌“Nations and Nationalism”がイギリスで創刊されている。われわれは、nationalism と statism を論理的概念的に分離し、前者は肯定されるべきであるが、後者は否定されるべきである。

- 2) ハイブローナー（2003）は、更に、重要なことを付け加えなければならないとして、次のように言っている。「経済学専門家集団の硬直的でヒエラルキー的な組織のためである。少数の“一流”大学で地位を保持している人々は、雇用、出版、及び研究基金の授与に関して、不均衡までに大きな権力を行使している……」（p.141）。日本の経済学界も、アメリカよりもっと不均衡な状況である。創造的な研究成果はでていないが。
- 3) The Economics of Quasi-Markets の想念は、Michio Morishima（1982）を読み一層これはいけると確信した。
- 4) 私と Hodgson は独立して、「準市場」という概念を創出したが、その前後に、やはり、その内容の意味がまったく違うが、「準市場」という言葉だけが内外ででている。この点についての文献のサーベイは、小野（1998）の1. 文献回顧で述べておいた。
- 5) 「イギリスにおける制度派経済学の新しい動向——The Problem of Historical Specificity とドイツ歴史学派の再評価——」（『立命館経済学』2001年8月, pp.86-100）を参照のこと。
- 6) ほとんどの近代経済学者のみならずマルクス主義経済学者は、儒教について関心がない。彼らは、儒教的共同体の中で大きな便益を得ているにもかかわらず、むしろ封建的イデオロギーとして軽蔑している。この方面に造詣の深い作家の故司馬遼太郎さんに抜刷を送った。司馬さんから「御作『儒教倫理と資本主義精神』ありがたく、ありがたく……省略……『マックス・ウェーバのプロテスタンティズムと資本主義の倫理』のようなものをゆくゆくお書きになると思います……省略……むしろ日本儒教の範囲でいいと思います（中国の現実の儒教は、公とはいいがたいですね）」という、示唆に富む丁寧な葉書で返事をいただいた。中国儒教に「公」が欠落している指摘は大切な点である。それが、中国「資本主義」のならず台湾資本主義に「公」が欠落しているのは中国儒教のこの性格から来ている。中国に深刻な汚職が浸透しているのはこれに関連している。この意味で、輸出国の中国儒教は、輸入国日本の徳川儒教よりはるかに遅れている。バブル崩壊後の日本の資本主義も、「公」が希薄になりつつあるが。
- 7) Ono（2008）Are Lifelong Employment Practices and Corporate Loyalty ‘Feudal Legacy’ or

National Culture?: the labour 'market' in Japan, paper presented for 3rd EAEPE Symposium in the Athens University of Economics and Business, Greece, 5-6 September 2008.

- 8) マーカントイズムについて、「国民的勢力の増大の企図」とするイギリスのウィリアム・カニングム、国民国家の建設と理解するドイツ歴史学派のシュモラー、総合的理解のスウェーデンのヘクシャー（第一、国家的統一の制度、第二、国民的勢力増進のための諸制度、第三、産業保護政策、第四、貨幣的制限制度、第五、一面合理的でありつつ、他面権威による統制を信頼する特有の社会観）といくつかの理解はある（北野熊喜男『経済と社会と国家』新評論、1977年、pp.129-137）。

アダム・スミスの正統的理解では、重商主義とは、一国の国富としての貨幣（金）の量は、輸出を拡大して輸入を抑制し、貿易黒字を出すことによって達成される、ということで、「ゼロ・サム」ゲームの世界経済観である。「リストが強調するように、重商主義はステートの財政学であって、ネーションの政治経済学でない。フランスのブルボン王朝下において、コルベールが行った保護貿易や産業政策は、重商主義であるが、経済ナショナリズムでない。なぜなら、当時のフランスはまだ国民国家でなかったからだ」（中野剛志2008, p. 50）。

黒田（1994）Ⅴ 中華帝国と重商主義で、「日本のように、①通貨の流通圏に相当する地域権力がみずから貨幣の名目化を勤めるなど、貨幣需給を管理していく場合と、中国のように、②超地域権力が地域経済を管理するのを拒否する場合との、二つに大きく分かれたのである。①の場合つまり各地域権力が通貨の弾力的供給をしたところでも、現地通貨圏を連結させて、ある程度広域な貨幣通用を可能にしていくような作用が働いたところでは、重商主義経済として成功し、均質な国民経済の形成につながっていく、と（p.133）。日本と中国にスミスの理解での一つの時代として重商主義はあったのか。

- 9) バブル崩壊後の日本の問題は、財源でなく、非凡なる政治家田中角栄の「列島改造」に匹敵する大胆な構想力だ。そのような構想は国民の集団行動にロード・マップを提供し、国民生活を改善する変数である。もちろん、田中のすぐれた列島改造政策を検証・総括した上で、彼の政策思想をベースに今日の環境に適応した「第二次列島改造」構想を立てることである。先行の経験なしにより構想は生まれない。長期の偉大な構想力なき公的支出はいくら資金を投入しても無駄だ。

個人の金融資産は日本銀行の資金循環統計によれば、約1,500兆円、日本の対外純資産残高は約250兆円の所謂債権大国である。このような資金を活用・還流させて、国民の生活の質を改革する大目標と戦略が欠落していることだ。低金利政策から高金利政策に転換し円安から円高にし、1ドル=80円前後が妥当な為替レートの水準であると思われる。

小野進「日本の多層式経済発展模型（MMED）：東亜模式的原型（下）」（遼寧大学日本研究所『日本研究』第1期、2008年3月20日出版、pp.17-26）において、欧米以上の質のよい生活インフラを構築するための「第二次列島改造」計画を提案した。日本はアジアの最先進国である。日本の経済発展の経験は東アジアのモデルになったように、その先進国である日本の生活インフラが、欧米より見劣りするということでは、アジアのモデルにならない。中国の経済学者達は、今は、日本やアメリカの経済学を学んでいるが、やがて近い将来、中国の経済学者はそれ脱皮し、西欧圏の経済学と異なる経済学を創造するだろう。日本の経済学者はいつまでアメリカの真似をし続けるのか。

国民の個々の消費行動は自生的習慣的なものであるから、消費需要の急速な拡大は期待できない。そのさい、国民は、生活インフラの質の飛躍的向上は「自由」のかなりの程度の制限を必然的に伴うことを覚悟しなければならないであろう。自由の維持か生活水準の低下かの二者択一に直面している。

- 10) 観念と利得を別々の競合する説明変数としてみなすのではなく、二つの要素を相互に入り組んだ関係としてみなすのが正しい。

社会科学の知識は、単なる知識でない。それは、個人の諸動機、エートスや精神生活にもとづいて理解されなければならないし、また逆に、それらに大きな影響を与え、思考習慣（habits of thought）になり、人間行動を内部から規定する。

Do Economists Make Bad Citizens? (Journal of Economic Perspectives, Winter 1996) というタ

イトルの論文があるように、学生が金銭的動機の経済合理性を前提とする新古典派経済学とマルクス経済学が大学で毎日教えられていれば、正義のような非金銭的動機が重視されない社会では、金銭的動機しか思考習慣を持たない学生が大量に生産されることになる。高度経済成長期中からそうだが、とくに、ここ20数年ほどの日本の大学と社会はそうだ。

経済合理性の肥大化は、知性と徳性の幅を狭め、両者の関係は、ゼロ・サムゲームである、と考えられている。二つの関係を、ポジティブ・サムゲームにするためにどうしたらよいのか。

経済合理性社会を構成する全員が、自分本位で合理的に行動したら、税金、健康保険、年金などの制度、学校、警察、公立病院、道路、公衆トイレ、政府ですら存在しなくなる。だから、人間の協力行動は、ゲームの理論の教える非ゼロ・サムゲームである。それ故、アダム・スミスの「見えざる手」による社会の公共善が実現される、という命題は成り立たない。

何故、囚人のジレンマでは、プレイヤーが自分の利益だけによって行動すると仮定されているのか。人間の協力行動の進化についての研究の結果、遺伝子が「利己的」だという事実に基づいている (Winston 2002, pp. 368-369)。

進化・制度派経済学の始祖ソースタイン・ヴェブレンは、人間の価値ある知性的行動も生来的本能から生じると考えた。ダーウィン『種の起源』は本能の形態は多様であるからとして、その定義を与えていない。すべての本能はかなりの程度知的であるとした。これは、最新の進化心理学の成果と一致している。

中国の儒家孟子も、すでに、人間の五官は天与のもので (尽心章上38)、人間には天与として道徳性も内在 (尽心章上1) しているとしている。

11) 冷戦が進行するにつれて、二つの異なった資本主義の定義が明確な形をとった。

第一の定義は、所謂「自由世界」の定義で、資本主義は逐次生産手段の私的所有として規定されるようになる、そこでは、企業の外ではすべての調整は市場に委ねられる。これは、生産への言及なしの定義に発展し、石器時代の石の鋸を作る部族も、資本家とみなされるようになる。

第二の定義は、マルクス主義では、資本主義は、社会における生産手段の所有者と労働者の二つの階級の関係によって規定されるシステムである。

第三の定義は、冷戦開始前まで、主調であった定義で、右派と左派の軸に沿ってすっきりと位置づけることが出来ないから、冷戦勃発で締め出された。ドイツ歴史派経済学の Werner Sombart によれば、資本主義の原動力 (それはシステムの土台と条件を作る) は、次の要素から構成される。

- ① 企業者 (entrepreneur)。大哲学者ニーチェ (Friedrich Nietzsche) は企業者を人間の機知と意志の資本、何かを生産させあるいは取引させるためにイニシアティブをとる人間主体と呼んだ (Backhaus & Drechsler, eds. 2006)。
- ② 近代国家。それは、生産と分配の改善を可能にする制度を作り、企業者の既得権を社会全体の既得権と一致させる誘引を作る。制度は、立法からインフラストラクチャ、新しいアイデアを保護するための特許、学校と大学、度量単位の標準化まであらゆることを含む。
- ③ 工業化。高度の生産性を作り出す生産の機械化、そして規模の経済と相乗効果の下で、イノベーションの技術的变化。これは、われわれが今日「国家的イノベーション・システム」と呼んでいるものである (Reinert 2007, pp. 120-121)。

第一と第二の定義には、生産手段の私的所有という点では共有しているが、この定義の欠陥は、生産への言及がなく、また貨幣・信用・金融への言及がない。このことは、これらの定義から野放図なマネー・ゲームを生み出す構造になっている。第三の定義は、第一と第二の定義より正確で優れているが、また貨幣・信用・金融の位置が欠落している。

12) Max Weber は、「社会経済学」(Sozialökonomik) という用語で、利害に駆られた行動と社会行動を結合しようとする「社会経済学」を構想した。Weber を初め一部の経済学者は、20世紀の変わり目に時代遅れと見られた「政治経済学」の代わりに、「社会経済学」がふさわしいと考えた。Weber は、社会経済学は、とりわけ、経済理論、経済史、経済社会学 (economic sociology) から構成され

るとした (Swedberg 1998, p.4)。Joseph A. Schumpeter も「経済科学」あるいは「社会経済学」は、主に、経済史、経済統計、経済理論、経済社会学から構成される、とした。

今日の経済社会学は、経済現象は、「社会的に構成されたもの」、合理性自体は非現実的な前提すぎ、経験的な研究を著しく歪めている、とみなす。また、それは、経済学者の主流が、経済現象の分析から社会的な内容を残らず取り去ってしまったので、経済行動を社会にもう一度「埋め込む」必要があると考える (Granovetter 1985)。

旧社会主義諸国崩壊後の日本の大学では、マルクス経済学が受け入れられないので、代わりに社会経済学の名称が使われている。これでは、社会経済学の講義を受けた日本の学生と欧米の学生の社会経済学の理解が全く異なったものになってしまう。

- 13) 青木昌彦他著, 白鳥正喜監訳 (1997) と進化経済学会編 (2006) を見よ。
- 14) 例えば, ドミニク・リーベン (London School of Economics 教授) は, ロシア史の研究者である。彼は, 大著『帝国の興亡 上, 下』(梶田茂樹監修, 松井秀和訳, 日本経済新聞社, 2002年)で, ローマ帝国, 大英帝国, オスマン帝国, ハプスブルグ帝国, ロシア帝国, 中華帝国の興亡についての本を書いている。日本の歴史家のなかで, 専門対象は何であれ, 専門を持ちながら, リーベンのこのような面白い巨大な仕事をした人は寡聞にして知らない。何故だろうか。
- 15) ノーベル経済学賞受賞者には, 受賞者が意識しているかどうか分からないが, モラル・サイエンスとしての経済学 (この点については, 小野 (1992/1995) を見よ) の伝統にしたがって仕事をした人, そして, 現実経済を理解するためのモデルでない a box of theoretical tool に tool を提供し a box を埋める仕事した人に分かれる。前者では, ワシリー・レオンティエフ, グンナー・ミルダール, アマルティア・セン, ジョセフ・スティグリッツ, サイモン・クズネッツ, ロナルド・コース, ジョン・ヒックス, ダグラス・ノース, ハーバート・サイモン, ジョージ・スティグラー, フリードリヒ・フォン・ハイエクである。
後者は, ケネス・アロー, ジェラルド・ドブリュー, マロン・ショールズ, ジョン・ナッシュ等。ショールズの金融工学は, 非専門家に近づけない, 如何に精緻なものであろうと, ヘッジ・ファンドに参加し, 金融システムの崩壊, 世界経済と各国の人々に甚大な災厄と塗炭の苦しみをもたらした, しつつあることの責任は免れない。
- 16) 日本の企業の価格形成の現実について, 『日本経済新聞』は, 「価格はこう決まる」というタイトルで, 1993年1月5日-9日まで, 非常に面白いリアルな記事を五回にわたって掲載した。だが, それは, 欧米との比較で, 否定的に取り上げられていることは, 関係の交換という視点から, 疑問を持つ。グローバル化した環境の中で, 最近の日本企業の価格形成の実態はどうなっているのだろうか。経済団体や政府・官庁や大企業の広報部の受け売りの記事だけでなく, 1993年と同じような「価格の決まり方」のどろどろした記者魂に満ちたリアルな記事を期待したい。
- 17) 河上肇の雑誌『日本経済新誌』の第一巻第一, 二, 三号には, 松崎倉之助「嗚呼フリードリッヒ・リスト」が掲載され, また, 河上は, 第1巻第3号に, イギリスのリストといわれる, William Cunningham の“The Rise and Decline of the Free Trade Movement” (1905, Cambridge University Press) を「自由貿易興廃史論」として抄訳をしている。ちなみに, この雑誌のサブタイトルは国民経済主義之唯一機関となっている。
- 18) Social capital (人間関係資本) に関しては, Fine (2001) を見よ。
- 19) 「経世済民」思想は, 儒教の公的倫理に支えられている。「経世済民」の思想の担い手は, 新井白石, 荻生徂徠, 太宰春台, 海保青陵などそして幕末の佐久間象山, 横井小楠などの学者であった。経験的合理主義者, 海保青陵は, 学問は, 今の時代に暗くなく, 「経世済民」という大きな目的に奉仕すべきもので, 古典の知識が重荷になって身動きできなくなっている儒者を厳しく批判し, 学問を時代が直面する問題の解決であるべき実学に限定した (源了圓1987, pp. 272-273)。「古典の知識」の代わりに「数学・計算」と「テクニク」を, 「儒者」を「経済学者」に置き換えれば現代にも通じる。
- 20) 根岸 (2008) の第三部 日本の経済学—輸入から輸出へ は, IX 二十世紀の日本における一般

均衡理論 X 一橋におけるマーシャル研究 XI 柴田敬と勢力対市場の問題 XII 森嶋通夫教授と投資関係 となっている。

柴田と森嶋は「経済学における京都学派」(根岸)である。森嶋の最終目標は、資本主義社会の発展についての社会的歴史の執筆をめざしていた(p.228)。彼の一般均衡理論、経済成長理論、経済思想史は、この最終目標のための一大迂回生産過程であった、と(p.229)。

森嶋経済学は、初期森嶋と後期森嶋にわかれ、私は、これからの日本経済学者が継承すべきは、森嶋の洞察力に満ちた後の後期経済学で、非西欧圏の経済学のパラダイムの構築だと思っている。しかし、このような路線の仕事は、ある段階までは、国際的な専門雑誌の査読制度にはまったく馴染まない。藤田正勝・ブレット・デービス編(2005)『世界のなかの日本の哲学』(昭和堂)はが次のように、述べているのは、根岸(2008)の指摘と異なる意味で、経済学にとっても示唆的である。

一方では、日本文化の中で育ちながらも本当の意味で西洋哲学に携わる者も、また他方、西洋哲学に通じるとともに本当の意味で日本哲学に携わる者も、輩出しなかったという感を禁じえない。いくら外国の哲学誌に論文を掲載することが個人の業績や哲学者としてのキャリアに重要であっても、その価値は国内に限られるのである。欧米の立場からはむしろ、哲学全体のための日本の貢献がより多くなされることの方が望ましい。日本の学者は西洋の相手をがっかりさせるほど頼りなく西洋の立場を西洋に反映するだけで終わることを繰り返しているため、その結果、欧米と根本的に異なる精神史には哲学に相当する思想がないという印象が、いっそう強化されてきた……日本哲学の貢献は日本的であればあるほど哲学的でないという、哲学本来の精神に反する考えに哲学者自身が陥っているのである、と(pp.8-9)。上述の藤田・デービス編によると、欧米の哲学者が日本の哲学に関心を惹くのは、毀誉褒貶があるものの京都哲学の開祖西田幾太郎の哲学であるといっている。西田哲学に対応する経済学は、経済学における京都学派の開祖高田保馬の経済社会学あるいは社会経済学である。第二次世界大戦後、日本の経済学が高田の社会経済学の路線で展開されておれば、現在、日本の経済学は、世界の経済学界で一目おかれ、独自の位置を占めていたであろう。げに恐しきは、敗戦なり。敗戦により日本の経済学者のスケールは極度に小さくなり、困難な研究を避け、退屈な官僚的経済学者が拡大再生産されている。

上記の引用の哲学を、経済学を入れ替えて読めば、経済学にも妥当する。

西欧圏では六つのパラダイムが存在してきたが、これから必要なことは非西欧圏の新しいパラダイムの経済学である。何故、非西欧圏の先進国日本で新パラダイムが創造されないのか。

- 21) 国家資本主義(state capitalism)とは、「混合経済」の領域での彫琢である。自由主義の教義では、国家資本主義は例外的事項である。現行のマルクス主義と自由主義の解釈では、国営企業が私企業と競争すること、利潤追求することの可能性を拒否する(Laux and Molot 1988, p.17)。マルクス主義のもうつ解釈は、国家権力の性格によって、資本主義か社会主義への発展の可能性のある、第二次世界大戦後植民地から独立した後進国に成立する国家資本主義である。「準市場経済」の国家は、資本主義工業化を目指したもので、社会主義への発展の可能性など考えていない。

参考文献

- Abolafia, Mitchel Y. ed. (2005) Markets, Cheltenham, UK, Northampton, MA, USA, Edward Elgar.
(滝沢弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT出版, 2003年)
- Alchain, Armen & Allen, William R. (1969) Exchange and Production: Competition, Coordination & Control, Belmont, Calif. Wadsworth.
- Aoki, Masahiko (2001) Towards a Comparative Institutional Analysis, Cambridge, MA, MIT Press.
- 青木昌彦, ドアー編(1995)『システムとしての日本企業』NTT出版
- Backhaus, Jürgen G. & Drechsler, Wolfgang, eds. (2006) Friedrich Nietzsche (1844-1900): Economy and Society, Springer.
- Baker, Dean, Epstein, Gerald, and Pollin, Robert, eds. (1998) Globalization and Progressive Economic

- Policy, Cambridge, UK, Cambridge University Press.
- Balam, David N. and Veseth, Michael (2001) *Introduction to International Political Economy*, Upper Saddle River, N. J., Prentice Hall.
- Boldeman, Lee (2007) *The Cult of the Market: Economic Fundamentalism and its Discontents*, Canberra, The Australian National University Press.
- Braudel, Fernand (1979) *The Wheel of Commerce, Civilization and Capitalism, 15th-18th century*, Vol. II, Translation from the French by Sian Reynold (1982), London, Collins.
- Cantor, Robin, Henry, Stuart and Rayer, Steve (1992) *Making Markets: An Interdisciplinary Perspective on Economic Exchange*, Westport, Connecticut, London, Greenwood Press.
- Chang, Ha-Joon, ed. (2007) *Institutional Change and Economic Development*, Tokyo, New York Paris, United Nations University Press.
- Chavance, Bernard (2007) *L'ECONOMIE INSTITUTIONNELLE* (宇仁宏幸・中原隆幸・斉藤秀口出治訳『入門制度経済学』ナカニシ出版, 2007年)
- Cournot, Antoine Augustin (1838) *Recheches sur des principe de la theorie des richesses*, Research into Mathematical Principle of the theory of Wealth, translated by Bacon, N. (1897) New York, Macmillan (中山伊知郎訳『富の理論の数学的原理に関する研究』同文社, 1927年)
- Coase, Ronald, H. (1992) *The Institutional Structure of Production*, *American Economic Review*, 34 (4) pp. 459-482.
- Coase, Ronald, H. (1988) *The Firm, the Market and the Law*, Chicago and London, The University of Chicago Press (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業, 市場, 法』東洋経済新報社, 1993年)
- Crawcour, Sydney (1961) *The Development of a Credit System in Seventeenth-Century Japan*, *The Journal of Economic History*, Vol. 21. No. 3, pp. 342-360.
- Cyert, R. M. and March, J. G. (1963) *A Behavioral Theory of the Firm*, Englewood Cliffs, N. J. Prentice-Hall (松田武彦監訳『企業の行動理論』ダイヤモンド社, 1967年)
- Fehr, Ernst, and Falk, Armin (2002) *Psychological foundations of incentives*, *European Economic Review*, 46, pp. 687-724.
- Flingstein, Neil (2001) *The Architecture of Markets: An Economic Sociology of Twenty-First-Century Capitalist Societies*, Princeton and Oxford, Princeton University Press.
- Dore, Ronald (2000) *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism* (藤井真人訳『市場主義の衝突: 日・独対アングロサクソン』東洋経済新報社, 2001年)
- Dore, Ronald (1983) *Goodwill and the spirit of market capitalism*, *The British Journal of Sociology*, Vol. 34, No. 4, pp. 459-82.
- Edgeworth, Francis Ysidro (1881/1967) *Mathematical Psychics: An Essay on the Application of Mathematics to the Moral Sciences*, New York, Augustus M. Kelley・Publishers.
- Eichner, Alfred S. ed. (1983) *Why Economics is not yet a Science*, M. E. Shape. (百和監訳『なぜ経済学は科学でないのか』日本経済評論社, 1986年)
- Fine, Ben (2001) *Social Capital versus Social Theory*, London and New York, Routledge.
- Gilpin, Robert (1987) *The Political Economy of International Relations*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press (佐藤誠三郎／竹内透監修, 大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学: 国際関係の新段階』東洋経済新報社, 1990年)
- Goldberg, Victor P. (1980) *Relational Exchange: Economics and Complex Contracts*, *The American Behavioural Scientist*, 23, 3, Jan/Feb, pp. 337-352.
- Greif, Avner (2006) *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Greif, Avner (1992) *Institutions and International Trade: Lessons from the Commercial Revolution*,

- Historical Perspectives on Economics of Trade, May, pp.128-133.
- Gronewegen, John (1997) Institutions of Capitalism: American, European, and Japanese Systems Compared, *Journal of Economic Issues*, Vol. XXXI, No. 2, June, pp. 333-347.
- Granovetter, Mark (1985) Economic Actions and Social Structure, *American Journal of Sociology*, 91, p. 504.
- Hampden-Turner, Charls M. and Trompenaars, Alfons (1993) *The Seven Cultures of Capitalism*. (上原一男・若田部昌澄訳『七つの資本主義：現代企業の比較経営論』日本経済新聞社, 1997年)
- Hall, Peter A, and Soskice, David, eds. (2001/2003) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford, New York, Oxford University Press.
- 浜下武・川勝平太編 (1991)『アジア交易圏と日本工業化1500-1900』Libro
- Hayek, Friedrich A. (1978) *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, Chicago, The University of Chicago Press.
- Hayek, Friedrich A. (1948) *Individualism and Economic Order*, Chicago, The University of Chicago Press.
- Heilbroner, Robert and Milberg, William (1995) *The Crisis of Vision in Modern Economic Thought*, Cambridge, Cambridge University Press (工藤秀明『現代経済学ビジョンの危機』岩波書店, 2003年)
- Helleiner, Eric and Pickel, Andreas, eds. (2005) *Economic Nationalism in a Globalizing World*, Ithaca and London, Cornell University Press.
- Hicks, John (1965) *Capital and Growth*, Clarendon Press (安井琢磨・福岡正夫訳『資本と成長1』岩波書店, 1970/1975年)
- Hicks, John (1969) *A Theory of Economic History*, Oxford, Oxford University Press. (新保博訳『経済史の理論』日本経済新聞社, 1979年)
- Hirschman, Albert O. (1977) *The Passions and the Interests*, Princeton, N. J., Princeton University Press. (佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』1985年)
- Hirschmeir, Johannes. (1975) *The Development of Japanese Business, 1600-1973*, George Allen & Unwin (由井常彦『日本の経営発展：近代化と企業経営』東洋経済新報社, 1977)
- Hirschmeir, Johannes (1964) *The Origins of Entrepreneurship in Meiji Japan*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press (土屋喬雄・由井常彦訳『日本における企業者精神の生成』東洋経済新報社, 昭和50年)
- Hodgson, Geoffrey M. (2008) 'Markets' in John B. Davis and Wilfred Dolfsma (eds) (2008) *The Elgar Companion to Social Economics*, Cheltenham, Edward Elgar, pp.251-266.
- Hodgson, Geoffrey M. (2007) Meanings of Methodological Individualism, *Journal of Economic Methodology*, 14(2), June, pp.211-26.
- Hodgson, Geoffrey M. (2004) Reclaiming habits for institutional economics, *Journal of Economic Psychology*, 25, pp.651-660.
- Hodgson, Geoffrey M. (2001) *How Economics Forgot History: The Problem of Historical Specificity in Social Science*, London and New York, Routledge.
- Hodgson, Geoffrey M (1995) Varieties of Capitalism from the Perspectives of Veblen and Marx, *Journal of Economic Issues*, Vol. XXIX, No. 2, June, pp.575-584.
- Hodgson Geoffrey M. (1988) *Economics and Institutions*, Oxford, Polity Press (八木紀一郎他訳『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会)
- Hollingsworth, Ragers J. and Boyer, Robert (1997) *Contemporary Capitalism: The Embeddedness of Institutions*, Cambridge, Cambridge University Press.
- 石原潤 (1987)『定期市の研究—機能と構造—』名古屋大学出版会

- 岩村忍 (1978) 『文明の経済構造』 中央公論社
- Jensen, Michael C. and Meckling William H. (1976) Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure, *Journal of Financial Economics*, 3, pp. 305-360.
- Jevons, William Stanley (1871) *The Theory of Political Economy*, Middlesex, England, Pelican Classics (小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳『経済学の理論』 日本評論社, 1944年)
- Johnson, Chalmers (1982) "MITI and the Japanese Miracle: the Growth of Industrial Policy, 1825-1975 (矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』 TBS ブリタニカ, 1982年)
- Kalecki, Michal (1954) *Theory of Economic Dynamics: An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, London, George Allen and Unwin. (宮崎義一・伊東光晴共訳『経済変動の理論』 新評論, 1958年)
- 勝又壽良 (2003) 『メインバンク制の歴史的生成過程と戦後日本の企業成長』 東海大学出版会
- Kester, Carl W. (1992) Industrial Groups as Systems of Contractual Governance, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 8, No. 3, pp. 24-44.
- Keynes, John Maynard (1927) Industry, 'Economy, and Currency and Trade', *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, XIX The Returns to Gold and Industrial Policy, 1924-9, Macmillan, and Cambridge University Press.
- Kindleberger, Charles (1958) *Economic Development*, New York, Toronto, and London, The McGraw-Hill Book Company, Inc.
- Kitschelt, Herbert, Lange Peter, Marks Gary, Stephens John D., eds. (1999) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge, Cambridge University Press.
- 紺谷典子 (2008) 『平成経済20年史』 幻冬舎新書
- Kozul-Wright, Richard and Rayment, Paul (2007) *The Resistible Rise of Market Fundamentalism: Rethinking Development Policy in an Unbalanced World*, London and New York, zed Book.
- Krippner, Greta R., Mark Granovetter, Fred Block, Nicole Biggart, Tom Beamish, Youtien Hsing, Gillian Hart, Giovanni Arrighi, Margie Mendell, John Hall, Michael Buranoy, Stene Vogel and Sean O'Riain (2004) Polanyi Symposium: a Conversation on Imbeddedness, *Socio-Economic Review*, 2, pp. 109-135.
- Krippner, Greta R. (2001) The Elusive Market: Embeddedness and the Paradigm of Economic Sociology, *Theory and Society*, Vol. 30/6, December, pp. 7775-810.
- 黒田明伸 (1994) 『中華帝国の構造と世界経済』 名古屋大学出版会
- Laux, Jeanne Kirk and Molt, Mauren Appel (1988) *State Capitalism: Public Enterprise in Canada*, Ithaca and London, Cornell University Press.
- Lee, Frederic S. (1998) *Post Keynesian Price Theory*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Levi-Faur, David (1997) Friedrich List and the Political Economy of the Nation-State, *Review of International Political Economy*, 4(1), pp. 154-78.
- Levy, Jonah D. ed. (2006) *The State after Statism: new state activities in the age of liberalization*, Cambridge, Massachusetts, London, England Harvard University Press.
- Lin, Nan (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press. (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル: 社会構造と行為の理論』 ミネルヴァ書房, 2008年)
- List, Friedrich (1841) *Das nationale System der politischen Okonomie, Der internationale Handel, die Hadespolitik und der deutsche Zollverein* (正木一夫訳『政治経済学』の国民体系-国際貿易・貿易政策およびドイツ関税同盟(上)(下)』 勁草書房, 1965年)
- Linz, Juan, J. (1975) Totalitarian and Authoritarian Regimes, in Greenstein, F. and Polsby, N. eds. (1975) *Totalitarian and Authoritarian Regimes*, Handbook of Political Science, Reading, Mass.

- Addison Wesley（高橋進監訳『全体主義体制と権威主義体制』法律文化社，1995年）
- Magee, Bryan (1997) *Confessions of a Philosopher*, New York, The Modern Library（須田朗監訳『哲学者(上), (下)』NHK出版，2001年）
- Marshall, Alfred (1919) *Industry and Trade: A Study of Industrial Technique and Business Organization: and of their Influences on the Conditions of Various Classes and Nations*, London, Macmillan（二種類の邦訳あり）.
- Marshall, Alfred (1890/1964) *Principles of Economics*, London: Macmillan.
- Marshall, Byron K (1967) *Capitalism and Nationalism in prewar Japan*, Stanford University Press.
- McMillan John (1987) Auctions and Bidding, *Journal of Economic Literature*, XXV, June, pp. 699-738.
- McCraw, Thomas K. (1992) The Trouble with Adam Smith, *The American Scholar*, Summer, pp. 353-373.
- Miller, David (1995) *On Nationality*, New York, Oxford University Press（宮沢克・長谷川一年・施光恒・竹島博之訳『ナショナリティについて』2007年，風行社）
- Mises, Ludwig Edler von (1949) *Human Action: A Treatise on Economics*, New Heaven, Yale University Press.
- 宮本又郎（1988）『近世日本の市場経済——大阪米市場分析』有斐閣
- 森川英正，隅谷三喜男編（1969）『日本人の経済活動(上)(下)』東洋経済新報社
- 森川英正，逆井孝二編（1978）『日本資本主義—展開と論理』東京大学出版会
- 森嶋通夫（1984）『無資源国の経済学』岩浪書店
- Morishima, Michio (1984) *The Economics of Industrial Society*, Cambridge, London, New York, New Rochelle, Melbourne, Sydney, Cambridge University Press.
- Morishima, Michio (1982) *Why has Japan 'succeeded': Western technology and the Japanese ethos*, Cambridge, London, New York, New Rochelle, Melbourne, Sydney, Cambridge University Press.
- 村上泰亮（1992）『反古典の政治経済学(上)(下)』中央公論社
- Myrdal, Gunnar (1972) *Against the Stream: Critical Essays on Economics*, New York, Pantheon Books（加藤寛・丸尾直美訳，ダイヤモンド社，昭和50年）
- Myrdal, Gunnar (1969) *Objectivity in Social Research*, Middletown, Connecticut, Westeyan University Press.（丸尾直美訳『社会科学と価値判断』竹内書店，1971年）
- Myrdal, Gunnar (1968) *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, Vol. I, Vol. II, Vol. III, Penguin Books
- 中川敬一郎，森川英正，由井常彦編（1986）『近代日本経営史の基礎知識 増補版』有斐閣
- 中野剛志（2008）『国力論：経済ナショナリズムの系譜』以文社
- 根岸隆（2008）『経済学の理論と発展』ミネルヴァ書房
- Nelson, Richard R. and Winter, Sidney G. (1982) *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge, Massachusetts, and London, England, Harvard University Press（後藤晃・角南篤・田中辰雄訳『経済変動の進化理論』慶応義塾大学出版会）
- 日本経営者団体連盟，新・日本的経営システム等研究プロジェクト報告（1995）『新時代の「日本的経営」——挑戦すべき方向とその具体策——』
- 西部邁（1975）『ソシオ・エコノミクス：集団の経済行動』中央公論社
- 野村正實（2007）『日本的雇用慣行』ミネルヴァ書房
- North, Douglass C. (1990) *Institutions Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge, UK, Cambridge University Press（竹下公視訳『制度，制度変化，経済成果』晃洋書房，1999年）
- North, Douglass C. (1981) *Structure and Change in Economic History*, New York, W. W. Norton.
- North, Douglass C. (1977) Markets and Other Allocation System in History: The Challenge of Karl Polanyi, *Journal of European Economic History*, Winter.

- North, Douglass C. (1973) *The Rise of The Western World, A New Economic History*, Cambridge, UK, Cambridge University Press (速水融／穂本洋訳『西欧世界の勃興——新しい経済史の試み——』ミネルヴァ書房, 1980年)
- Oi, Walter Y. (1962) Labor as a Quasi-Fixed Factor, *Journal of Political Economy*, Vol. 70, December.
- Okun, Arthur M. (1981) *Prices & Quantities: A Macroeconomic Analysis*, Washington, DC. The Brookings Institution (藪下史郎訳『現代マクロ経済分析——価格と数量——』創文社)
- Ono, Susumu (2008a) Are Lifelong Employment Practices and Corporate Loyalty 'Feudal Legacy' or National Culture?: the labour 'market' in Japan, Paper for 3rd EAEPE Symposium in Athens, Greece, 5-6 September.
- 小野進 (2008b) 「日本多層式経済発展モデル (MMED): 東亜模的原型(下)」遼寧大学日本研究所『日本研究』(第1期, 総第124期, 17-26)
- Ono, Susumu (2007a) *The Economics of Quasi-Markets: MMED as the Archetype of East Asian Paradigm*, The Chinese Economic Association Conference hosted by Beijing University, Shenzhen University and University of Hong Kong, December15-17, Shenzhen and Hong Kong, China.
- 小野進 (2007b) 「日本の多層式経済発展モデル (MMED): 東アジア・モデルの原型」(『立命館経済学』第56巻, 第3号, 9月号, pp.1-59)
- 小野進 (2007c) 「日本多層式経済発展モデル (MMED): 東亜模的原型(上)」遼寧大学日本研究所『日本研究』第1期, 総第120期, 20-28.
- Ono, Susumu (2004) What financial systems are useful for industrial development?: quasi-markets and free markets in financial systems, papered accepted at the 8th EUNIP Annual International Conference, 13-15 December, L'institute and the Birmingham Business School, UK.
- 小野進 (1998) 「準市場 (Quasi-Markets) の経済学: 小野説とブリストル大学グループ等の議論の相違」(『立命館経済学』(第47巻, 第2・3・4号, 10月号, pp.18-39)
- Ono, Susumu (1997) Chapter 2 Industrial Policy in "The Economics of Quasi-Markets: An Northeast Asian Paradigm" (Unpublished)
- 小野進 (1995) 「賃金決定理論と明治・大正の労働「市場」」(『立命館経済学』(第44巻, 第3号, 8月号, pp.158-208)
- 小野進 (1994) 「日本の金融システム——メイン・バンク制と企業との関係——」(『立命館経済学』第43巻, 第2号, 6月号, pp.1-45)
- 小野進 (1993) 「儒教倫理と資本主義の精神」(『立命館経済学』(第42巻, 第4号, 10月号, pp.1-102)
- 小野進 (1992/1995) 『近代経済学原理』東洋経済新報社
- 小野進 (1988) 「準市場経済と市場経済: 準市場の経済学の定立に関連して」(『立命館経済学』(第37巻, 第1号, 4月号, pp.1-44)
- 小野進 (1987b) 「新しい企業理論のパラダイムに向けて——日本企業の行動の特質の概念化への準備——」(『立命館経済学』第36巻, 第3号, 8月号, pp.1-57)
- 小野進 (1987a) 「経済発展論——A. ガーシェンクロンとA. マーシャルそして日本経済への適用とその限界(上)」(『立命館経済学』第35巻, 第6号, 2月号, pp.164-221)
- 小野進 (1986) 「経済発展論——A. ガーシェンクロンとA. マーシャルそして日本経済への適用とその限界(下)」(『立命館経済学』第35巻, 第5号, pp.17-58)
- 小野進 (1985) 「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法論的諸問題」(『立命館経済学』第34巻第5号12月号, pp.47-92)
- Polanyi, Karl (1944) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Times*, New York, Rinehart (吉沢英成・野口健彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換: 市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社, 昭和55年)
- Pot, Ferrie, (2000) *Employment Relations and National Culture, Continuity and Change in the Age of*

- Globalization, Cheltenham, UK, Northampton, MA, USA. Edward Elgar.
- Ranis, Gustav, Vreeland, James Raymond, and Kosack Stephen, eds. (2006) *Globalization and the Nation State, The impact of the IMF and the World Bank*, London and New York, Routledge.
- Reinert, Erik S. (2007) *How Rich Countries Got Rich and Why Poor Countries Stay Poor*, New York, Carroll & Graf Publications.
- Reisman, David (2007) *Economic Sociology and Institutional Economics*, *Journal of Institutional Economics*, Vol. 3, No. 1, April, pp. 91-112.
- Richardson, George B. (1972) *The Organisation of Industry*, *The Economic Journal*, Vol. 82, September, pp. 883-896.
- Robinson, Joan (1962) *Economic Philosophy*, London, C. A. Watts. (宮崎義一訳『経済学の考え方』岩波書店, 昭和41年)
- Rostow, Walter (1960) *The Stages of Economic Growth, : A Non-Communist Manifesto*, Cambridge, Cambridge University Press (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『増補 経済成長の諸段階：一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社, 昭和57年)
- Sen, Amartya (1999) *Human Rights and Asian Values*, in Machan, Tobor R. ed. (1999) *Business Ethics in the Global Market*, Stanford, California, Stanford University Press.
- Sen, Amartya (1982) *Rational Foods : Choice, Welfare and Measurement*, Basil Blackwell (大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者：経済学＝倫理的探究』勁草書房, 1997年)
- Shand, Alexander H. (1990) *Free Market Morality : The Political Economy of the Austrian School*, London and New York, Routledge.
- 進化経済学会編 (2006) 『進化経済学ハンドブック』 共立出版, pp. 1-581。
- Shonfield, Andrew (1965) *Modern Capitalism : The Changing Balance of Public and Power*, London, New York and Tronto, Oxford University Press. (海老沢道進等共訳『現代資本主義』東京：オックスフォード大学出版局, 1968年)
- Shumpeter, Joseph A. (1954) *History of Economic Analysis*, London, George Allen & Unwin Ltd (東畑精一訳『経済分析の歴史1』岩波書店, 1955/1959年)
- Smith, Thomas C. (1955) *Political Change and Industrial Development in Japan : Government Enterprise 1868-1880*, Stanford University Press.
- Smith, Vernon L. (1982) *Microeconomic systems as an experimental science*, *American Economic Review*, 72(5), pp. 923-955.
- Soskice, David (1990) *Wage Retermination : The Changing Role of Institutions in Adranced Industrialized Countries*, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 6, No. 4, pp. 36-61.
- Spero, Joan Edelman and Hart, Jeffrey A. (1997) *The Politics of International Economic Relations*, London, New York, Routledge.
- Stein, Howard (2008) *Beyond World Bank Agenda : An Institutional Approach to Development*, Chicago and London, The University of Chicago Press.
- Stigler, George J. (1967) *Imperfections in the Capital Market*, *The Journal of Political Economy*, Vol. 75, No. 3, June, pp. 287-292.
- Streeck, Wolfgang and Yamamura, Kozo, eds. (2001) *The Origins of Nonliberal Capitalism : Germany and Japan in Comparison*, Ithaca and London, Cornell University Press.
- Sylos-Labini, Paolo (1962) *Oligopoly and Technical Progress*, Cambvige, Mass. Harvard University Press. (安部一成訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社, 1964年)
- Swedberg, Richard (1998) *Max Weber and the Idea of Economic Sociology*, Princeton University Press (泉田渡・柳沢孝治訳『マックス・ウェーバー——経済と社会』文化書房文社, 2004年)
- Taira, Koji (1970) *Economic Development and the Labor Market in Japan*, New York & London,

- Columbia University Press.
- 武田晴人 (2008) 『日本人の経済観念：歴史に見る異端と普遍』 岩波書店
- Temin, Peter (2006) *The Economy of the Early Roman Empire*, Vol. 20, No. 1, Winter, pp. 133-151.
- Temple, Robert (2007) *The Genius of China*, Carlton (牛山輝代訳 『図説中国の科学と文明』 河出書房新社, 2008年, ジョセフ・ニーダム序文)
- Thelen, Kathleen A. (1994) *Beyond Corporatism: Toward a New Framework for the Study of Labor in Advanced Capitalism*, *Comparative Politics*, Vol. 27, No. 1, October, pp. 107-124.
- Thelen, Kathleen A., (1991) *Unions of Parts, Labor Politics in Postwar Germany*, Ithaca and London, Cornell University Press.
- Toye, John (1987/1993) *Dilemmas of Development*, Oxford, UK& Cambridge USA, Blackwell (原洋之助監訳 『開発のディレンマ』 同文館, 2005年)
- Vandermeersch, Leon (1986) *Le Nouveau Monde Sinise* (福鎌忠恕訳 『アジア文化圏の時代』 大修館書店, 1987年)。
- Veblen, Thorstein B. (1939) *The Theory of the Leisure Class: An Economic Studies of Institutions*, New York, Macmillan.
- Yamamura, Kozo and Streeck, Wolfgang, eds. (2003) *The End of Diversity? Prospects for German and Japanese Capitalism*, Ithaca and London, Cornell University Press.
- 安井琢磨 (1970) 「均衡分析と過程分析—ワルラス模索理論の一研究—」 『安井琢磨著作集』, (第1巻 ワルラスをめぐる) 創文社
- 米森裕二 (2007) 『アブダクション：仮説と発見の論理』 勁草書房
- Wade, Robert (1990) *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press (長尾伸一・畑島宏之・藤縄徹・藤縄純子訳 『東アジア資本主義の政治経済学』 同文館, 2000年)
- Wang, Gangwa (2007) 『中華文明と中国のゆくえ』 (Civilisation, Emperor-state, and Nation-state: China's Transformations) 岩波書店。
- Weber, Max (1921-1922) *Bürokratie*. (阿閉吉男・脇圭平訳 『官僚制』 恒星社厚生閣, 1992年)
- White, Gordon, ed. (1988) *Developmental States in East Asia*, London, Macmillan.
- Whitley, Richard (1999) *Divergent Capitalism: The Social Structuring and Change of Business Systems*, Oxford, Oxford University Press.
- Williams, David (1994) *Japan: beyond the end of history*, London and New York, Routledge.
- Williamson, Oliver E. (1999) *Strategy Research: Governance and Competence Perspectives*, *Strategic Management Journal*, 20, pp. 1087-1108.
- Williamson, Oliver E. (1985) *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Relational Contracting*, New York, London, The Free Press.
- Williamson, Oliver E. (1979) *Transaction-Cost Economics: The Governance of Contractual Relations*, *Journal of Law and Economics*, Vol. 22, No. 2, October, pp. 233-261.
- Wilson, T. and Andrews, P. W. S. eds. (1959) *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Oxford, Clarendon Press.
- Winston, Robert (2002) *Human Instinct* (鈴木光太郎訳 『人間の本能』 新曜社, 2008年)

2008年12月21日